

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

鹿児島大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	58
3 その他の目標	85

(注) 資料の出典名について

出典名の記載の無いものは、本学企画評価 IR 室が作成したものである（「鹿児島大学 FactBook」を含む）。

*「鹿児島大学 FactBook」は、鹿児島大学概要、学校基本調査（文部科学省指定統計調査）、大学情報データベース（(独)大学改革支援・学位授与機構）の、各種データを基に法人化以降の経年データ及び指標の推移を示したものである（平成 23 年度から毎年作成）。

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

本学は日本列島の南に位置し、アジアの諸地域に開かれ、海と火山と島々からなる豊かな自然環境に恵まれた地にある。この地は、我が国の変革と近代化を推進する過程で、多くの困難に果敢に挑戦する人材を育成してきた。本学の起源は、藩学造士館（1773年設立）にさかのぼり、明治以降に設立された第七高等学校造士館をはじめ、各種高等専門学校などを統合し、昭和24年（1949年）に新制国立鹿児島大学として発足した。現在、9学部10大学院研究科からなり、約9,000名の学部学生と約1,500名の大学院生（うち留学生約300名）が在籍し、これまでに約10万名の卒業生を輩出している総合大学である。

〔個性の伸長に向けた取組〕

「進取の精神」を有する学士の育成のため、鹿児島大学憲章に基づき「学生憲章」を制定したが、これは学生が主体的に作成した、全国初の取組であった。この大学憲章と学生憲章で謳った進取の精神の涵養を目指して、進取の精神チャレンジプログラム、進取の精神グローバル人材育成プログラム（P-SEG）などの取組を行った。

学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るために共通教育改革計画書をまとめるとともに、学術研究院の設置により共通教育と専門教育の質を保証するシステムを全学的に構築した。

また、山口大学との共同獣医学部設置、優秀な学生を継続的に確保するための入学者選抜方法の改善、大学院熱帯水産学国際連携プログラムなどの本学独自の取組を行った。

さらに、生涯学習を組織的に実践するため、平成25年（2013年）に日本の大学で初めて「生涯学習憲章」を定めた。

研究面では、先進医用ミニブタや先進的感染制御に関する研究など、卓越した研究を推進し、成果をあげ国際的に評価された。また、地域的特性である離島へき地の諸課題に対応するため、「国際島嶼教育研究センター」を設置し、多くの学際的かつグローバルな調査研究を進めた。

地域社会の活性化のため、平成 26 年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」で、「かごしま COC センター」を発足させ、自治体とも協働して地域課題解決に取り組み、その成果を取り入れた教育カリキュラムを構築した。

さらに、社会連携体制の整備を行い、ライセンス契約件数・収入の増加や地域貢献度ランキングの改善に繋がった。

グローバルに活躍できる人材の育成のため、国際交流拠点としての機能を整備し、日本学生支援機構や P-SEG 事業など、教育的、経済的支援を行い、海外への留学者数の増加に繋がった。

（関連する中期計画）

計画 1-1-1-1、計画 1-1-1-2、計画 1-2-1-1、計画 1-2-2-1、計画 1-3-1-1、計画 2-1-3-1、
計画 2-2-1-1、計画 3-1-1-1、計画 3-2-1-1、計画 3-2-3-1、計画 3-3-1-1、計画 3-3-1-2

〔東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等〕

東日本大震災に際し、全学及びボランティア支援センターが学内で義援金を募集し、日本赤十字社へ寄付した（平成 26 年 3 月の九次募集までの総額 1,820 万円）。また、保護者家庭の被災状況に応じて被災地出身学生への授業料免除等の支援を実施した。

震災直後の平成 23 年 3 月から、医師、看護師、事務職員等からなる医療支援チームの派遣を被災地に派遣し（災害派遣医療チーム（DMAT）及び医療支援チームの派遣は、平成 23 年 3 月から 5 月まで 12 チーム延 94 名、平成 28 年 3 月までの総数は、46 チーム延 129 名）、現地の医師・看護師と連携し、避難所における住民の診療・健康診断活動等を行うとともに、大学院医歯学総合研究科講師を検索活動のため福島県の被災地へ派遣した。

水産学部附属練習船「かごしま丸」を救援物資輸送のため新潟港へ派遣し、九州の各国立大学から提供された段ボール 500 箱に及ぶ医薬品や医療材料を被災地へ提供した。

さらに、東日本大震災を契機に、「鹿児島大学災害ボランティア活動支援事業実施要項」を定め、災害ボランティア活動に係る流れを確立し、活動費の一部を助成した。その結果、平成 28 年 3 月までに 307 名の学生が東北地方の支援に参加した。また、毎年継続して報告会を開催した。

特定非営利活動法人「イーパーツ」と「リユースパソコン寄贈に関する同意書」を締結し、学生ボランティアを活用して約 100 台の再利用パソコンのソフト等の設定・入れ替えを行い、被災地の方々に活用してもらうため、東北地方へ配送した。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【A1】「進取の精神」を有し、学士力を備えた人材を育成する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1「【B1】「進取の精神」を踏まえた「学生憲章」を策定し、アドミッション・ポリシーを再構築するとともに、全学的・系統的カリキュラムを整備・拡充する。」に係る状況【★】

本学の個性である「進取の精神」を有し、学士力を備えた人材を育成するために学生が主体となり「学生憲章」を策定し、学士課程のアドミッション・ポリシー等を再構築することで、全学的・系統的カリキュラムを整備・拡充した。

1) 「学生憲章」の制定

鹿兒島大学憲章に謳われた「進取の精神」を具現化する学生の行動指針「学生憲章」を制定した(平成22年度)。本憲章は、「学生憲章ワークショップ」(34名の学生と20名の教職員が参加)の開催後、学生が組織した「学生憲章成案作成委員会」による草案を学内HPで公開し、全学から寄せられた意見を基に修正を加え、開学記念日(平成22年11月15日)に制定した。学生が主体となり策定された憲章は全国初の取組であった。

鹿兒島大学学生憲章は、新入生に毎年配布される学生便覧に鹿兒島大学憲章、鹿兒島大学教育目標等とともに記載し、全学生に周知した。また、学生憲章を作成した学生代表は、九州地域大学教育改善FD・SDネットワークの活動報告会で成果をポスター発表した(別添資料1-1-1-1-7:鹿兒島大学学生憲章)。

2) 教育目標の制定と各教育ポリシーの再構築

「進取の精神」を有し、学士力を備えた人材を育成する一環として「鹿兒島大学教育目標」を制定した(平成23年度)。

各教育ポリシーは社会からの要請に対応して、また、大学独自の取組として常に見直し、再構築した。

「鹿兒島大学教育目標」に準拠し、各学部のアドミッション・ポリシー(以下「AP」という。)、カリキュラム・ポリシー(以下「CP」という。)、ディプロマ・ポリシー(以下「DP」という。)(以下AP、CP、DPを総称して「3ポリシー」という。)を整備した(平成24年度)。

さらに、全学的な系統的カリキュラムを整備・拡充するため、全学の学士課程、大学院課程および専門職大学院課程において共通化した3ポリシーを再構築した(平成26年度)。

(別添資料1-1-1-1-4:教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー))

また、3ポリシーの全学共通化と併せて、GPA算出方法を全学統一化し(平成26年度)、試験運用を開始した(平成27年度)。共通教育では、平成19年度から学期GPAと取得単位数により、成績不振者には各学部長を通じて助言・指導を行い、成績優秀者には教育センター長が表彰した。

■資料1-1-1-1-a: 共通教育における成績優秀表彰者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
成績優秀表彰者数	15	15	16	13	14	14

工学部では、学期毎に卒業要件科目を18単位以上修得し、かつ学期 GPA が 3.50 以上の者と卒業時に4年間で卒業要件を充足し、累積 GPA が 3.25 以上の学業優秀者に工学部長賞を授与した。

■資料 1-1-1-1-b：工学部長賞受賞者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学期成績優秀者	77	90	101	94	95	94
卒業時成績優秀者	37	36	31	28	26	24

科目ナンバリングを推進し、全学の全 5,550 科目の符番作業を終了した(平成 27 年度)。
(別添資料 1-1-1-1-ウ：各学部・大学院のナンバリングコード一覧表)

また、全学教務委員会でシラバス記載項目を統一し(平成 26 年度)、全科目のシラバスを公開した(平成 27 年度)。さらに、授業外学習時間の確保に向けて履修登録上限単位数(CAP 制)を検討し、免許取得を目的とする教育学部、医学部、歯学部等を除いて1学期 25 単位以内とし(平成 26 年度)、平成 27 年度新入生から実施した。

3) 共通教育のカリキュラム改革

鹿兒島大学教育目標に基づく共通教育カリキュラムの再分類(平成 25 年度)とともに、プレゼンテーション能力の強化や語学力の向上を図るため、共通教育改革の検討を経て(平成 26 年度)、平成 28 年度入学生全員にプレゼンテーション力等を涵養する共通教育「初年次セミナー」の開講を決定した(平成 27 年度)(計画 1-1-1-2 参照)。

また、継続して英語アチーブメントテストを1年次から2～3回受験させ、成績優秀者や向上者を表彰し、より高い英語力の修得を目指す向学心を涵養した。

■資料 1-1-1-1-c：教育センター英語アチーブメント受賞者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
優秀賞※1	8	8	9	11	10	9
努力賞※2	16	17	18	18	19	20

※1 各学部の成績最上位者

※2 前期得点と比較して後期得点の向上が著しい者で各学部上位者2名

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学の個性である「進取の精神」を伸長させるため、これを具現化する学生の行動指針「学生憲章」を、全国初の取組として学生が主体となり策定した。また、全学的・系統的カリキュラム整備・拡充のため3ポリシーを再構築するとともに、GPA 算出方法を全学統一化して試験運用を開始した。科目ナンバリングを推進し、全学の 5,550 科目全てで符番作業を終え、さらに、CAP 制を実施した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

・工学部 観点「学業の成果」：工学部長賞

計画 1-1-1-2 「【B2】 学士力を培う共通教育カリキュラム等の改革を推進する。」に係る状況【★】

本学の個性である「進取の精神」と学士力を培うため、共通教育等で低学年向けカリキュラムの改革や高大連携を推進し、「共通教育改革計画書」を策定した。

1) 共通教育等における低学年向けカリキュラムの改革事例

学士力を培う目的で「セミナー・学問のスズメ」を6科目開講した（平成22年度）。この科目は新入生向けに特別にデザインされた教養科目（導入教育科目）であり、受験勉強とは一線を画した大学で学ぶために必要な学習方法を身に付けさせた。

自分の将来像を描くことを学習目標にし、海外で活躍するプロフェッショナルに必要な素養等を学ぶ「国際プロフェッショナル概論」（北米教育研究センター）を開講した（平成22～24年度）。

ボランティア精神を涵養するため、共通教育科目「ピアカウンセリング入門」、「手話入門」等を開講した（平成22年度から）。

地域の発展に寄与する人材育成のため、鹿児島県内の13大学、短期大学、高等専門学校が連携し、教育資源の活用を図る「大学地域コンソーシアム鹿児島」において「かごしま教養プログラム」と「かごしまフィールドスクール」を引き続き開講した。

これらの科目に加え、学生海外研修支援事業やボランティア支援センターの新設等の環境整備を行った結果、短期海外研修の増加（平成22年度122名から平成27年度252名）やボランティア活動参加者数が増加した。

低学年向けカリキュラム改革の成果として、鹿児島大学進取の精神学生表彰で優秀賞を受賞した「海外に目を向けたことで根付いた進取の精神」の成果発表では、留学での経験と学んだこと、帰国後の活動の概要等を英語でプレゼンテーションした。

また、高大連携の成果として、鹿児島県内の高等学校が採択されたコア Super Science High School (SSH) 事業（鹿児島県立錦江湾高等学校）や Super Global High School (SGH) 事業（鹿児島県立甲南高等学校）で、本学学生がボランティアとして高等学校の授業をアシスタントした。また、大学教育や研究に高校生が触れる機会を提供し、大学理解を深めるため、高校が企画した授業に教員を派遣する出前授業を継続して実施した。

■資料 1-1-1-2-a : 高大連携による出前授業への教員派遣人数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
派遣人数	119	115	112	116	132	118

2) 共通教育改革計画書の策定

新共通教育カリキュラムの策定にあたり、従来の教育課程を分析し、課題を明確にした。

- ①教育目標が不明確であり、学習成果を充分保証できない
- ②体系的カリキュラムに位置付けられない
- ③知識の活用能力を充分育成できていない
- ④組織全体としての支援体制が確立できていない

また、学士課程教育の質保証システムを推進することを目的として設立された大学IRコンソーシアム（国公立大学41大学が加盟（平成27年6月1日現在））による現役学生調査（平成25～26年度）、卒業生やその就職先企業への調査を集約した結果、プレゼンテーション能力の強化や語学力の向上を図る必要があるとの分析結果を得た。これら課題解決のため、以下の実現が不可欠と判断した。

- ①汎用的能力を育成できるカリキュラムへの転換
- ②グローバル化する社会への対応も視野に入れた地域志向教育の実現

そして、初年次教育プログラム、グローバル教育プログラムおよび教養教育プログラムの3本を柱とするカリキュラムの骨子案に、組織見直しを含めた改革方針を「共通教育改革計画書」としてまとめ、学位の質保証構築を目指した全学の先導的な役割を果たした（平成26年度）。

また、本学学生の英語能力育成の一貫として、入学後の4技能(「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」)に対応した英語教育の改善ばかりでなく、8学部で国際バカロレア入試の実施(平成28年度入試)、理系(理、工、農、水産)学部での個別入試への英語科目の新規導入(平成28年度入試)、全学部入試への外部英語試験の大規模導入(平成29年度入試)を決定した。

さらに、この「共通教育改革計画書」と地(知)の拠点整備事業(COC事業)の開始(平成26年度)を踏まえ、「鹿児島探訪—文化—」を始めとする地域志向科目(選択必修:33科目)を開講した(平成27年度)。

■資料 1-1-1-2-b:平成27年度地域志向科目一覧

前 期			後 期		
科目名	単位	開講区分	科目名	単位	開講区分
鹿児島探訪—文化—	2	毎週	奄美の民俗文化	2	毎週
環境ビジネス1	2	毎週	いのちと地域を守る防災学Ⅱ	2	毎週
自然学校へ行こう!	2	毎週	鹿児島探訪—環境—	2	毎週
いのちと地域を守る防災学Ⅰ	2	毎週	鹿児島探訪—地域産業—	2	毎週
奄美の民俗文化	2	毎週	鹿児島探訪—循環型社会と世界遺産—	2	毎週
鹿児島探訪—環境—	2	毎週	地域づくりのためのワークショップ	2	毎週
有機農業Ⅰ 新しい食と農のかたち	2	毎週	自然環境保全と世界遺産	2	毎週
シラス地域学	2	集中	与論島の自然と人々	2	集中
地域防災学実践Ⅰ	2	集中	島の仕組み	2	集中
地域防災学実践Ⅱ	2	集中	屋久島の環境文化Ⅳ—生活と文化—	2	集中
屋久島の環境文化Ⅰ—植生—	2	集中	屋久島の環境文化Ⅲ—産業—	2	集中
屋久島の環境文化Ⅱ—生き物—	2	集中	地域ブランドを学ぶ	2	毎週
有機農業Ⅲ 田んぼでアウトドア	2	集中	鹿児島探訪—歴史—	2	毎週
かごしまフィールドスクール	2	集中	焼酎	2	毎週
かごしま教養プログラム	2	集中			
鹿児島の歴史地理	2	毎週			
鹿児島探訪—歴史—	2	毎週			
地域政策論	2	毎週			
焼酎	2	毎週			
※地域志向科目とは地域の諸課題を発見・探求・解決し、地域社会の発展に貢献できる行動力を養い、地域社会の解決に向けて果敢に立ち向かう行動力と地域貢献マインドを備えた人材、地域課題を把握・分析し、その解決方法を導き、将来ビジョンを描ける人材、グローバルに通用する専門知と地域課題をリンクさせて、科学的な知見に基づく多角的視点を持った人材の養成を目的とした科目です。 ※平成27年度入学生は卒業に必要な地域志向科目として2単位を必ず選択して履修する。					

平成28年度入学生からは、新入生約2,000人全員が「初年次セミナー」(必修:124クラス)や防災、エネルギー等、10分野から構成される「大学と地域」(選択必修:20クラス)を履修することにした。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学の個性である「進取の精神」および学士力の伸長のため、共通教育に関して、組織見直しを含めた改革方針を「共通教育改革計画書」としてまとめ、学位の質保証構築を目指した全学の先導的な役割を果たした。本計画書と、地(知)の拠点整備事業(COC事業)の開始に基づき、平成27年度から「鹿児島探訪—文化—」を始めとする地域志向科目を開講した。また、新入生全員が「初年次セミナー」と「大学と地域」を履修することにした。

計画 1-1-1-3 「【B3】各専門分野の特性を踏まえた、学士力を培う専門教育に取り組む。」に係る状況

各学部が専門分野の特性を踏まえた学士力を培う専門教育に取り組み、「進取の精神」および学士力を備えた人材を育成した。

1) 全学の取組

中央教育審議会の2008年答申「学士課程教育の構築に向けて」において定義された学士力を踏まえ、専門的な知識・技能の習得と、態度・志向性・倫理観の涵養、実践力をもった学生を育成するため、全学で制度設計を行い、各部局では、それぞれの専門分野の特性を活かした教育を行い、学士力を培う取組を行った。全学では平成23年度に教育改革室に「教育方法等改善プロジェクトチーム」を立ちあげ、学士力の検討を行った。この検討に基づき、平成24年度には各学部が3ポリシーを再構築し、カリキュラム・マップを作成した。

2) 各学部の取組

各学部による専門分野の特性を踏まえた学士力を培う専門教育の取組例は以下のとおりである。また、その結果として、鹿児島大学 Sustainable Campus Project (SCP) による各種受賞（法文学部）、サイエンス・インカレにおける受賞（教育学部）、各種国家試験の合格率の高さ（医学部、歯学部、共同獣医学部）等が挙げられる。

■資料 1-1-1-3-a：専門分野の特性を踏まえた学士力を培う専門教育の取組例

学部	専門教育の取組例
法文学部	<p>学生のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を涵養することを目指し、「大学生による小学校出前授業」を実践した。</p> <p>また、文科省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」に採択され（平成23～25年度）、「学外組織との連携に基づく学生の課題発掘能力養成の試み」、「集団共同型実践・実習授業における循環型学生支援教育体制の構築」等を実施した。</p> <p>これら取組の成果として、法文学部生のグループである鹿児島大学 Sustainable Campus Project (SCP) が、「全国大学生環境活動コンテスト」環境大臣賞（平成27年度）等を受賞した（計画 1-3-1-1 参照）。</p>
教育学部	<p>特別教育研究経費事業「教員としての職能形成に資する教育システムの構築と運用」の採択を受け（平成22～24年度）、教職実践演習および本演習を履修するまでに随時実施する教職履修カルテによる指導について、ソフト面、ハード面での整備を実施した。</p> <p>また、学校現場と連携して、体験学習やグループ活動といったアクティブ・ラーニングを推進した。ボランティア派遣においては、指導補助や地域教育を学ぶ機会を整備した。</p> <p>こうした取組の成果として、第4回サイエンス・インカレ（主催：文科省、後援：独立行政法人科学技術振興機構）のポスター発表部門において、教育学部4年生2名が協力企業から贈られる東京エレクトロン賞を受賞した。</p>
理学部	<p>文科省の「理数学生応援プロジェクト」として採択された「インテンシブ理数教育特別プログラム」（平成20～23年度）から引き続き行った「理学部理数教育特別プログラム」で、学生の自主学習を促進するために、1～3年生対象に、専門的な演習・実験・実習を含む「サイエンスクラブ」を実施した。</p> <p>この取組の結果、文科省主催の「サイエンス・インカレ」（平成23年度から実施）に毎年、学部学生が応募し採択されている。</p>
医学部	<p>鹿児島の地域医療を担う医療人養成の観点から、医学科6年間、保健学科4年間を通じた段階的、継続的な離島へき地医療教育（講義および実習）を実施した。</p> <p>また、平成23年度からは、2年生から研究室に配属させ1年間継続して研究を行う自主研究科目を導入し、平成24年度からは、課題発見力・解決力の育成を目指し、臨床実習開始前に医療現場の見学を行う科目「シャドウイング」を開設した。</p> <p>その結果、医学科では、医療系大学間共用試験（CBT・OSCE）で、全国平均を上回る成績を収め、医師国家試験で新卒者については概ね全国平均を上回る合格率となった。保健学科でも、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士すべての国家試験において、全国平均を上回る合格率となった。</p>

歯学部	<p>地域医療人材育成の目的で、離島地域診療実習を行った。平成26年度から、種子島、奄美大島、与論島で離島歯科医療実習を新たに構築し実施した。</p> <p>また、臨床予備実習を5年次前期に実施し、臨床実習を6年次前期までに変更し(平成23年度)、見学中心から診療チームの一員として歯科医療に参加(自験)する教育方針に変更した(平成24年度)。</p> <p>その結果、平成23年度までの自験ケース合計5,000件に対して、平成24~26年度は10,000件程度に規模が拡大した。これらの取組の結果、歯科医師国家試験においては、全国の新卒合格率を概ね上回った。</p>
工学部	<p>技術者教育の品質保証に対する国際的な認定制度につながるJABEE(日本技術者教育認定機構)プログラムの取得に向けて学部として取り組む中で、GPA制度の活用(工学部長賞、早期卒業および大学院への飛び級、アドバイザー教員らによる指導)、ナンバリングとカリキュラム・マップに基づく系統的な教育課程の編成、CAP制(上限20単位)の導入等、教育の質保証を実施した。</p> <p>その結果、卒業判定対象学生の93~96%が卒業し、49~57%の学生が大学院に進学し、就職者も含め、卒業生の94~95%が進路決定した。また、学生の授業評価において、満足度、自習、学習目標の達成において高い水準(得点レンジ1~5で平均3.5~4.0)を維持した。</p>
農学部	<p>入学直後に全学科必修の集中講義「農学概論」を開講し、動機づけ教育を行った。また、海外研究を含めた野外体験型やフィールド型授業、鹿児島の農林業関連産業に関わる授業等、実践的で地域に密着した授業の増加・充実を図った。その結果、卒業率は概ね8割を維持した。</p> <p>平成27年度に、農学部と水産学部が共同で、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するために国際食料資源学特別コースを設置した。また、開設初年度である平成27年度から、香港かごしまクラブの協力により、農学部所属の1年生6名が在香港日系食品関連企業でインターンシップを行った。</p>
水産学部	<p>「履修の手引き」で4年間のカリキュラムの概要を示し、学生の履修がより効果的になるよう課程表を明示した。毎期末には助言指導教員が学生に直接成績表を手渡し、各自の履修状況を確認させながら体系的な履修の助言を行う体制とし、単位の実質化を図った。</p> <p>その結果、卒業時の平均取得単位数は134単位以上を維持し、CAP制下においても勉学にモチベーションの高い学生を育てた。</p> <p>平成27年度に、農学部と水産学部が共同で、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するために国際食料資源学特別コースを設置した。また、開設初年度である平成27年度から、香港かごしまクラブの協力により、水産学部所属の1年生4名がインターンシップに参加した。</p>
共同獣医学部	<p>教育課程の編成にあたっては、社会のニーズを踏まえ、国際水準の獣医学教育を目指すために作成された「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」に準拠するよう、授業科目名・到達目標・シラバスを可能な限り一致させた。</p> <p>各授業科目には、全体目標と一般目標に加えて、より具体的な到達目標が明示されており、全てのシラバスがそれら目標に対応するように作成した(別添資料1-1-1-3-7:科目名とコア・カリキュラムとの準拠図)。</p> <p>就職希望者の96.6~100%が獣医師として就業しただけでなく、進学希望者も獣医学系の大学院に入学した。また、就業においては、鹿児島県を含む九州圏内が最も多く、毎年一定数の獣医師を地元および周辺の事業所に輩出している。</p>

■資料 1-1-1-3-b : 理学部におけるサイエンス・インカレ採択数発表者数一覧

年度		H23	H24	H25	H26	H27	合計
サイエンスクラブ受講者数		94	71	59	73	103	400
サイエンス・インカレ発表者数	ポスター	4	3	1	2	4	14
	口頭	0	0	1	0	1	2
	合計	4	3	2	2	5	16

■資料 1-1-1-3-c : 国家試験合格率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医師	97.5	95.7	91.0	95.9	94.7	91.0
歯科医師	82.7	92.0	87.5	90.0	84.3	68.1
看護師	100	100	92.1	97.4	100	100
保健師	96.5	98.9	97.7	94.3	100	94.1
助産師	88.9	100	100	100	100	100
理学療法士	90.0	90.5	100	100	95.0	84.2
作業療法士	95.0	94.4	82.4	94.7	100	100
獣医師	91.2	100	88.6	93.3	82.8	93.3

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 各部局でそれぞれの専門分野の特性を活かした教育を行い、学士力を培う取組を行った。法文学部では、鹿児島大学 Sustainable Campus Project(SCP)が、「全国大学生環境活動コンテスト」環境大臣賞(平成27年度)等を受賞したほか、理学部では、文科省主催の「サイエンス・インカレ」に毎年、学部学生が応募し採択され、教育学部では「東京エレクトロン賞(第4回サイエンス・インカレ)」を受賞した。さらに、医学部・歯学部・共同獣医学部においても各種国家試験の合格率が概ね全国平均を上回る等の成果を収めた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・法文学部 観点「教育内容・方法」: 大学生による小学校出前授業、学生一人一人の「人文系共通技能」を伸ばす学士課程の構築
観点「学業の成果」: 鹿児島大学 Sustainable Campus Project の受賞
- ・教育学部 観点「教育内容・方法」: アクティブ・ラーニングの推進
- ・理学部 観点「教育実施体制」: サイエンスクラブ
観点「教育内容・方法」: 理学部理数教育特別プログラム
- ・医学部 観点「教育内容・方法」: 自主研究科目、シャドウイング
観点「学業の成果」: 国家試験合格率
- ・歯学部 観点「教育内容・方法」: 離島地域診療実習
観点「学業の成果」: 国家試験合格率
- ・工学部 観点「教育実施体制」: JABEE
観点「教育内容・方法」: アドバイザー制度
観点「学業の成果」: 工学部長賞
観点「進路・就職の状況」: 卒業者の進路状況
- ・農学部 観点「教育実施体制」: 国際食料資源学特別コース
観点「教育内容・方法」: インターンシップ、授業科目
観点「進路・就職の状況」: 卒業率
- ・水産学部 観点「教育実施体制」: 国際食料資源学特別コース
観点「教育内容・方法」: インターンシップ、単位の実質化
観点「学業の成果」: 平均取得単位
- ・共同獣医学部 観点「教育内容・方法」: 教育課程
観点「進路・就職の状況」: 卒業生の進路状況

計画 1-1-1-4 「【B4】各教育課程のディプロマ・ポリシーを策定するなど、学位の質を保証する方法を確立する。」に係る状況

学士力を備えた人材を育成するために全学の DP を制定し、あわせて各教育課程の DP を策定する等、学位の質を保証する方法を確立した。

1) DP の策定

各学部、学科等の単位で学位の質保証に関わる DP を、教育目標やカリキュラムを通して身に付く力として策定し、AP、CP とともに各学部の HP に掲載した（平成 24 年度）。また、全学共通化を図るために、大学の DP を制定し（平成 26 年度）（別添資料 1-1-1-4-7：学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー））、そこでは「幅広い教養と高度な専門的知識」、「論理的思考力」、「豊かな人間性と倫理観」、「コミュニケーション力」、「実践力」等を身に付けた者に学士の学位を授与すると定めた（平成 26 年度）。あわせて各学部の DP を見直し、入学から卒業までの学士教育の方針を可視化した（別添資料 1-1-1-4-1：各学部の DP）。

2) 学位の内部質保証の取組

全学としては、内部質保証の取組の一つとして、統一的なカリキュラムの整備を挙げることができる。平成 27 年度に、全学教務委員会を中心にナンバリングの基本設計を審議し、各部局とも基本コードを策定した。これに基づき、各学部で現在開講されている全科目の符番作業を平成 27 年度に終えた。GPA 制度については、従来各部局で異なる算出方法を採用していたが、平成 26 年度に全学統一の方法を決定した。また、卒業生アンケートおよび就職先に対するアンケート調査を毎年行い、学士力の達成状況について自己点検を実施したほか、アドミッションセンターでは入学から卒業までの学生の成績の推移等を追跡調査し、各部局の学位の内部質保証に資するデータを提供した。

2-1) 体制整備

各部局とも学位の内部質保証のシステムとして、委員会を中心とした体制整備を行った。

教育学部では、教務委員会が中心となり、カリキュラム委員会や教育改善委員会、教育実習指導委員会の所掌事項を審議し、教育内容や制度の改善を行った。

医学部では、医学部運営会議、各学科会議、教務委員会、FD 委員会、教育運営会議、教授会が教育活動に係る重要事項を審議した。また、教務委員会の下に各学科教務部会をおき、原則として毎月 1 回の定例会議を開催し、教育内容や方法の改善について実質的な検討を行った。

農学部では、教育課程や教育方法等を検討する委員会として学部運営会議、教務委員会、学生生活委員会、就職委員会、教育センター委員会、FD 委員会および国際交流委員会が設置され、①学生による授業評価、②公開授業、③授業改善のワークショップ、④授業法に関する学生と教員との意見交換会等を実施した。

2-2) 教育改革の取組

教育センターでは、IR コンソーシアム学生調査の結果として英語力に対する評価が低いことを受け、初年次教育科目等を柱とする新カリキュラムを平成 28 年度から実施することを決定した。

医学部では、文科省の平成 22 年度「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」に採択された「地域医療を担うプロフェッショナルリズム教育」においてカリキュラム評価を行い、評価結果を授業担当教員と教務委員会にフィードバックしてカリキュラムを改善した。また、平成 26 年度文科省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「地域での暮らしを最期まで支える人材養成－離島・へき地をフィールドとした教育プログラム－」において「島嶼・地域ナース育成センター」を新設し（平成 26 年度）、保健学科、大学病院、実習・研修先である地域（離島・へき地）の医療・保健・福祉施設、県（行政）等と連携し、地域ケアに必要な能力を習得できるプログラムを実施した。

3) 外部評価の導入

各学部では学位の内部質保証に向けた改善の取組として、外部評価等を継続して活用した。

工学部は、技術者教育の品質保証に対する国際的な認定制度につながる JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムの取得に向けて学部として取り組み、厳格な教育の質保証に向けた改善を行った。

水産学部は、平成 15 年 12 月に品質管理の国際規格である ISO9001 の認証を取得し、継続して組織的に FD を実施する等、学位の質保証に向けた取組として、統合型学務マネジメントシステムを用いて、カリキュラムや教育体制の改善に努められる体制を作り上げ、PDCA が循環するシステムを構築した。

医学部、歯学部では、教育の質を保証するため、共用試験 CBT・OSCE（社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構；CBT：Computer Based Test, OSCE：Objective Structured Clinical Examination）を引き続き実施した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）全学共通化を図るために大学の DP を制定し、あわせて各部局の DP を見直し、各学部の入学から卒業までの学士教育の方針を可視化した。各部局とも学位の内部質保証のシステムとして、委員会を中心とした体制を整備した。医学部、歯学部では、教育の質を保証するため、外部の共用試験を継続した。内部質保証を目指す教育改革の取組として、医学部では「地域医療を担うプロフェッショナリズム教育」の取組を実施した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・ 教育学部 観点「教育内容・方法」：教育改善の体制
- ・ 医学部 観点「教育実施体制」：教育に関する組織体制
 観点「学業の成果」：CBT、OSCE の実施
- ・ 歯学部 観点「教育内容・方法」：CBT、OSCE の実施
- ・ 工学部 観点「教育実施体制」：JABEE
- ・ 農学部 観点「教育実施体制」：学部の教育活動
- ・ 水産学部 観点「教育実施体制」：教育の質の保証・質向上

○小項目2「【A2】地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-1-2-1「【B5】島嶼、環境、食と健康等の全学横断的な教育コースを創設するなど、大学院教育体制を整備・充実する。」に係る状況

地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成するため、島嶼、環境、食と健康等の全学横断的な教育コースを創設する等、大学院教育体制を整備・充実した。

1) 全学横断的教育プログラム

幅広い分野の知識と柔軟な思考能力もつ人材を養成するため、分野横断的な体系的履修プログラムである特別コースとして、「島嶼学教育コース」（平成22年度後期から）、「環境学教育コース」（平成23年度から）、「食と健康教育コース」（平成23年度後期から）を設置した。特別コースにおいて、所定の単位を修得した学生には大学院の課程修了時に修了証を授与し、現在までに35名の学生に修了証を授与した。このほか、平成27年度からは「水教育コース」、「エネルギー教育コース」を追加設置した。

■資料 1-1-2-1-a：特別コースのコース名と各年度の履修者数（前期/後期）および修了証授与総数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	修了証
島嶼学教育コース	-/32	28/32	36/57	39/33	43/35	52/28	20
環境学教育コース	—	64/30	66/70	53/28	77/46	39/22	11
食と健康教育コース	—	-/10	147/24	127/12	239/8	189/4	4

また、英語教育に関しては、英文構築力と読解力向上を目指す「インテンシブ英語アカデミック・クラス」を設置した（平成23年度）。その後、受講の利便性確保と教育効果の向上を目的に「外国語コミュニケーション教育コース」（平成25年度から）に再編し、コミュニケーション能力への対応や文系・理系別を考慮した「プレゼンテーション・スキルズ（文系）・（理系）」と「リーディング&ライティング（文系）・（理系）」を新たに開講した。

■資料 1-1-2-1-b：外国語コミュニケーションコース各年度の開講コマ数と履修者数（前期/後期）

年度	H25	H26	H27
コマ数	7/3	8/6	10/5
履修者数	49/3	65/13	83/5

2) 各研究科独自の地域課題の解決に繋がる取組や事例

人文社会科学部では、DPに「専門的な知識を実践的な問題解決に結びつけ、地域に貢献できる能力を備えている」を掲げ、博士課程後期では、地域の社会的・文化的問題を解決する能力の育成を目指した。取組としては、学生の主体的な学習を促すため、査読付きの紀要「地域政策科学研究」を年1回発表し、学位論文の予備審査での発表を義務づけた。

■資料 1-1-2-1-c：「地域政策科学研究」への学生の論文発表件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発表件数	7	5	10	7	7	2

○小項目3「【A3】知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成をめざした大学院教育の質を向上する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-1-3-1「【B6】大学院教育カリキュラムを整備・拡充するなど、大学院課程における学位の質を保証する方法を確立する。」に係る状況

知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成を目指し、大学院教育カリキュラムにおける3ポリシーの整備や学位論文審査基準の整備を実施する等、大学院課程における学位の質を保証する方法を確立し、教育目標に合致する人材を輩出した。

1) 大学院教育カリキュラムにおける3ポリシーの整備

平成26年度に、全学の大学院課程と専門職大学院課程の3ポリシーを整備した(別添資料 1-1-3-1-7: 全学の大学院課程と専門職大学院課程の3ポリシー)。また、全学の3ポリシーに沿って、各研究科の3ポリシーの見直しや修正を行った。

2) 学位の質保証の方法

全研究科において、学位の質保証のため、規則等に基づき、複数教員による審査体制をとり、専門性の特性を踏まえた評価項目と評価基準を整備し、外部からも評価基準が明らかになるよう、修士課程、博士課程(論文博士も含む)の学位論文審査基準を公開した(平成27年度)。また、博士学位論文は、鹿児島大学リポジトリで公開した。

一方、各研究科による学位の質保証に関する具体的な取組例は以下のとおりである。

■資料 1-1-3-1-a: 各研究科による学位の質保証に関する具体的な取組例

研究科	具体的な取組例
人文社会科学 研究科	博士後期課程で年2回、学位論文の審査を行っている。予備審査にパスした者が6か月後に学位論文を提出する制度を導入し、学生が計画的に学位論文を作成できるようにした。また、予備審査の際に1本以上の印刷論文、または1万字程度の予備論文の提出を義務づけた。
保健学 研究科	文科省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に「放射線看護専門的看護師養成教育課程事業」が採択され(平成24~26年度)、放射線看護の専門知識・技術を習得し、問題解決に能力を発揮できる高度実践看護師を養成するため、「放射線看護専門コース」を設置した(平成24年度)。 平成27年度から、弘前大学や長崎大学の大学院との単位互換協定や特別研究生入学制度を導入し、多様な専門家から放射線看護を実践的に学ぶ学習環境を整備した結果、平成28年度からは放射線看護専門看護師を育成する教育課程として正式に認定されることとなった。 また、離島における周産期医療の課題等に対応できる高度な実践力を有する自律した助産師を育成するため、「助産学コース」を設置した(平成26年度)。2年間の教育課程に離島における実習、イギリスや韓国の助産関連施設の見学等を取り入れ、多様な地域で母子保健医療の向上に貢献できる人材育成に取り組んだ。
理工学 研究科	現場での職業訓練重視の観点から、「インターンシップ」を開設した。また、大学の知的財産活用や産業創出等の現代的ニーズに対応するため、産学官連携推進センターの協力のもとに開講されているMOT教育プログラムの科目(「知的財産戦略構築実務論」等)も選択科目として受講可能とした。 さらに、早期修了や研究指導委託制度を導入する等、柔軟な教育カリキュラムを実施した。社会人学生等の夜間開講授業を希望する学生がいる場合には、夜間に開講する体制も整備した。 これらの教育改革の結果、博士前期課程修了後の就職率は、86.5~99.6%であり、第1期中期目標期間中の79.7~90.3%より上昇した。

農学研究科	<p>准教授と助教が指導教員になることで研究テーマに多様性を持たせ、複数の教員による指導体制をとり、授業方法も双方向授業や研究発表型授業を実施し、習熟度確認を行った。また、学会発表の推奨や野外体験型授業の実施等の工夫も行った。</p> <p>その結果、生物生産学専攻、生物資源化学専攻、生物環境学専攻3専攻で毎年、大学院生によって45～74件の学会発表が行われた。また、大学院修了生へのアンケート調査（平成22～26年度）では、77%が大学院教育によって社会に出て行くための十分な実力がついたと回答した。</p>
医歯学総合研究科	<p>研究倫理教育として学生に「医療・医人倫理学」（修士課程「生命医療倫理学」）または「科学倫理学入門」の受講を義務付けた。また、学位論文公開審査への出席を必修科目「医歯学研究講義」への出席として認定し、研究会や国際会議を含む学会等への参加を促す等、授業以外の場で学生が視野を広げ、専門的・先端的知識を取得できるよう働きかけを行った。</p> <p>論文指導においては、修士で2名、博士で3名の研究指導体制を構築し、修士では研究計画書の作成（1年次4月末までに教育委員会に提出）、1年次末の中間発表会、学位論文発表会を課し、博士では指導教員の指導に基づく研究開始前計画書の作成（入学後1年以内に教育委員会に提出）、論文投稿前審査、学位論文審査（公開）を課している。</p> <p>学位論文は原則として国際誌（英文誌）に掲載されたものとする教育委員会申合せを作成し、早期修了、優れた研究業績の表彰（医歯学奨励賞）等の制度を設けて基準を明示した。その結果、国際誌への掲載件数は毎年平均44件となった。</p>
臨床心理学研究科	<p>財団法人日本臨床心理士資格認定協会による認証評価を受審し「合」判定を受けた（平成23年度）。</p> <p>CPとして、全15回の授業の全出席、全授業に対する詳細なシラバスの作成、受講生による授業評価の徹底と授業改善策を挙げた。修了単位の削減（50から46単位）、CAP制やGPA制を導入した。GPA制については、説明会を開催し、さらに、セメスター毎に指導教員が指導を行う等、丁寧な履修指導を行った。また、実態に合わせて科目名等を変更し、計画的な履修ができるようセメスター制を導入した。特に、実習は1年次前期より臨床実践活動が段階的に配置され、適切に履修できるよう工夫した。</p> <p>これらの整備の結果、公益財団法人臨床心理士資格認定協会が主催する資格試験は、第2期中期目標期間中における平均合格率は約89.3%と高レベルを維持し、各年度の全国平均の合格率（59.1～62.4%）を大幅に上回った。</p>

■資料 1-1-3-1-b：医歯学総合研究科学生の学会参加・発表数等

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会や研究会の参加・発表者数(延べ人数)	280	223	230	195	143	165
国際誌掲載件数	25	54	59	37	46	45
早期修了者数	7	9	10	11	10	4
優れた研究業績表彰者	6	11	15	9	8	8

■資料 1-1-3-1-c：臨床心理学研究科の臨床心理士資格試験の合格率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受験者数	14	15	17	18	15	15
合格率(%)	100	73	76	94	100	93

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）大学院教育カリキュラムの整備・拡充のため全学の大学院課程と専門職大学院課程の3ポリシーを整備し、各研究科の3ポリシーも見直しや修正を行った。全研究科において修士課程、博士課程（論文博士も含む）の学位論文審査基準を整備し、公開した。研究科の取組例として、臨床心理学研究科では修了単位の削減、CAP制やGPA制の導入等の見直しを行った結果、資格試験の合格率が全国平均を大幅に上回った。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・ 人文社会科学研究科 観点「教育内容・方法」：予備審査制度
- ・ 保健学研究科 観点「教育内容・方法」：放射線看護専門コース、助産学コース
- ・ 理工学研究科 観点「教育内容・方法」：柔軟なカリキュラム
観点「進路・就職の状況」：就職率
- ・ 農学研究科 観点「教育実施体制」：指導体制
観点「教育内容・方法」：大学院生の学会発表
観点「学業の成果」：修了生へのアンケート
- ・ 医歯学総合研究科 観点「教育内容・方法」授業形態と指導体制
観点「学業の成果」：国際誌への掲載件数
- ・ 臨床心理学研究科 観点「教育実施体制」：CAP制、GPA
観点「教育内容・方法」： Semester制、履修指導
観点「学業の成果」：資格試験合格率

○小項目4「【A4】グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「【B7】幅広い国際的視野を育成する実践的な教育プログラムを実施する。」に係る状況

グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材を育成するため、学部教育および大学院教育において幅広い国際的視野を育成する実践的な教育プログラムを実施した。

1) 北米教育研究センター

北米教育研究センターは、米国カリフォルニア州サンノゼ市に設置した海外拠点であり、幅広い国際的視野を育成する実践的な教育プログラムとして、学部生向けの海外研修基礎コース（平成22年度から）、学部生・大学院生向けの海外研修科目（海外サマーインターンプログラム（平成22～23年度）と国際プロフェッショナル養成プログラム（平成24年度から））を実施した。

■資料1-1-4-1-a：海外研修科目の受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受講者数	26	36	84	79	50	87

2) 教育センター

大学院生の英語教育に関して「インテンシブ英語アカデミック・クラス」を設置した（平成23年度）。その後「授業に関するアンケート」の分析結果を踏まえ、教育・学習効果を再評価し、「外国語コミュニケーション教育コース」に再編し、コミュニケーション能力への対応や文系・理系別を考慮した「プレゼンテーション・スキルズ（文系）・（理系）」と「リーディング&ライティング（文系）・（理系）」を新たに開講した（平成26年度から）（平成26年度受講者25名、平成27年度受講者15名）。

3) アドミッションセンター

継続的に優秀な学生を確保することを目的として、入学者選抜方法の改善や広報活動等を行う「アドミッションセンター」の機能を拡充し（平成26年度）、「国際バカロレア入試」等を実施した。

■資料1-1-4-1-b：アドミッションセンターの取組詳細

名称	詳細	実施年度
国際バカロレア入試	実現力や主体的に学び考える力等を備えた人材およびグローバル人材を育成する	平成28年度入試より実施
外部英語試験の優遇制度	TOEFL等の外部英語試験で一定スコア基準を見た者の大学入試センター試験「外国語」の得点を、満点とみなす希望者優遇制度を全学的に導入する、全国国立大学初の取組	平成29年度入試より導入決定
入試と入学後成績に関する追跡調査	推薦入試Ⅱの入学生の成績が、前期入試の入学生よりも高水準なことを明らかにし、今後は推薦入試Ⅱの拡充し、グローバル人材育成に繋げる必要性を指摘した	平成27年度実施

4) 各部局の取組

水産学研究科は、大学院生を対象に協定校のフィリピン大学ヴィサヤス校で「Advanced Lecture on Tropical Fishery」を実施し（平成 23 年度）、本学から 10 名の学生が参加した。また、新たに全学的横断的教育プログラム島嶼学教育コースに「太平洋島嶼学特論」を開設し（平成 25 年度）、ミクロネシアでの実践的教育プログラムを実施した。平成 26 年度からは水産学研究科の海外における実践的教育プログラム科目である「Advanced Lecture on Tropical Fisheries」を島嶼学教育コースに提供した。

平成 27 年度には、「グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材の育成」を高度に展開する目的で、新たに「熱帯水産学国際連携コース」を設置した。このコースは、水産学研究科に加え、ASEAN 諸国 5 大学（サムラトランギ大学、フィリピン大学ヴィサヤス校、マレーシア国トレンガヌ大学、タイ国カセサート大学、ベトナム国ニャチャン大学）が共同で構築、運営し、学生は連携大学において講義や実習の受講、修士論文研究の指導を受けることができる。また、教育の実施にあたっては、海外の連携大学の学生も受講しやすいように、クォーター制とそれに関連してサマーセッションを採用・実施した（別添資料 1-1-4-1-7：熱帯水産学国際連携コースの日英両語開講科目）。

■資料 1-1-4-1-c：熱帯水産学国際連携コースの英語開講科目

授業科目	必修・選択	単位数
Aquatic Sciences	所属分野の 1 科目は必修その他は選択	2
Fisheries Resource Sciences		2
Aquaculture		2
Fisheries Food Sciences		2
Fisheries Economics		2
Conservation of Aquatic Environment		2
Fisheries and Fisheries Sciences	選択	2
Management of Tropical Fisheries	選択	2
Archipelagic Marine Biology	選択	2
Tropical Fisheries (Intensive)	選択	2
小計		20

本学では 1980 年代初期から、各種外部資金により継続的に東南アジアの生物多様性とその保全に関する研究を行い、これを継承する取組として、理工学研究科は、連合農学研究科、農学研究科、水産学研究科とともに、日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）」に「熱帯域における生物資源多様性保全のための国際教育プログラム」が採択され（平成 19～24 年度）、第 2 期中期目標期間中に 28 名を派遣し、国際的に活躍できる人材を育成した。

■資料 1-1-4-1-d：ITP 事業による学生の派遣人数、論文数、予算額

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
派遣人数	3	9	13	13	8	7
論文数	0	4	9	9	9	6
予算額（千円）	5,641	17,999	17,934	17,997	16,620	8,627

また、平成 25 年度には「糖鎖に基づくウイルス感染症および癌の検査診断法と治療薬の開発研究による人材育成」が、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択された。さらに、平成 27 年度からは「大学院理工系イノベーション海外研修プログラム (GOES)」を実施し、平成 27 年 6～9 月にかけて 13 名の学生が米国サンノゼ州立大学およびサンディエゴ州立大学において海外研修を実施した。

これらの採択事業による取組の結果、平成 25 年度には、大学院連合農学研究科の学生が世界初となるタイ湾魚類図鑑を出版した（別添資料 1-1-4-1-イ：タイ湾魚類図鑑）。

さらに、理工学研究科は平成 27 年度から、留学等の支援を目的としてクォーター制を導入した（別添資料 1-1-4-1-ウ：理工学研究科前期（第 1、2 クォーター）行事予定表）。博士前期課程では、国際化に対応するために平成 28 年度入学試験から TOEIC や TOEFL を導入した。

農学部を中心に共通教育科目で開講した「国際協力農業体験講座－東南アジアファームステイ」では、タイ、ベトナム、ミャンマーでホームステイを行い、各国の農業や開発問題を直に学び、平成 11 年の開講以来、平成 27 年度までに派遣学生数は 392 名（うち第 2 期中期目標期間は 162 名）に達した。

また、雲南農業大学（中国・昆明市）との大学間学術交流協定に基づき、農学部教員が中心となって両大学の学生の双方向の交流授業・海外研修を実施し、全ての参加学生は英語のプレゼンテーションを行った。さらに、ロッテンブルク林業大学（ドイツ）との大学間学術交流でも学生を派遣した。

■資料 1-1-4-1-e：農学部が開講する年度別派遣学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
タイ・ベトナム・ミャンマー	18	35	32	27	26	24
特別・香港 ※注 1	—	—	—	—	—	6
ロッテンブルク	—	—	9	9	10	16
雲南	12	※注 2	10	10	8	12
合計	30	35	51	46	44	58

※注 1：国際食料資源学特別コースで新規開講している、中国香港で行っているインターンシップ

※注 2：平成 23 年度実績「0 名」について、双方向の学生交流を開始するための試行期間のため

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学部教育および大学院教育において幅広い国際的視野を育成する実践的な教育プログラムを実施した。水産学研究科は、新たに「熱帯水産学国際連携コース」を設置した。理工学研究科等は「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)」を実施し成果を挙げた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・農学部 観点「教育内容・方法」：海外研修による学生派遣
- ・理工学研究科 観点「教育実施体制」：クォーター制
観点「教育内容・方法」：海外研修プログラム
- ・水産学研究科 観点「教育実施体制」：熱帯水産学国際連携コース

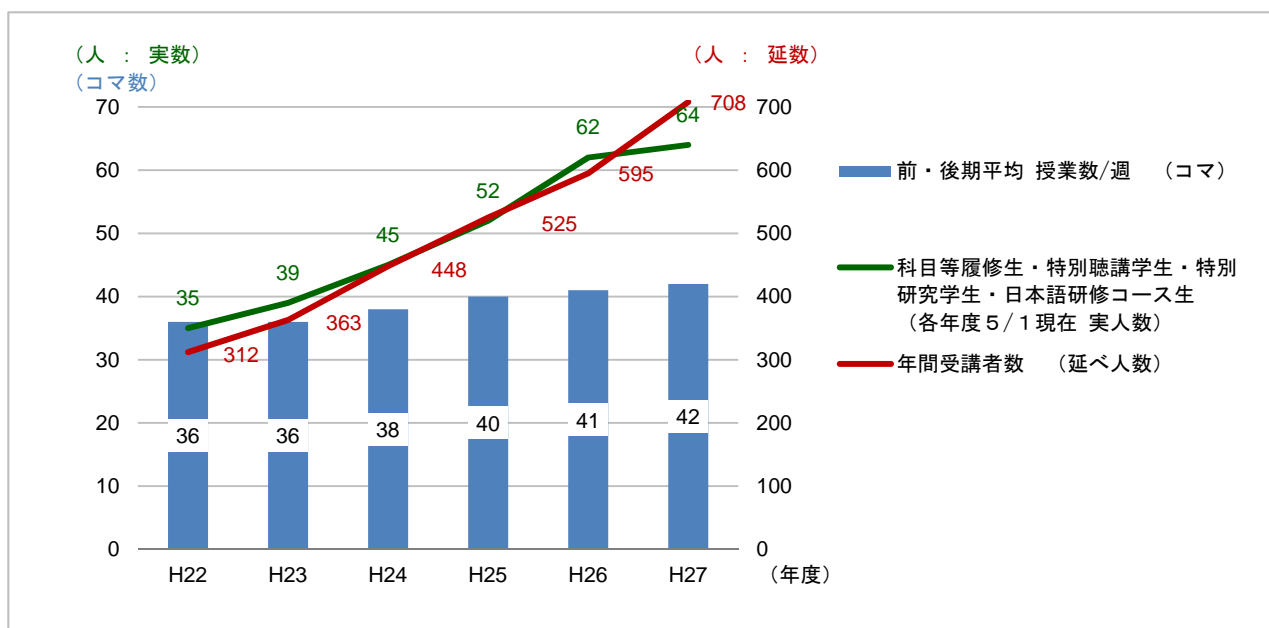
計画 1-1-4-2 「【B8】留学生に対する教育カリキュラムを充実し、国際的に貢献できる人材を育成する。」に係る状況

グローバル化の進展に対応し、学部教育と大学院教育において留学生に対する教育カリキュラム並びに留学生交流支援事業を充実して、国際的に貢献できる人材を育成した。

1) 留学生センター日本語プログラム

留学生センターの全学留学生を対象とした日本語・日本文化学習「Study Japan Program」では、上級レベルの設置等、教育カリキュラムを充実し、延べ受講者数は 312 名（平成 22 年度）から 708 名（平成 27 年度）に倍増し、さらに、特別聴講学生等の交換留学生数の増加に貢献した（平成 22 年度 35 名、平成 27 年度 64 名）。

■資料 1-1-4-2-a : Study Japan Program 受講者数と週あたり開講授業数



2) 入試制度（渡日前入試（秋入学））

人文社会科学部では、中国の協定締結校を対象とした外国人留学生特別選抜指定校推薦入試による渡日前入試（秋入学）の制度を開始し、10月入学・9月修了の教育カリキュラムを実施した（平成 24 年度から）。

■資料 1-1-4-2-b : 指定校推薦入試による入学者および修了者数

年度	H25（対象校 3 校）	H26（対象校 4 校）	H27（対象校 4 校）
入学者（博士前期）	3	2	4
入学者（博士後期）	1	0	1
修了者（博士前期）	—	—	3

3) 留学生向けの英語カリキュラムの実施

農学部と水産学部は、英語による授業や海外研修を卒業単位に含み留学生比率の高い「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置した（平成 27 年度）。本コースの開設にあたっては、日英両言語混合でのカリキュラム実施が評価され、農学部においては文科省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（学部）」の採択を受け、平成 28 年度入学の国費学部留学生を選考した（平成 27 年度）。

水産学研究科では、アジアの大学連携による「熱帯水産学国際連携プログラム」を主導的に開発し、フィリピン大学、サムラトランギ大学、カセサート大学、トレンガヌ大学、

ニヤチャン大学の授業を相互に単位認定する制度（熱帯水産学国際連携コース）を開始した（平成 27 年度）。

医歯学総合研究科では博士課程「公衆衛生専門家養成コース」を国費外国人留学生の優先配置を行うプログラム（英語による履修が可能）として継続して実施した（平成 21～27 年度）。本プログラムは、イスラム圏を中心としたアジア諸国からの留学生を対象とした公衆衛生専門家・指導者を養成するプログラムであり、国費留学生以外の留学生にも受講の機会を提供した。

4) 留学生交流支援事業等

医歯学総合研究科では、博士課程・修士課程共にアジアを中心とした諸外国からの留学生を受け入れた。

■資料 1-1-4-2-c：博士課程と修士課程における留学生の数と出身国

年度	H22				H23				H24				H25				H26				H27																											
留学生数	21								22								24								24								23								21							
内訳	博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士																					
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費																				
	12	7	0	2	13	7	0	2	14	9	0	1	15	9	0	0	14	8	0	1	13	7	0	1	13	7	0	1																				
国名 (国数)	インドネシア、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、韓国、台湾、中国、イラン、エジプト、ナイジェリア、ブラジル、ジャマイカ(14か国)																																															

同研究科では学術交流協定校から短期留学生を受入れ、日本学生支援機構「海外留学支援制度」の援助を受けた「アジアにおける神経科学の共同研究体制形成に向けた人材養成」プログラムでは、博士課程への短期留学生（修学期間 1 年）を特別聴講学生として、計 8 名受け入れた。

留学生センターは、西ジョージア大学短期研修コースに参画し、JICA 国際研修サバイバル日本語研修等を実施した（平成 23 年度）。

同センターは留学生と日本人学生、地域住民の国際的視野の醸成を目指した実践的教育として、「屋久島異文化交流セミナー」、「母国紹介ポスターセッション」等を実施した。

■資料 1-1-4-2-d：留学生と日本人学生、地域住民の国際的視野の醸成を目指した実践的教育の事例

実践的教育の事例
屋久島異文化交流セミナー（平成 23 年度実施）（留学生 35 名参加）
異文化交流セミナー in 屋久島（平成 24 年度実施）（留学生 27 名参加）
異文化交流セミナー 2013 in 屋久島（平成 25 年度実施）（留学生 30 名参加）
屋久島異文化交流セミナー in 屋久島（平成 26 年度実施）（留学生 35 名参加）
屋久島異文化交流セミナー 2015（平成 27 年度実施）（留学生 11 名参加）
屋久島環境文化財団との連携協力による屋久島ホームステイ（平成 25 年度実施）（留学生 10 名参加）
屋久島ホームステイプログラム（屋久島環境文化財団と連携）（平成 26 年度実施）（留学生 20 名参加）
留学生による母国紹介ポスターセッション（年 1 回実施）（平成 26 年度実績：留学生 26 名参加、来場者 99 名）
実地見学旅行（京都研修）（年 1 回実施）（平成 27 年度実績：留学生 58 名参加）

本学の日本人学生、留学生および教職員を対象とする「異文化適応支援ワークショップ」（平成 25 年度）、留学生に対する危機管理に関する教育の一環としての「薬物乱用防止に関する講話」（平成 25 年度）、留学生と日本人学生の協働学習企画としての「伝えよう！私の海外体験」（平成 26 年度から）、留学生を講師とした外国語学習「グロスぺ外国語」（平成 26 年度から）を実施した。

○小項目5「【A5】社会人を積極的に受け入れ、社会ニーズに対応できる人材を育成する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「【B9】教員免許状更新講習やリカレント教育等の社会人への教育プログラムを拡充する。」に係る状況

社会人を積極的に受け入れ、社会ニーズに対応できる人材を育成するため、教員免許状更新講習やリカレント教育等を拡充した。

1) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習の開講数を、第2期中期目標期間を通じて拡充した。また、離島の多い地域特性を勘案し、奄美大島と種子島での講習数を拡充し、受講生数（認定者数）は奄美会場も含め第1期中期目標期間末より増加した。なお、総合大学の特色を活かし、講習は教育学部に加え、医学部や歯学部等の学部、総合研究博物館、自然科学教育研究支援センター、産学官連携推進センター、さらには附属学校といった様々な部局が開講した。平成26年度からは、鹿児島県立短期大学とも連携して、栄養教諭向けの講習を実施した。

■資料1-1-5-1-a：教員免許状更新講習の開講講習数・受講者数・開講部局数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開講講習数	61(5)	77(7)	97(6)	111(6)	106(10)	114(9)
受講生数	2,962 (81)	4,783 (117)	4,426 (87)	4,137 (83)	4,318 (110)	4,678 (101)
開講部局数	11(1)	12(1)	12(1)	13(2)	14(1)	16(1)

※受講生は認定者数を計上した。

※カッコは奄美会場で内数。

※選択の奄美会場には種子島会場を含む。

※開講部局数には附属小・中・幼・特別支援学校を別部局として計上した。

※26年度、27年度には県立短期大学を含む。

2) かがしまるネッサンスアカデミー

履修証明プログラムとして、文科省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」（平成18～22年度）による人材育成プログラム「かがしまるネッサンスアカデミー」を実施し、3コースで延べ250名の修了生を輩出した。平成24年度からはこれを引き継ぐ形で、稲盛アカデミーと農学部が「かがしまるネッサンスアカデミー」として、「稲盛経営哲学プログラム」、「焼酎マイスター養成コース」、「林業生産専門技術者養成プログラム」を開講し、修了者に履修証明書を交付した。

■資料1-1-5-1-b：各プログラムの受講者（修了者数）

年度	H24	H25	H26	H27	計
稲盛経営哲学プログラム	29 (24)	25 (20)	47 (43)	32 (29)	133 (116)
焼酎マイスター養成コース	30 (30)	30 (30)	24 (22)	23 (18)	107 (100)
林業生産専門技術者養成プログラム	14 (14)	11 (10)	9 (8)	12 (11)	46 (43)

なお、「林業生産専門技術者養成プログラム」は文科省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業」において「職業実践教育プログラム(BP)」に認定されるとともに、厚労省「教育訓練給付（専門実践教育訓練）」の講座に指定された（平成27年度）。

3) 公開講座と公開授業

公開講座は、授業とは別に、単一部局および部局間で行われる市民向けの講座であり、毎年 40 講座前後が開講され、受講者数は延べ 2,000 名を超えた。

公開授業数も平成 27 年度は前期 74 科目、後期 82 科目となり、受講者数も延べ人数でそれぞれ 333 名、294 名と増加した。

■資料 1-1-5-1-c: 公開授業の開講科目数、受講者数等（前期／後期）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開講科目数	62/77	73/75	75/84	87/83	82/79	74/82
受講科目数	43/50	50/49	55/55	63/56	61/54	61/66
受講者実数	116/124	108/110	120/113	136/127	144/189	246/209
受講者延べ人数	158/171	147/144	157/160	186/175	203/255	333/294

4) 理数系教員養成事業

理工学研究科では、独立行政法人科学技術振興機構の理数系教員養成拠点構築事業「実践的 Core Science Teacher (CST) 養成スクール」(平成 21～24 年度)を引き継ぎ、平成 25 年度から理数系教員養成事業「CST 養成コース」と改称し、継続して開講した。

■資料 1-1-5-1-d: 理数系教員養成事業の概要（受講生数）

年度	H24※	H25	H26	H27	計
大学院生	(14)	5	1	0	20
現職教員	(26)	3	0	5	34
計	(40)	8	1	5	54

※平成 24 年度は CST 養成スクールの受講者数の総数

理数系教員養成事業のうち、現職教員向け科目「CST 活動 2」では、勤務校を中心とした研修会や理科教員との学習会を実施した。平成 27 年度は、9 名の受講生が 28 回の研修会を実施し、469 名の教員が参加した。

■資料 1-1-5-1-e: CST 活動 2 による研修会の実施状況

年度	H24	H25	H26	H27
実施回数	27	39	28	28
参加教員数	371	519	469	469

5) 小学校教員免許取得コース

教育学研究科では、社会人も利用可能な夜間（19 時～20 時 30 分）のカリキュラムとして、中高免許取得者が 3 年間で小学校教員 1 種免許状を取得する「小学校教員免許取得コース」を開設した（平成 23 年度）。同コースに 4 名が入学者し、3 名が卒業後直ちに正規採用された。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教員免許状更新講習では、開講数を拡充し、また、離島の多い地域特性を勘案して奄美大島と種子島での開講数も拡充し、受講生数は奄美会場も含め増加した。また、履修証明プログラム「かごしまルネッサンスアカデミー」を実施した。さらに、理数系教員養成事業のうち、現職教員向け科目「CST 活動 2」では、勤務校を中心とした研修会や理科教員との学習会を実施する等、社会人へのリカレント教育プログラムを拡充した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・理工学研究科 観点「教育内容・方法」: CST 養成コース

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 組織見直しを含めた改革方針を「共通教育改革計画書」としてまとめ、共通教育が学位の質保証構築を目指した全学の先導的な役割を果たした。 (計画 1-1-1-2)
2. 幅広い国際的視野を育成する実践的な教育プログラムとして、理工学研究科等は「熱帯域における生物資源多様性保全のための国際教育プログラム」を実施し成果を挙げた。 (計画 1-1-4-1)

(改善を要する点)

1. 留学生対象の渡日前入試(秋入学)の制度については、実施部局が人文社会科学研究科のみで、対象校数も多いとは言えない点に改善が必要である。 (計画 1-1-4-2)

(特色ある点)

1. 鹿児島大学憲章に謳われた「進取の精神」を具現化する学生の行動指針である「学生憲章」を制定した。学生が主体となって策定された憲章は、全国初の取組であった。 (計画 1-1-1-1)
2. 大学院教育体制を整備・充実し、分野横断的な体系的履修プログラムである特別コース(島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー)の開設や「外国語コミュニケーション教育コース」を開設し、コミュニケーション能力への対応や文系・理系別を考慮した「プレゼンテーション・スキルズ」と「リーディング&ライティング」を開講した。 (計画 1-1-2-1)
3. 理数系教員養成(CST)事業では大学院生と現職教員を対象に地域の理数教育において中核的な役割を担う小・中学校教員を養成した。また、履修証明プログラムとして、「かごしまルネッサンスアカデミー」で「稲盛経営哲学プログラム」等を開講した。 (計画 1-1-5-1)

(2) 中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【A6】共通教育及び専門教育の運営システムを強化する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「【B10】「教育改革室」や「教育センター」等の企画立案機能を強化し、共通教育及び専門教育の実施体制を整備・拡充する。」に係る状況【★】

教育改革室と教育センターの体制整備を行い、企画立案機能を強化し、「共通教育改革計画書」(平成26年度)や共通教育新規カリキュラムを策定した。各部局でも専門教育の実施体制を整備・拡充するための独自の取組を実施した。

1) 教育改革室と教育センターの機能強化による企画立案機能の充実

教育改革室の機能を強化するため、教務等部門、学生支援等部門および入試等部門を設置し(平成24年度)、教務等部門では全学の3ポリシーの改編、科目ナンバリング、GPA制度等の実施を主導した(平成26年度)。

教育センターでは、「学士力」に基づいた共通教育科目の再構築(平成22年度)、共通教育の教育目標の点検整備とCPを作成した(平成23～24年度)。また、教育改革室との連携を強化し、共通教育における基本的方針の企画立案と実施をつかさどる「共通教育等企画室」を設置し(平成24年度)、共通教育のカリキュラム改革(平成25年度)と教育センターの組織改革(平成26年度)を実現した(別添資料1-2-1-1-7:教育センター組織図)。

共通教育と専門教育との連携を深めるため、全学の教員が意見交換を行う「共通教育懇談会」を新設した(平成26年度2回開催、平成27年度1回開催)。

企画立案機能の強化の結果、全学部横断的な初年次教育科目、グローバル教育科目、教養教育科目を整備し、理系学部の従来の基礎教育科目を専門科目として再編することを柱とした新たな共通教育カリキュラムを含む「共通教育改革計画書」を策定した(平成26年度)。

2) 教育実施体制の整備・拡充

共通教育におけるカリキュラム改革、アドミッションセンターの機能強化と各部局での採択事業を通じ、教育運営システムの強化を行った。

■資料1-2-1-1-a:教育運営システムの強化例

部局等名称	教育運営システムの強化例
共通教育等企画室・教育センター企画会議	平成25年度開始のカリキュラムの再評価・検証を進め、さらなるカリキュラム改革を検討し、「共通教育改革計画書」(平成26年度)に反映した。 教育センターでは、専任教員を39名増員するこの「共通教育改革計画書」に基づき、専任教員10名(英語4名、初修語3名、憲法学1名、統計学1名、高等教育1名)を公募し、採用を決定した(平成27年度)。
アドミッションセンター	入学者選抜方法の改善、中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定、入学者選抜機能の検証、学生確保に係る広報活動等を行い、継続的に優秀な学生を確保するため、専任教員1名を配置し機能強化を図った(平成24年度)。 この機能強化の結果、「国際バカロレア入試」(平成28年度入試)の実施や、全学的な外部英語試験の優遇制度(平成29年度入試)の導入に繋がった。 さらに、多面的・総合的に評価する入学者選抜改革を行うため専任教員1名の増員を決定した(平成28年度採用)。
法文学部	文科省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」が採択され(平成21～23年度)、大幅なカリキュラム改革を行い、フレッシュマン・プログラム、キャリア・プログラム、アカデミック・プログラムの3プログラムを設定し、「学士力」の養成に努めた。

理学部	文科省「理数学生応援プロジェクト」に「インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業」が採択され（平成20～23年度）、「学習意欲・研究意欲を刺激するための課外教育」を設定する等の工夫を行い理数教育の強化・充実を図った。本事業は「理学部理数教育特別プログラム」として継続実施した。
医学部	文科省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に「地域での暮らしを最期まで支える人材養成」が採択され（平成26～30年度）、「島嶼・地域ナース育成センター」を医学部保健学科内に設立した（平成26年度）。同プログラムでは保健学科、大学病院、地域の医療施設や県等が連携し、地域ケアに必要な能力を有する人材育成を行った（受講者数：平成27年度ベーシックコース11名、アドバンスコース22名）。
農学部・水産学部	国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、鹿児島大学として初めて、2学部共同のコース「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置した（平成27年度）。
水産学部	教育システム運用マニュアルに従って教育実施体制を整備した。教育内容の改善はカリキュラム企画委員会が学部カリキュラム形成PDM(Project Design Matrix)に則り、教育方法の改善はFD委員会が当たり、これらの教務実務化には教育委員会が当たる。学務全般の継続的改善のモニタリングにはISO委員会、その実務にはISO教育システム実施委員会が当たるといったPDCAが循環するシステムを構築した。
理工学研究科	独立行政法人科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に「実践的コア・サイエンス・ティーチャー養成プログラム」が採択され（平成21～24年度）、平成25年度以降は「CST養成コース」と改称し、大学院生と現職教員を対象に地域の理数教育において中核的な役割を担う小・中学校教員の養成を行った（履修修了者54名）（計画1-1-5-1参照）。

■資料 1-2-1-1-b：インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業（理学部理数教育特別プログラム）の受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受講者数	81	94	71	59	73	103

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教育改革室と教育センターの機能強化による企画立案機能の充実に関しては、共通教育懇談会の実現、新たな共通教育カリキュラムを含む「共通教育改革計画書」の策定等の成果を挙げた。また、入学者選抜方法の改善や優秀な学生確保等のためアドミッションセンターを機能強化し、「国際バカロレア入試」の実施や「外部英語試験」の導入を決定することで、本学の個性である「進取の精神」を伸長させた。

さらに、教育実施体制の整備・拡充に関しては、共通教育におけるカリキュラム改革や各部局での採択事業等を通じ、教育運営システムの強化を行った。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・法文学部 観点「教育内容・方法」：取材学習を取り入れた循環型初年次教育
- ・理学部 観点「教育実施体制」：理学部理数教育特別プログラム
- ・医学部 観点「教育内容・方法」：島嶼・地域ナース育成センター
- ・農学部 観点「教育実施体制」：国際食料資源学特別コース
- ・水産学部 観点「教育内容・方法」：教育システム運用マニュアル

○小項目2「【A7】教育の質の向上を図る教育研究体制を整備する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-2-2-1「【B11】他大学等との連携や教育組織の見直しを行い、質の高い教育研究組織を整備・拡充する。」に係る状況【★】

全国初の共同獣医学部の設置や国際連携プログラム等により他大学と連携し、教育の質の向上を図るとともに、教育研究組織を教員組織と教育研究組織に分離した「学術研究院」の創設、学部、大学院の改組を行うなどして、質の高い教育研究組織の整備・拡充を行った。

1) 全国初の共同学部（共同獣医学部）の設置

全国初となる共同学部として、山口大学との教育連携に基づき共同獣医学部を設置した（平成24年度）。この共同獣医学部は大学間ネットワークを利用したリアルタイム双方向性遠隔授業により両大学に所属する学生が同じ専門教育科目を同じシラバスと時間割に従って受講するという教育特色を有している（別添資料 1-2-2-1-7: 共同獣医学課程の概要）。

また、欧米水準の獣医学教育を目指し、北海道大学、帯広畜産大学および山口大学との共同による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」が、文科省の国立大学改革強化推進事業に採択され（平成24年度）、国際的な獣医学教育の認証基準となっている欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）による認証取得を目指し、更なる教育改善に取り組んだ（詳細は計画 1-2-2-3 を参照）。

2) 他大学等との連携による教育の質の向上

共同獣医学部のほか、他大学等との連携による教育の質の向上例としては以下のとおりである。

■資料 1-2-2-1-a : 他大学等との連携による教育の質の向上例

事業等名称	教育の質の向上例
国際食料資源学特別コース	農学部と水産学部は、グローバルな視点による食料安全保障の確立を担うエキスパートを育成することを目的とし、英語による授業や海外研修を卒業単位に含む「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置した（平成27年度入学者：農学部11名、水産学部10名）。 本コースでは、異文化理解などの教養、実用的な英語運用能力および高い専門知識を習得し、食料安全保障の確立を担う世界に通用する人材を輩出することに貢献することとしており、日英両言語混合でのカリキュラム実施が評価され、農学部においては文科省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され（平成27年度）、平成28年度から国費学部留学生4名を受け入れることとなった。
熱帯水産学国際連携プログラム	水産学研究科では、文科省運営費交付金特別経費（プロジェクト分）として採択（平成26年度）された「大学院熱帯水産学国際連携プログラムの形成」において、ASEAN諸国の4大学（サムラトランギ大学（インドネシア）、トレンガヌ大学（マレーシア）、フィリピン大学ヴィサヤス校（フィリピン）、カセサート大学（タイ））と連携し、互いの教育システムを共有する「熱帯水産学国際連携コース」を平成27年度に開設した。本コースは、構成大学が単一の教育システムの下で教育を行うもので、平成27年度には、「英語科目（10科目）」と「日英両語科目（8科目）」を開設した。本コースの主要科目は、サマーセッションとして開講し（平成27年8～9月）、サムラトランギ大学（4名）、フィリピン大学ヴィサヤス校（5名）、カセサート大学（5名）から参加があり、英語での講義、指導など国際水準の大学院教育を行った。 また、同コースに関する運営協議会をニャチャン大学（ベトナム）で開催し、平成28年2月から同大学も参画することとなり、本学も含め初年度の5大学院から6大学院に拡充した。
教育関係共同利用拠点	連携による質の向上に向けて、水産学部附属練習船「かごしま丸」が平成22年度から、農学部附属高隅演習林が平成26年度から教育関係共同利用拠点として認定されており、これらの施設を他大学、高等専門学校等に提供することで、高等教育の質の向上に貢献した（詳細は計画 1-2-2-5 を参照）。

大学地域コンソーシアム	鹿児島県内13の高等教育機関が相互に連携・協力し、地域の教育および学術研究の充実・発展を図ることなどを目的として設置された「大学地域コンソーシアム」(平成20年度)では、「教育連携」、「高大連携」、「FD・SD活動」等に関する活動を行っており、平成27年度には授業交流(受講生109名)、単位互換(受講生456名)、合同進学ガイダンス(参加者280名)、FD・SDフォーラム(参加者99名)等を実施し、地域の教育の充実・発展を図った。
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	「食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム」が文科省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択され(平成27年度)、県内8高等教育機関および鹿児島県、企業等が協働して「地元産業界のニーズを踏まえた学卒者の地元就業率向上につながる教育改革の推進」「参加大学の知と地域の特色を活かした新規雇用創出と既存雇用拡大」等の事業を実施した。

特に、「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」に関しては、日英両言語混合でのカリキュラム実施が評価され、農学部においては文科省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された(平成27年度)。

3) 学内組織の見直しによる教育研究体制の整備・拡充

学長のリーダーシップの下、社会の変化に対応した教育研究組織づくり、教育課程の編成および学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、現行の教育研究組織を教員組織と教育研究組織に分離する新たな教員組織「学術研究院」を創設した(平成27年度)。教員人事を一元管理し、人的資源を弾力的に配置することが可能となり、機能強化に向けた組織再編や大胆な教育改革を推進する体制を整備した(平成27年度)。

■資料 1-2-2-1-b: 学術研究院(教員組織)

法文教育学域	理工学域	医歯学域	農水産獣医学域	学内共同教育研究学域
法文学系 司法政策学系 臨床心理学系 教育学系	理学系 工学系	医学系 歯学系 医学部・歯学部附属病院	農学系 水産学系 獣医学系	学内共同教育研究学系

各学部・研究科における組織見直しについては以下のとおりである。

■資料 1-2-2-1-c: 各学部・研究科による教育研究体制の整備・拡充

学部・研究科	教育研究体制の整備・拡充例
農学部	豊かな人間性と広い視野、応用・実践能力、国際性を備えた農林業、食品産業等および食住農関連分野の技術者や指導者等を育成するため、平成28年度から既存の3学科10教育コースを、「農業生産科学科」、「食料生命科学科」、「農林環境科学科」の3学科8教育コースへと再編することとした。
水産学部	グローバル化と教育の質の向上を推進するため、水産教員養成課程(入学定員10名)の募集停止を実施した(平成27年度)。
理工学研究科	社会の変化に対応できる教育研究体制とするため、平成28年度から既存の3専攻を1専攻に集約し、学際的・複合的な専門分野の教育研究体制の構築を目指して「総合理工学専攻」を設置することとした。 さらに、南九州地区の企業・自治体等の活性化や雇用の創出に係る諸課題の解決につながる活動や研究等の支援、自然科学を深く理解し、イノベーションの創出に貢献できる研究開発技術者の育成等を支援するため、附属教育研究施設として、「地域コトづくりセンター」を設置し(平成27年度)、「共同研究のシーズとなる予備的研究」(8件)、「大型共同研究の外部資金獲得を目指す準備研究」(2件)を行った。
司法政策研究科	入学定員15名の募集停止を実施した(平成27年度)。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 全国初の共同獣医学部を設置し、リアルタイム双方向性遠隔授業を実施した他、「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」、「熱帯水産学国際連携プログラム」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」等、他大学等との連携による教育の質向上により、本学の個性である「進取の精神」を伸長させた。また、新たな教員組織「学術研究院」を創設し、機能強化に向けた組織再編や共通教育と学部教育を全学で推進する体制を整備した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・ 農学部 観点「教育内容・方法」：国際食料資源学特別コース
- ・ 水産学部 観点「教育実施体制」：国際食料資源学特別コース、水産教員養成課程
募集停止
- ・ 共同獣医学部 観点「教育内容・方法」：教育方法の特色
- ・ 水産学研究科 観点「教育実施体制」：熱帯水産学国際連携コース
- ・ 司法政策研究科 観点「教育実施体制」：募集停止

計画 1-2-2-2 「【B12】 歯学部歯学科の入学定員削減に積極的に取り組む。」に係る状況

歯学部歯学科の入学定員を削減するとともに、歯学教育の改善充実を実施した。

1) 入学定員の削減

平成 23 年度から入学定員を 55 名から 53 名に削減し、発足当時に比べ 27 名減の定員削減率 33.75%とした。

■資料 1-2-2-2-a: 歯学部入学定員の削減と削減率

年度	S53	H元	H15	H23
入学定員	80	60	55	53
削減率(%)	-	25.00	31.25	33.75

平成 23 年度の歯学部入学定員の削減に際しては、私費外国人入学者を定員に含めて入学定員数を厳守し、また、全ての志願者に対し面接員 3 名が面接を行うなど、質の高い学生の確保を進めた。さらに、大学が求める多様な学生を広く受け入れるために、学部長の下で入試改善部会が入試制度と入学生の成績分析等により、常に入学者選抜方法の改善を行い、平成 28 年度入試からの国際バカロレア制度に対応した入試制度の整備を行った（平成 27 年度）。

■資料 1-2-2-2-b: 歯学部入学者選抜方法等の改善

年度	事項
H22	前後期入試、私費外国人入試等、全ての入学者選抜に面接を導入
H23	入学定員を 55 名から 53 名（前期 40 名を 38 名）に削減
H24	推薦入試Ⅱの配点を面接 4 段階評価から配点 200 点に変更（H26 年度から実施）
H25	一般入試および推薦入試Ⅱの合否判定基準の変更（H27 年度から実施） 私費外国人学部留学生入試の出願資格および配点の変更（H27 年度から実施）
H26	一般入試および推薦入試Ⅱのセンター試験の利用科目（外国語を「英、独、仏、中、韓から 1」から「英」）に変更（H29 年度から実施）
H27	国際バカロレア制度に対応した入試制度の導入（平成 28 年度から実施）

2) 歯学教育の充実

定員削減に対応した学部教育組織の整備・拡充として、歯学教育の実践を専門的に統括する分野を新たに設置し（歯科医学教育実践学分野、平成 23 年度設置）、臨床実習の統括、カリキュラムの改革、地域・離島歯科医療実習の実践、総合歯科学等を担当し、平成 27 年度にはアウトカム基盤型のカリキュラムに全面的改訂を行った。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）発足当時に比べ 27 名減の定員削減率 33.75%とする一方、平成 28 年度入試からの国際バカロレア制度に対応した入試制度の整備を行った。また、学部教育組織の整備・拡充として歯学教育の実践を専門的に統括する分野を新たに設置し、カリキュラム改訂等を実施した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・歯学部 観点「教育実施体制」：入学定員削減

計画 1-2-2-3 「【B13】獣医学教育の改善・充実を図るため、北海道大学、帯広畜産大学、山口大学との連携による教育体制を構築し、欧米水準の獣医学教育の実現に取り組む。」に係る状況

本中期計画は、平成 23 年度に戦略的・意欲的取組に認定された。

国立大学改革強化推進事業に「国立獣医系 4 大学による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」が採択された（平成 24 年度）ことに伴い、「獣医学教育等の改善・充実を図るため、他大学との連携教育課程の編成等に取り組む」としていた中期計画を「獣医学教育の改善・充実を図るため、北海道大学、帯広畜産大学、山口大学との連携による教育体制を構築し、欧米水準の獣医学教育の実現に取り組む」に変更した。

4 大学連携協議会の設置、欧米認証に向けての調査・研究、認証評価の事前診断、教職員および教育設備の整備、教育コンテンツの作成と共有化、実習教育の拠点形成を具体的な実施項目として取り組み、平成 32 年度の国際教育認証取得を目指した（別添資料 1-2-2-3-7：獣医 4 大学連携イメージ）。

1) 4 大学連携協議会の設置

平成 25～27 年度に 4 大学による連携協議会を 11 回開催し、各大学で得た情報の共有化を図るとともに、事業申請時に示した項目に関する年度の成果報告と次年度実施計画について 4 大学で協議した。欧米認証の調査研究等、本事業を牽引する機能をもつ獣医学教育改革室を各大学に設置し（平成 25 年度）、4 大学間で情報交換と作業協力を行った。4 大学協議会の中にデジタルコンテンツ拡充ワーキンググループ会議を設置・開催して、各大学におけるコンテンツ作業の進捗状況について相互理解し、第 3 期中期目標期間での共同制作と共有化を検討した。

2) 欧米認証に向けての調査・研究

平成 25 年度には欧州獣医学教育認証機構 (European Association of Establishments for Veterinary Education: EAEVE) から認証された欧州協力校を 4 大学関係者が揃って視察調査した。平成 26 年度から EAEVE の年次総会に出席して認証取得に向けて情報収集と人脈形成を行った。公式訪問診断に必須となる自己評価報告書 (Self-Evaluation Report: SER) (平成 26 年度版) を各大学で作成し、平成 27 年度のカリキュラム改編 (主な変更は、「3) 認証評価の事前診断」に記載) に合わせて SER の記載内容を改正した。4 大学揃って、EAEVE に公式事前訪問診断 (平成 29 年度実施) を申請した (平成 27 年度)。

3) 認証評価の事前診断

平成 26、27 年度には、欧州協力校の専門家による非公式事前訪問診断を各共同教育課程で実施した。山口・鹿兒島大学共同獣医学部では EAEVE 評価委員経験者による視察を受け、EU 準拠科目 (畜産学、作物学等) の開講、牧場実習の実施、食肉検査過程での Hands-on 実習、剖検室や動物病院のバイオセキュリティ強化、症例数・剖検数の充実、動物病院の抜本的改革 (建物整備、参加型臨床実習時間の充実、夜間救急診療体制の構築、サポートスタッフの拡充) に関する指摘を受けた。4 大学協議会にて評価結果を共有し、対策を講じた。平成 27 年度から畜産学の開講、食肉衛生検査学 Hands-on 実習の新設、参加型臨床実習時間の大幅増に対応するためのカリキュラム改正、動物病院の施設整備、施設利用規則改正等、指摘事項改善を実施した。

4) 教職員および教育設備の整備

本事業において、専任教員 1 名と特任教員 8 名を採用した。さらに、動物病院自己収入等により、特任教員、臨床研修医および非常勤職員 (動物看護師や研修医) の雇用を拡充し、平成 27 年度には、専任教員 34 名、特任教員 11 名、技術支援スタッフ 9 名 (うち 7 名が動物看護師) として、教育体制の強化を図った。特任教員のうち 4 名は平成 28 年度から、さらに 4 名は平成 29 年度以降の常勤化を決定した。

伴侶動物診療科の教員と2名の動物看護師は、平成27年度から夜間診療（19：00～23：00）を開始し、夜間緊急医療実習等の動物病院の教育機能強化に貢献した。

5) 実習教育の拠点形成

各大学で特色ある教育デジタルコンテンツをサーバー上に蓄積し、アクティブ・ラーニングが可能な自学自習支援システム(Glexa)を4大学に整備し、授業補助教材の掲載等、運用を開始した。平成27年度には、本学が主担当となった専門教育科目講義の録画、各教育分野の実習事前学習用ビデオと復習用問題集等を加え、コンテンツを更に充実させて、共同学部の学生が活用できるようにした。地域特性を活かした産業動物獣医学関係のHands-on実習教育の拠点形成に向けて、NOSAI連鹿兒島、鹿兒島県、民間企業と臨床教育に関する連携協定を結び、フィールドでの参加型臨床実習を強化した。

6) その他

国際実験動物ケア評価認証協会（Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care：AAALAC）の指導を受けて総合動物実験施設を竣工させ（平成27年度）、外部委員を含めた新動物実験委員会を立ち上げた。AAALACによる認証取得に必要なProgram Description（PD）を作成するために、同協会のAd hoc consultantメンバー、既に認証を受けた国内の医薬品開発受託機関と北海道大学の関係者から情報を得て、平成29年度に同協会による認証を取得の予定である。

また、附属越境性動物疾病（TAD）制御研究センターに高度病原体を扱うことが可能なP3A施設を設置し、これと併せて、鹿兒島県と「鹿兒島県と国立大学鹿兒島大学の動物疾病制御及び関連分野に係る相互連携に関する協定」を締結した。同施設が設置されたことでウイルス確定までの時間が短縮されるなど、地域の防疫強化に貢献している。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）平成32年度のEAEVEによる獣医学教育認証を目標に、獣医系4大学の教育カリキュラムと教育体制を改編・整備した。各大学での特色ある教育コンテンツ作成と実習拠点形成のための地域連携の深化等、当初計画通り4大学連携教育体制作りを進めた。当初計画よりも、EAEVE公式事前診断を平成29年度に前倒しで実施することになり、事業進捗は順調である。

計画 1-2-2-4「【B14】「進取の精神」を有する人材を育成するために、FD 活動等を充実し、教員の教育力向上に向けた取組を展開する。」に係る状況

全学 FD 委員会で FD に関する指針を策定し、各種研修会を開催するとともに、FD ガイドを発行し、各種調査を実施して全学的な教育力向上に取り組んだ。また、部局における教育力向上の取組として、授業アンケートの結果に基づいた授業改善や研修会を実施した。

1) 全学における教育力向上の取組

全学 FD 委員会では、FD に関する指針を策定し（平成 26 年度）、大学、各部局、教員個人の FD に関する責務を明確にして、具体的な企画立案の他、個人的な実践を促すこととした（別添資料 1-2-2-4-7：鹿兒島大学ファカルティ・ディベロップメントに関する指針）。全学と各部局の具体的な FD 活動等については毎年報告書を作成して HP で公開している。さらに、部局ごとに作成した FD に関する年間計画を全学 FD 委員会で共有し、計画的な FD 実施だけでなく、共同での企画実施に向けた取組の基盤を構築した。

新任教員の教育能力向上を目指した「新任教員 FD 研修会」、本学 FD 委員会と大学地域コンソーシアム鹿兒島の共催で行う「FD・SD 合同フォーラム」、学生と教職員で教育に関する課題についてともに解決策を考え話し合う「学生・教職員ワークショップ」を継続的に実施した。

「新任教員 FD 研修会」では、平成 24 年度以降継続的にアクティブ・ラーニングをテーマとして取り上げ、新任教員の教育力向上に取り組んだ。

■資料 1-2-2-4-a：FD 研修会等の参加者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新任教員 FD 研修会	62	46	20	35	37	27
FD・SD 合同フォーラム	114	160	57	140	80	99
学生・教職員ワークショップ	48	59	45	63	69	40

平成 25 年度の「FD・SD 合同フォーラム」では発達障害学生の支援というテーマを取り上げ、工学部では具体的な発達障害学生の支援に関する研修会を実施した。

FD 委員会では「FD ガイド」を毎年 2 回ずつ発行し（平成 23 年度から）、HP でも公開して情報発信を実施した（別添資料 1-2-2-4-1：FD ガイド）。また、附属図書館と連携して FD 関連書籍コーナーを常設した（平成 26 年度）。書籍数は継続的に増加し、年間 100 件を超える貸し出しがあった。

より適切な FD を実現するための取組として、平成 22 年度から 3 年間「鹿兒島大学共通教育における学習実態・学習成果に関する調査」を実施した。本調査からは、1 年次後期時点の学生の約半数は双方向型の授業やグループワークが多い授業を経験しておらず、成果が身に付いた実感も乏しいことが明らかになった（別添資料 1-2-2-4-7：鹿兒島大学共通教育における学習実態・学習成果に関する調査）。この結果を受け、新任教員 FD 研修会ではアクティブ・ラーニングを継続的に取り上げ、教育改善を図った。

平成 24 年に大学 IR コンソーシアムに加盟して 1 年生と 3 年生を対象とした統一アンケートを実施し、その結果を全学的に共有した。本学学生に顕著な特徴として、プレゼンテーション能力に自信がなく、経験も乏しいとの回答が継続的に得られた。また、「鹿兒島大学共通教育における学習実態・学習成果に関する調査」の結果も考慮し、平成 28 年度からはプレゼンテーションの機会を取り入れた全学必修科目を開設するよう整備した。

2) 部局における教育力向上の取組

学部・研究科等においては、それぞれの状況とニーズに応じた取組を行った。以下に、部局における実施例を挙げる。なお、部局の取組事例に関しては、「大学機関別認証評価 自己評価書」(平成 26 年度)の「観点 8-2-①」(ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか)にも記載がある(別添資料 1-2-2-4-1: 自己評価書「観点到る状況」、基準 8 追加別添資料 8-2-①-1)。

■資料 1-2-2-4-b: 部局における教育力向上に関する実施例

部局	取組事例																								
教育センター	<p>共通教育における授業アンケートに関して、教育力向上につながった具体的な事例を以下に挙げる(数値は 4 点満点)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎回学生からの意見を聴取するためのシャトルカードで「重要な点がどこかが分かりにくい」との指摘を受け、翌週から冒頭で「授業のポイント」を示して解説したうえで授業を行う方式に変更したところ、授業の受け方が変わり、より理解度が高まった。平成 27 年度期末の授業アンケートでは、授業の進め方や構成の適切さに関する質問への回答が、共通教育科目全体の平均値 3.19 と比較して 3.44 であった。 ・ グループごとに問いを立てて探究活動を行う授業において、授業時間外学習時間が不十分であったため、研究計画書を毎回提出させて教員と面談の上、その内容に基づいて各自で学習を進める方式を導入したところ、自主的な学習に対する回答率が平成 25 年度は 3.26、平成 26 年度は 3.29 であったが、平成 27 年度には 3.39 に上昇した。 <p>こうした具体的事例については、授業アンケートを受けて各教員が作成・提出する「授業改善メモ」の内容を抜粋してまとめ、HP に公開をしている。また、授業アンケートそのものについても、これまでに集積した教員からの要望や平成 27 年度の「学生・教職員ワークショップ」で学生から示された意見も取り入れて改善を行った。</p>																								
医学部	<p>医学科では平成 23 年度から、全学年の全専門科目を対象として学生による授業・実習評価アンケートを実施した。臨床実習に関しては、診療参加型実習の比率が平成 24~26 年の 3 年間で上昇し、アンケート集計のフィードバック効果が認められた。</p>																								
歯学部	<p>例年、複数回の FD 講習会を実施した。平成 26 年度に関しては計 7 回の FD 講習会を実施し、平均で 60 名を超える教職員が参加した。</p>																								
工学部	<p>授業評価アンケートの実施と FD 講演会の開催により教育力向上を図った。授業評価アンケートでは、各学科での整理・分析、内容の周知および担当教員の授業計画改善書の作成を通して、教育の質向上および改善に取り組んだ。その結果、学生の授業満足度等は得点が向上した(別添資料 1-2-2-4-オ: 工学部授業アンケート結果)。</p>																								
水産学部	<p>教育システム運用マニュアルにおいて、学生の満足度と理解度等をモニタリングするよう規定されており、授業担当教員は授業アンケートにおける授業満足度と他の項目との相関を参考に授業内容や進め方等の改善に役立てている。授業アンケートの設問項目を見直した平成 24 年度以降、満足度が毎年度 82~93% の高水準を維持した。</p> <p>■水産学部授業アンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24 前期</th> <th>H24 後期</th> <th>H25 前期</th> <th>H25 後期</th> <th>H26 前期</th> <th>H26 後期</th> <th>H27 前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>93.2</td> <td>91.9</td> <td>91.0</td> <td>82.3</td> <td>92.9</td> <td>91.2</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>理解度</td> <td>49.5</td> <td>53.5</td> <td>25.1</td> <td>52.6</td> <td>22.2</td> <td>28.8</td> <td>44.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24 前期	H24 後期	H25 前期	H25 後期	H26 前期	H26 後期	H27 前期	満足度	93.2	91.9	91.0	82.3	92.9	91.2	92.7	理解度	49.5	53.5	25.1	52.6	22.2	28.8	44.5
年度	H24 前期	H24 後期	H25 前期	H25 後期	H26 前期	H26 後期	H27 前期																		
満足度	93.2	91.9	91.0	82.3	92.9	91.2	92.7																		
理解度	49.5	53.5	25.1	52.6	22.2	28.8	44.5																		
共同獣医学部	<p>山口大学との共同課程であることから合同の FD 研修会を実施した(平成 26 年度から)。山口大学で開催された平成 26 年度の遠隔教育およびカリキュラムに関する研修会には、鹿児島大学からも 26 名(うち 16 名が遠隔システムを利用して受講)が参加し、本学で開催した平成 27 年度には 22 名の教職員が参加する等教育の質の向上と教員の教育力向上に努めた。</p>																								
臨床心理学研究科	<p>学生による授業評価を、各年度前期 2 回、後期 2 回実施し、受講生へのフィードバックを重視し 2 回目は、最終回の 1 回前に実施する等修正を加えた。また回収方法も工夫を重ね、90%~100% の回答率を維持している。授業評価の結果は、専任教員の全科目、質問項目毎に一覧表を作成し、教員間で共有し、数値や自由記述内容について教授会にて毎回審議した。授業評価の結果を踏まえ、授業運用の改善や新規開講科目の配置等を行った。授業評価項目は、講義・演習・実習で分けているが、項目についても審議を繰り返し、項目の適切性を点検している。年に 1 回は、学外講師を招聘し、FD 研修会を開催している。特に平成 27 年度は月 1 回の FD 会議を開催し、教員間の研鑽を行った。</p>																								

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) FD に関する指針を定める等、計画的な FD 活動の実施に向けた体制整備を行った。また、「進取の精神」を有する人材を育成するための具体的な FD 活動として、全学的な企画を定期的に行うとともに、学部および研究科単位でもそれぞれの教育目標やカリキュラムの特性を踏まえた取組を行い、教員の教育力向上に繋がった事例がある一方で、全学実施の FD 研修会等への参加人数を増加させるための工夫の余地がある。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・ 工学部 観点「教育実施体制」: FD 活動
- ・ 水産学部 観点「学業の成果」: 授業アンケート結果
- ・ 共同獣医学部 観点「教育実施体制」: FD 活動

計画 1-2-2-5 「【B15】 附属練習船及び附属高隈演習林を活用した教育ネットワークを構築する。」に係る状況

附属練習船および附属高隈演習林を活用した教育ネットワークを構築し、関連する教育の質を向上させた。

1) 附属練習船の活用

教育関係共同利用拠点に認定された（平成 22～26 年度）水産学部附属練習船「かごしま丸」は、平成 27 年度から引き続き拠点として認定された。平成 23 年度末には、高性能次世代型練習船かごしま丸新船が竣工し、共同利用に供された。

平成 23 年度からは特別経費事業「かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の充実」、また、平成 27 年度からは「かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の高度化」を通して、利用大学に対する支援体制を含む拠点機能を整備し、併せて共同利用専任教員の配置（平成 23～26 年度）や教育部の新設（平成 27 年度）等により練習船の教育機能を強化した。

共同利用拠点大学や利用大学が参加した練習船共同利用ネットワークに関するシンポジウムを本学の主導で開催し、新かごしま丸を含む今後の共同利用体制を検討し、拠点認定大学ネットワーク間のより高次のネットワーク構築に取り組んだ（平成 23 年度）。

また、国際利用に関しては、タイのカセサート大学水産学部と同研究科やフィリピン大学ヴィサヤス校水産・海洋科学部と同研究科と共同利用し、操業実習・調査実習等を行うことで同地域の国際学術交流拠点とした。

これらの結果、かごしま丸を継続的に利用する大学は急速に増加し、平成 26 年度には利用大学 14 校（外国の大学 2 校を含む）、共同利用日数 67 日（運航日数比 39%）の実績をあげ、全国共同利用を推進・充実させた。これらの活動はすべて初回認定時の計画（年間共同利用日数 39 日）を上回っている。また、平成 27 年度の実績としては、国内大学への共同利用について、本学法文学部および早稲田大学、日本大学、放送大学等が利用する乗船実習を 9 航海実施し、さらに、大学院熱帯水産学国際連携コース（平成 27 年度開設）に参加する ASEAN 諸国の大学による共同利用にも提供した。

■資料 1-2-2-5-a：附属練習船共同利用状況（カッコは外国の大学で内数）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
運行日数	154	164	151	168	172	172
共同利用日数	21 (0)	39 (4)	53 (0)	75 (11)	67 (8)	52 (0)
運航日数比	13.6 %	25.6 %	35.1 %	42.1 %	39.0 %	31.3 %
利用機関数	3 (0)	6 (1)	7 (0)	10 (2)	14 (2)	10 (0)
利用人数	42 (0)	80 (22)	92 (0)	172 (37)	248 (52)	185 (0)
延べ人数	294 (0)	541 (88)	759 (0)	1,043 (193)	1,093 (82)	1,030 (0)

2) 附属高隈演習林の活用

平成 26 年度に農学部附属高隈演習林が「鹿児島県の自然環境と 100 年の森林から学ぶ森林・環境・防災教育のための共同利用拠点」として、教育関係共同利用拠点に新たに認定された。

共同利用拠点は平成 27 年度から本格稼働し、特任専門員と特任講師を配置し（平成 27 年度）、運営体制強化と利用者への対応充実を実施した。行政（垂水市）、地域住民（大野地区）、NPO（森人くらぶ）と連携して、環境教育および地域再生のための教育プログラムを推進するとともに、本学共通教育の授業や共同利用のプログラム実施拠点として活用した。

高隈演習林を活用し、九州森林管理局、鹿児島県環境林務部、鹿児島県森林組合連合会および素材生産業者等と連携して「林業生産専門技術者養成プログラム」（かごしま丸ネッ

サンスアカデミー履修証明プログラム)を実施した。本プログラムは文科省より「職業実践教育プログラム(BP)」に認定されるとともに厚労省「教育訓練給付(専門実践教育訓練)」の講座に指定され、九州内の林業技術者教育に貢献した。

さらに、利用者の属性(農学部学生用と他学部用)に対応した広報資料を準備し、潜在的利用者の参加意欲および高隈演習林のイメージを高める取組を実施した。

農学部学生用では、具体的な実習の内容や、保有設備、実践的プログラムの紹介等に重心を置き、利用者の所属大学の施設との違いや魅力を提示できるようにした。他学部用では、イラストを中心としたフィールドの紹介や演習林のイメージ等を伝えることに力点をおいた構成とし、これまで演習林等附属施設に縁遠かった学生層に対して利用機会を提案する内容とした。

その結果、共同利用の利用形態が多様化しつつあり、例えば、本学と長崎大学や宮崎大学との合同ゼミ等、複数大学の合同利用が実施され、利用人数も当初の計画人数(450名)を大きく上回った。

■資料 1-2-2-5-b : 附属高隈演習林共同利用状況

年度	H26	H27
日数(共同利用)	63(19)	114(56)
共同利用課題数	7	20
利用人数	368	702
所属機関数	15	24

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 附属練習船は新船の竣工、専任教員の配置(平成23~26年度)や教育部の新設(平成27年度)等により教育の質が向上し、共同利用日数・利用人数が増加した。高隈演習林ではスタッフ配置や広報活動の充実の結果、共同利用の利用形態が多様化し利用者が増加した。

○小項目3「【A8】生涯学習力を身につけるための、学習環境の整備を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-2-3-1「【B16】附属図書館等学内共同教育研究施設の学習支援機能の強化と環境整備を行う。」に係る状況

附属図書館等の学内共同教育研究施設が共通教育等の授業と連動した学習支援を実施し、また、その体制や環境整備を強化した。

1) 附属図書館における学習支援機能の強化と環境整備

学生の自主的学習を支援するために、中央図書館にはグループ学習室(6室)、研究個室(12室)、情報リテラシー支援室等を備えて、学生の多様なニーズに対応した。平成26年度に全面改修を行った水産学部分館では、新たに遠隔授業システムやプレゼンテーションが可能なセミナールーム、グループ学習室、学習ラウンジ等を設置した。

学生の利用ニーズに合わせ、中央図書館では、試験前と試験期間中の土・日曜日(10:00～18:00開館)を平日と同様(8:30～21:30開館)にした(平成25年度から)。平成27年度に、授業休業期を含む22時までの夜間開館時間の延長と祝日の開館を試行的に実施し、入館者は10.6%増加した。これを踏まえ平成28年度から、試験期間に8時からの早朝開館と祝日開館を実施し、学習環境の向上を図ることとした。

また、中央図書館では平成26年7月から学部学生への貸出冊数を見直したことにより(5冊から10冊)、附属図書館3館合計の貸出冊数は増加傾向を示し、学生の学習機会における資料の利用が促進された。

■資料1-2-3-1-a: 図書館貸出冊数(中央図書館、桜ヶ丘分館、水産学部分館合計)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	71,479	77,247	72,378	75,271	80,333	82,159

毎年4月初めに図書館ガイダンスを開催し、新入学生に対して図書館の資料および施設、利用方法を説明した。

共通教育の授業と連動した学習支援として、共通教育授業「情報活用基礎」において、Webデータベースを利用した書籍、論文、雑誌、新聞記事等の情報検索や活用の講習を実施(年間平均1,700人が受講)し、自主学習を支援した。

■資料1-2-3-1-b: 共通教育授業「情報活用基礎」(3館合計)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
授業回数	59	54	51	46	39	37
受講者数	1,871	1,516	1,620	1,847	1,703	1,703

全館において図書館職員による教員、学生、一般市民等へのレファレンス(所在調査、事項調査、利用指導等)を、毎年度3,000件を超えて提供し、教育研究を支援した。

■資料1-2-3-1-c: レファレンスサービス件数(3館合計)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用件数	3,533	3,867	3,657	3,682	3,408	3,368

継続して、「図書館モニター制度」を実施し、学生の図書館利用に対する要望を図書館運営に取り入れてきたが、平成 27 年度から次の 3 点を目的に、中央図書館で「図書館サポーター」制度を立ち上げた。

- ① 学生と図書館職員が協働し、学生の視点から図書館の環境とサービスの改善を図る。
- ② 図書館サポーター自身の知識・情報スキルの向上と将来へのキャリア形成を図る。
- ③ 一般学生への図書館利用の援助、支援および広報を図り、利用の活性化を促進する。

この目的を掲げて学生に募集をかけたところ 19 名の学生が参加し、平成 27 年 5 月から中央図書館で活動を開始した。

職員および学生自身による研修会を重ねるとともに、選書ツアー、テーマを特定した図書展示企画および POP の作成、館長懇談会、ビブリオバトル、卒論体験発表会等、1 年を通して、活発な活動を展開し、図書館利用の活性化に寄与した。

また、中国・四国地区での大学図書館学生協働交流シンポジウムや鹿児島県内図書館サポーター交流会にも参加し、活動状況の発表と情報交換を行った。

平成 28 年 3 月には、「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム」に「図書館サポーターの活動によって、学生の図書館利用を活性化し、学びを深める」が採択され、同年度末には活動が評価され、学長表彰を受けた。

附属図書館自己評価委員会が中心となって行った「利用者アンケート調査」（平成 26 年度）では、利用環境の満足度は、学部学生、大学院生ともに、ほとんどの項目で「満足」と「ある程度満足」の割合が 60% を超えた。また、「ふつう」の割合まで含めると 80%～90% という結果が得られ、学習支援機能の強化と環境整備が図られたと言える（別添資料 1-2-3-1-7：図書館のサービスについての満足度）。

2) 附属図書館以外における学習支援機能の強化と環境整備

2-1) 学術情報基盤センター

学術情報基盤センターでは、PC 教室に設置されたパソコン約 1,100 台のシステム更新を行い、最新のハード・ソフト環境を提供した（平成 24 年度）。PC 教室は授業用に提供されているのみならず、授業時間以外には学生の自学用に提供した。

■資料 1-2-3-1-d：PC 教室を利用した授業コマ数の推移（通常授業）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
コマ数	275	251	237	251	202	213

学生・教職員のポスター発表等の支援のために大判プリンタを 4 台設置しており、学生の利便性を向上させるため 17～19 時の時間外利用サービスを開始した（平成 27 年度）。

■資料 1-2-3-1-e：大判プリンタの利用実績（利用回数）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用件数	536	606	650	642	528	624

学生の学習支援のため、教室への Wi-Fi スポットの設置を推進した。平成 23 年のアクセスポイント設置開始時点での利用可能箇所は 20 教室であったが、平成 27 年 9 月には大学内の全教室に加えて附属図書館、中央食堂、学習交流プラザ等に合計 350 台のアクセスポイントを設置し、学習支援機能を強化した。これらの Wi-Fi スポットは学内ネットワークとして接続されるため、附属図書館と同様の環境による電子ジャーナル等へのアクセスが可能である。

■資料 1-2-3-1-f：学生向け Wi-Fi スポット設置台数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
設置台数	100	114	124	141	177	350

IT スキルアップ講習会や情報セキュリティ講習会等の各種講座を開催し、平成 23 年度からは IT パスポート試験対策講座を開催した。IT スキルアップ講習会は、平成 26 年度から内容の充実に取り組み、講座あたりの受講者数が増加した。さらに、平成 24 年度から、大学生に必要な情報モラルについて解説した「情報倫理ガイドブック」を作成し、新入生全員に配布した。

■資料 1-2-3-1-g：各種講座の受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
IT パスポート試験対策講座	-	18	43	13	20	14
IT スキルアップ講習会						
開催数	10	4	4	4	6	2
受講者数	174	85	91	84	202	82
講座あたりの受講者数	17.4	21.3	22.8	21	33.7	41
情報セキュリティ講習会						
開催数	2	3	3	4	4	4
受講者数	211	288	125	576	552	624
講座あたりの受講者数	105.5	96	41.7	144	138	156

2-2) 留学生センター

留学生センターでは、グローバル人材育成推進を目的としたグローバル・ランゲージ・スペースを学習交流プラザに新設し（平成 26 年度）、留学情報等の一元提示、個別留学相談（相談学生 142 名）、留学生を講師とした外国語学習（留学生講師 61 名、日本人学生 309 名）、留学生と日本人学生の協働学習 5 企画「International Quiz Night」等（参加者 165 名）、留学体験談報告「伝えよう！私の海外体験」（参加者 286 名）を実施し、留学啓発、留学生との交流および外国語運用能力向上の場となった（カッコは平成 27 年度末までの総数）。

2-3) 学習交流プラザ

学生の進取の精神を育み、活気ある交流と情報交換を促進し、学生の自主学習を支援するため学習交流プラザを整備した（平成 25 年度）。8 時 30 分から 21 時まで使用可能とし、学習ラウンジ（316 席）やグループ学習室（80 室）、学習交流ホール（112 席）等を設置し、自主学習環境を整備した。また、教育学部にアクティブ・ラーニング・プラザ（学習ラウンジ 71 席、講義室 7 室、演習室 2 室等）を整備し（平成 27 年度）、学生のグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が可能となる学習環境を整備した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）附属図書館において学部学生への貸出冊数を見直し、貸出冊数が増加した。共通教育授業「情報活用基礎」で、自主学習を支援する情報検索等の講習を実施（年間平均 1,700 人が受講）した。学生による図書館サポーターの活動が評価され、学長表彰を受けた。学術情報基盤センターでは大学内の全教室および主要施設に Wi-Fi スポットを設置した。また、学習交流プラザ、アクティブ・ラーニング・プラザ等を新設し、自主学習を支援する学習環境を整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 現行の教育研究組織を教員組織と教育研究組織に分離する新たな教員組織「学術研究院」を創設し、機能強化に向けた組織再編や共通教育と学部教育を全学で推進する体制を整備した。(計画 1-2-2-1)
2. 全国初となる共同学部として、山口大学との教育連携に基づき共同獣医学部を設置し、リアルタイム双方向性遠隔授業を実施した。(計画 1-2-2-1)
3. 入学者選抜方法の改善や優秀な学生確保等のためアドミッションセンターを機能強化(専任教員の配置)し、グローバル人材の育成を目的とした「国際バカロレア入試」(平成 28 年度入試)の実施や「外部英語試験」(平成 29 年度入試)の導入を決定した。(計画 1-2-1-1)
4. 水産学研究科では「大学院熱帯水産学国際連携プログラムの形成」において、ASEAN 諸国の 5 大学と連携し、互いの教育システムを共有する「熱帯水産学国際連携コース」を平成 27 年度に開設した。(計画 1-2-2-1)

(改善を要する点)

1. FD 活動として、学部および研究科単位でもそれぞれの教育目標やカリキュラムの特性を踏まえた取組を行い、教員の教育力向上に繋がった事例がある一方で、全学実施の FD 研修会等への参加人数増に工夫の余地があり、改善を要する。(計画 1-2-2-4)

(特色ある点)

1. 水産学部附属練習船「かごしま丸」が平成 22 年度から、農学部附属高隅演習林が平成 26 年度から教育関係共同利用拠点として認定され、これらを活用した教育ネットワークを構築した。(計画 1-2-2-5)
2. 農学部と水産学部は、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、鹿児島大学として初めて、2 学部共同のコース「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置した。(計画 1-2-2-1)

(3) 中項目3「学生の支援に関する目標」の達成状況分析

○小項目1「【A9】充実したキャンパスライフ環境を整備する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「【B17】「学生何でも相談室」の充実や学生による学生のためのアドバイザー「平成郷中サポーター（仮称）」の体制を整備するなど、学習・生活支援を充実する。」に係る状況【★】

学生生活課が中心となり、学生の相談体制の全学的拡充、学生が相互に支援するピア・サポート体制や本学の個性を伸ばさせる新たな学生支援制度の構築により、学習・生活支援を充実した。

1) 学生の相談体制の拡充

「鹿児島大学学生何でも相談室規則」の一部改正を行い（別添資料1-3-1-1-7：鹿児島大学学生何でも相談室規則）、多様な相談に対応できるように学生生活課に既設の「学生何でも相談室」に加えて、各学部や研究科に「学生相談窓口」を設置し（平成25年度）、対応窓口数を増やした。その結果、平成27年度の利用状況は「学生何でも相談室」が55件、「学生相談窓口」が16件となり、学生相談体制は全学的に拡充した。

■資料1-3-1-1-a:「学生何でも相談室」および「学生相談窓口」利用状況と対応窓口数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生何でも相談室（件数）	41	57	29	87	50	55
学生相談窓口（件数）	—	—	—	0	6	16
対応窓口数	1	1	1	10	10	10

また、心理面に問題がある学生への対応に備えて、学生支援の質的向上を図るため臨床心理士による相談時の心構え等の講習会（平成26年度から）を開催する等職員研修を充実した。

2) ピア・サポート体制の構築

「平成郷中サポーター（仮称）」を「ピア・サポーター（鹿ナビ）」として、学生相互支援体制を確立し（平成23年度）、ピア・サポートルームを設置した（平成25年度）。

学生サポーターは、オープンキャンパスで入学希望の高校生へ大学紹介を行い、新入生に対しては履修登録の支援、大学生活への助言、キャンパス内の案内等のサポートを行った。さらに、在学生に対しては就職活動のサポートとして、エントリーシートの書き方指導や、先輩から就職活動への取組や実体験を聞く座談会を実施した。

■資料1-3-1-1-b:ピア・サポーター登録学生数と活動実績

年度	H24	H25	H26	H27
サポーター数	16	41	42	19
語ろう会 回数（参加者）	1（30）	1（26）	1（20）	1（13）
就活座談会 回数（参加者）	1（100）	4（60）	1（10）	1（23）

また、ピア・サポーターのスキルアップのため、毎年、他大学と合同研修会を実施した。

■資料 1-3-1-1-c:ピア・サポーター合同研修会

年度	H24	H25	H26	H27
会場	鹿児島大学	長崎大学	鹿児島大学	鹿児島大学
参加人数	10	8	27	26
参加大学	長崎・鹿児島	長崎・鹿児島	長崎・九州・鹿児島	長崎・九州・鹿児島

さらに、広報活動としてニューズレター「鹿ナビ通信」(毎年新生を対象に、2,300部)を発行した。

法文学部では、文科省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」(平成21～23年度)を契機としてSA(Student Assistant)制度を開始した。学部の上級生(15～16名)が1年生(約160名)に対してデータ収集、データ分析、報告書作成指導等の学習支援を行い、受講後の学生をSAとして再び初年次教育に参加させる「循環型の人材育成」として実施し、プログラム終了後(平成24年度から)も継続して実施した。

工学部では、大学院1年生を学生相談員(平成26年度延べ220名、平成27年度延べ268名)として採用し、学生の修学、履修、学生生活の相談に対応した(別添資料1-3-1-1-イ:アドバイザー制と学生相談員制に関する申合せ)。

3) 新たな学生支援制度の構築

「鹿児島大学進取の精神学生表彰」(平成23年度から)では、困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を実践し、学生憲章の趣旨に即した活動実績や優秀な業績等を収めた学生と学生団体を表彰し、学生の活動を支援した。

■資料 1-3-1-1-d:鹿児島大学進取の精神学生表彰者

年度	表彰：タイトル(対象者)
H23	最優秀賞：ウミガメ及びウミガメを取り巻く自然環境保護活動(ウミガメ研究会)
	準優秀賞： 救急蘇生トレーニング部発足、運営活動(救急蘇生トレーニング部) 地域活性化(限界集落活性化)活動(Free Spot) 生ごみの循環システムの構築活動(Sustainable Campus Project(SCP)) 西部日本地区新人王(ライト級)獲得(教育学部3年生)
H24	優秀賞： 生ごみの循環システムの構築活動(Sustainable Campus Project(SCP)) 合鴨農法による棚田の保全活動(農トレ)
H25	優秀賞：ファッションショーを通じて、地域の活性化を図る(Lily Girls)
	準優秀賞： 離島における地域活性化(うふっちな～れ) 小児がん経験者のサポート(たいよう) 動物愛護活動(農学部4年生)
H26	優秀賞：海外に目を向けたことで根付いた進取の精神(法文学部4年生2名)
H27	優秀賞：若者への選挙参加の啓発活動(選挙コンシェルジュ鹿児島)
	準優秀賞：国際協力活動・社会貢献活動(パッションボーイズ農園)

特に、平成23年度から続くSustainable Campus Project(SCP)の活動は、「低炭素杯2013」環境大臣賞金賞(平成25年度)、「eco japan cup 2013」エコまちづくり大賞・東急グループ賞(平成25年度)、「全国大学生環境活動コンテスト」入賞(平成26年度)、同環境大臣賞(平成27年度)受賞等、社会から高く評価された(別添資料1-3-1-1-ウ:「全国大学生環境活動コンテスト」新聞記事)。

また、鹿児島市の選挙啓発を支援する「選挙コンシェルジュ鹿児島」(平成27年度)は、鹿児島大学内に設置された期日前投票所の利用率の高さとともに新聞報道され、その活動が高く評価された(別添資料1-3-1-1-エ:「選挙コンシェルジュ鹿児島」新聞記事)。

平成 25 年度に学生自らが企画・運営・実施する様々なプログラムを支援する「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム制度」を構築し（毎年総額 1,500 千円）、学生が困難な課題に果敢に挑戦し、実践する進取の精神の発揮につながった（別添資料 1-3-1-1-オ：鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム実施要項）。

■資料 1-3-1-1-e：鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム

年度	採択プログラム
H25	①地域住民と医療系学生の対話の場～Caféにきやんせ～ ②ぷちっと！鹿児島の水辺の生き物たち ③つながる～手と手～木玉プロジェクト 2013 ④大野の開拓魂 棒踊りの継承 ⑤世界を身近に感じたい！【ミャンマーの扉を叩いてみよう！かご編みプロジェクト】
H26	①AIRA Peoples Collection ②鹿児島大学ブランド創出【パッションボーイズ農園 学生経営プロジェクト】 ③大野の開拓魂 ～棒踊りの継承そして伝承へ～
H27	①図書館サポーターの活動によって、学生の図書館活用を活性化し、学びを深める ②ものがたりのある、ものづくり～「あいら」には「あい」がある～ ③八重山高原星物語 2015 ④咲いた！咲いた！プロジェクト“F” ⑤NHK 学生ロボコン出場に向けた空気圧アクチュエータの開発 ⑥IT 革命 at 鹿児島 ～あっと驚くプログラミング言語～

特に、「つながる～手と手～木玉プロジェクト 2013」（平成 25 年度）は新聞報道され、社会的にも高く評価された（別添資料 1-3-1-1-カ：「つながる～手と手～木玉プロジェクト 2013」新聞記事）。

「鹿児島大学サイエンス・インカレ支援」（平成 24 年度から）では、サイエンス・インカレに出場する学生の研究費等の支援を行った（毎年 1 件 100 千円）。

■資料 1-3-1-1-f：サイエンス・インカレ支援数

年度	H24	H25	H26	H27
支援数	4	3	3	3

特に、第 4 回サイエンス・インカレのポスター発表部門では、「桜島火山灰の保温効果を利用した陶器の製造法に関する研究」が東京エレクトロン賞を受賞した（平成 26 年度）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）多様な相談に対応できるように各部局等に学生相談窓口を設置し、学生相談体制を拡充した。ピア・サポート体制を全学的に構築し、学部においても法文学部の SA や工学部の学生相談員制度により学生支援を充実させた。また、学生自らが企画・運営・実施する様々なプログラムを支援する「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム制度」を構築した。この取組により、本学の個性である進取の精神の発揮につながった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- ・法文学部 観点「教育内容・方法」：SA 制度
観点「学業の成果」：Sustainable Campus Project(SCP)の受賞
- ・工学部 観点「教育内容・方法」：学生相談員制度

計画 1-3-1-2 「【B18】 学生及び留学生に対する経済・生活支援を充実する。」に係る状況

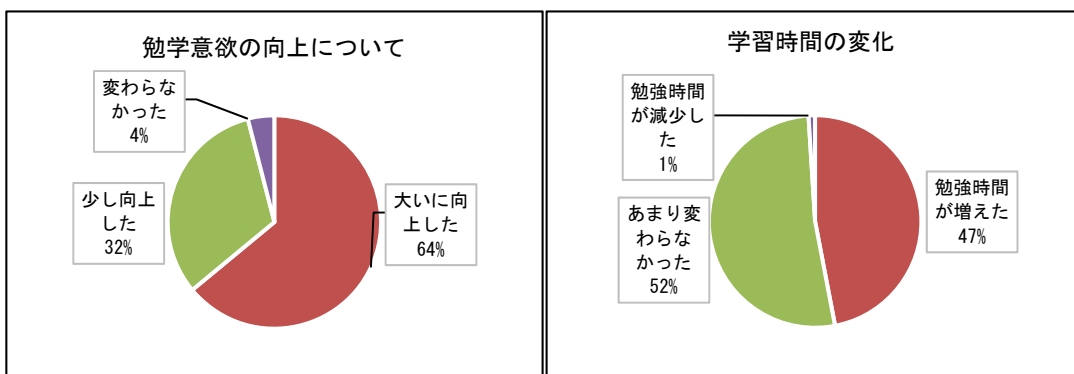
学生および留学生に対する経済・生活支援のため、鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金授与制度の構築、留学生の経済・生活支援、授業料免除制度の選考基準の見直しと申請システムの構築を実施し、支援を充実させた。さらに、新たに学内ワークスタディ制度を実施するとともに、各部局においても独自の経済支援を行った。

1) 鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金授与制度の構築

本学独自の奨学金制度である「スタートダッシュ学資金授与制度」を見直し（平成 23 年度）、学生の勉学意欲を実質的に評価する方法に改めた給付型の「鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金授与制度」に再構築し、年間 85 名総額 12,750 千円を給付した。

奨学金給付後の効果について奨学生を対象とするアンケート調査を実施した結果（平成 24 年度）、勉学意欲の向上、学習時間の変化いずれも肯定的な回答を得た。

■資料 1-3-1-2-a：平成 23 年度学業優秀学生奨学金授与者アンケート結果



2) 外国人留学生の経済・生活支援

新たな外国人留学生宿舎として国際交流会館 3 号館を竣工、供用開始し（平成 25 年 4 月）、単身用留学生宿舎を 65 室から 122 室に増設して留学生の住環境を整備した。また、留学生受入環境整備として寄付を原資とする私費留学生向け奨学金制度「種村完司奨学金」を設立し（平成 22 年度）、さらに、民間にアパート入居した留学生の家賃補助として学長裁量経費「外国人留学生民間宿舎費助成事業」を開始した（平成 23 年度）。

■資料 3-2-1-2-b:外国人留学生受入環境整備、奨学金・宿舎費助成金：千円、（人数）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
奨学金	1,000 (5)	1,000 (5)	800 (4)	1,000 (5)	1,000 (5)	1,000 (5)
宿舎費助成	-	1,986 (49)	1,980 (30)	1,998 (43)	2,592 (38)	1,798 (23)

3) 授業料免除制度の充実

授業料免除選考基準の見直し（平成 23 年度）、WEB 予約申請システムの構築（平成 24 年度）、「申請要領」の見直し（平成 25 年度）等、制度を改善した結果、私費外国人留学生も含め、申請者数と採択者数が増え、経済的支援の充実につながった。

■資料 1-3-1-2-c：授業料免除申請者数の経年推移（学部・大学院等：私費外国人留学生除く）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請総数	1,979	1,955	2,290	2,562	2,873	3,028
全額免除	815	1,039	1,043	1,082	900	1,035
半額免除	759	739	1,027	1,226	1,666	1,688
不許可	405	177	220	254	307	305

■資料 1-3-1-2-d：授業料免除申請者数の経年推移（私費外国人留学生）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請総数	164	157	185	184	198	217
全額免除	14	43	42	43	22	23
半額免除	82	101	131	133	171	190
不許可	68	13	12	8	5	4

また、財団法人メディポリス医学研究財団からの寄付金を原資とする大学院生授業料免除制度「メディポリス教育振興基金」（平成 23 年度）を設立し、後期授業料（267,900 円）の全額免除を実施した。

■資料 1-3-1-2-e：メディポリス教育振興基金による授業料免除者数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
修士課程（博士前期）	21	23	23	23	—
博士課程（博士後期）又は専門職学位課程	9	12	11	12	12
連合獣医学研究科	—	1	1	1	0
総数	30	36	35	36	12

4) 学内ワークスタディ制度による経済支援

学生を学内の業務に従事させ、職業意識や職業観を育むとともに、経済的事情を抱える学生に対する支援として平成 27 年度から「学内ワークスタディ制度」を導入し（予算額：1,852 千円）、図書館における窓口業務やパソコン利用指導、文献検索等業務に 6 名が、学習交流プラザの予約受付や管理業務に 5 名が従事した（別添資料 1-3-1-2-7：鹿児島大学学内ワークスタディ実施要項）。

5) 部局独自の奨学金制度による支援

寄付金による基金等をもとに各学部や大学院で独自の奨学金制度を設け、経済的支援を行った。第 2 期中期目標期間中に実施した制度としては、神瀬新入生スタートダッシュ学資金（水産学部、100 千円、14 名）、農学研究科社会人奨学金（100 千円、2 名以内）、医歯学総合研究科奨学金（150 千円、予算の範囲内）、司法政策研究科奨学金（267.9 千円、6 名以内）があり、すべて給付型である。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）新たな学生のための経済・生活支援策である「鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金授与制度」を学部学生に対して実施した。大学院生に対しては「メディポリス教育振興基金」を設立し、経済支援を行った。授業料免除についても、周知と申請方法を改善し、その結果、学部・研究科学生および私費外国人留学生の申請数と採択者数が増えた。また、新たな学内ワークスタディ制度や部局独自の奨学金制度を実施した。

○小項目2「【A10】社会性・倫理観を涵養するボランティア活動を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-3-2-1「【B19】社会に学ぶ体験教育の強化など、「ボランティア支援センター」を中心とした学生支援を拡充する。」に係る状況

「ボランティア支援センター」を中心としたボランティア支援の充実のため、学生に対するボランティア募集と、学内外からのボランティア依頼とのマッチングを行った。

また、災害ボランティア支援体制の構築や、社会性、倫理性を涵養するボランティア意識を醸成する共通教育科目を開講し、ボランティア活動を推進した。

1) ボランティア支援活動の拡充

ボランティア支援センターでは、HP やメールを活用し、学生に対するボランティア募集と、学内外からのボランティア依頼とのマッチングを行った。さらに、ボランティア活動の受入可能な施設とボランティア情報をまとめた冊子「学生ボランティア受入団体施設等一覧」を作成し、情報を提供した（平成 24 年度から）（別添資料 1-3-2-1-7：学生ボランティア受入団体施設等一覧）。

また、ボランティア広報誌（News Letter）を年 2 回発行し、活動を周知するとともに、県内関係機関へ配布した結果、平成 22 年度は登録者が 374 名となり、平成 23 年度には 680 名に増加、平成 27 年度には 943 名に達し、ボランティア依頼件数も年間 100 件を超えた。

■資料 1-3-2-1-a：ボランティア登録状況およびボランティア依頼件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
登録者数	374	680	813	805	876	943
登録団体数	13	11	12	13	12	13
依頼件数	111	102	87	81	123	113

ボランティア支援センターでは、外部団体等との連携による各種活動も実施した。

■資料 1-3-2-1-b：外部団体等との連携による活動（平成 27 年度実施例）

活動名	外部団体名	備考
学内自転車防犯診断	鹿児島中央警察署	22 名参加（平成 23 年度より継続）
乳がん早期発見啓発	NPO 法人ピンクリボン鹿児島	22 名参加
小中学生対象の英会話活動	いちき串木野市	2 名参加
国民文化祭	鹿児島県	49 名参加
鹿児島マラソン	鹿児島市	22 名参加

学内のボランティア団体に対しては、学内表彰によっても活動の周知と活性化を図った。

■資料 1-3-2-1-c：ボランティア団体の学内表彰実績

団体名	活動内容	表彰内容
ウミガメ研究会	ウミガメの産卵、上陸調査	鹿児島大学進取の精神学生表彰最優秀賞受賞（平成 23 年度）
Free Spot	限界集落の活性化活動	鹿児島大学進取の精神学生表彰準優秀賞受賞（平成 23 年度）
「かごみん」（国際ボランティアサークル）	ミャンマーへの支援	鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラムに採択（平成 25 年度）

2) 災害ボランティア支援体制の構築

東日本大震災を契機に、「鹿兒島大学災害ボランティア活動支援事業実施要項」（別添資料 1-3-2-1-1）を定め、災害ボランティア活動に係る流れを確立し、活動費の一部を助成した（北海道・東北 30,000 円、地区により金額は変動）。その結果、平成 28 年 3 月までに 307 名の学生が東北地方の支援に参加した。

■資料 1-3-2-1-d：災害ボランティア支援額と支援人数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
支援額（千円）	1,590	3,150	1,710	1,570	1,065
支援人数	53	105	59	53	41

その他、学生がボランティア活動に参加する際に必要な物資として防塵メガネ、防塵用マスク、安全靴、寝袋等を提供した。

また、鹿兒島大学留学生会が中心となり災害ボランティアサークル KIRP（東日本大震災鹿兒島国際市民プログラム）が結成される等、災害ボランティアへの関心が広まったことから、ボランティア支援センターでは平成 23 年度から、「災害（東日本大震災）支援ボランティア活動報告会」を開催し、継続的な支援を広く学内外へ発信した。

■資料 1-3-2-1-e：災害（東日本大震災）支援ボランティア活動例

年度	活動例
H23	6 月 東日本大震災災害支援ボランティア活動報告会（参加者 42 名）
H24	11 月 東日本大震災の復興地でボランティア活動を行った学生たちが企画立案した体験報告会を 2 回開催（11 月 2 日（参加者 30 名）、17・18 日（参加者 50 名））
H25	12 月 福島大学ボランティア支援センターの教員と学生スタッフを講師に招き、災害ボランティア講演会（参加者 20 名）を開催、東日本大震災後の福島の現状や福島大学の取組についての報告と意見交換を行った
H26	5 月 きっかけバス 47（47 都道府県の大学生がバスで東北へ行き、ボランティア活動を行う）の報告会を開催
H27	1 月 福島大学災害ボランティアセンター鈴木典夫教授を講師として招き、災害ボランティア講演会「災害ボランティアにチャレンジ」を開催（参加者 30 名）

東日本大震災時のボランティア活動の経験を活かし、平成 27 年 5 月の口永良部島の噴火に伴う災害復旧ボランティア（11 名参加）では、活動をスムーズに支援できた。

また、ボランティア活動を行う全学生のボランティア活動保険の保険料を負担した。

■資料 1-3-2-1-f：ボランティア保険加入件数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
保険加入件数	925	882	610	679	840

3) 社会性、倫理性を涵養するボランティア意識を醸成する共通教育科目の開講

共通教育科目として、既設の「ボランティア論」等に加え、「ピアカウンセリング入門」「手話入門」等を開講した（平成 22 年度）。また、平成 27 年度からはボランティア意識の醸成を促進するため「自己理解・他者理解と障害理解」を開講した。

■資料 1-3-2-1-g：人間力養成プログラム（ボランティア関連科目）受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ピアカウンセリング入門	190	236	232	199	200	199
手話入門	95	107	58	95	62	60
社会人としての救急措置入門	29	30	26	—	36	8
ボランティア論	134	77	76	172	36	—
ボランティア活動に学ぶ	23	30	—	—	—	—
自己理解・他者理解と障害理解	—	—	—	—	—	48

特に、「手話入門」では、県立鹿兒島聾学校の教員を講師とし、受講者の一部は「手話講座入門課程」（鹿兒島県聴覚障害者協会主催）を受講後、手話資格を取得した（平成 24 年度 32 名、平成 25 年度 13 名）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）ボランティア支援センターが中心となり、学生への広報活動とマッチングを積極的に行い、学生登録数が増加し、外部団体との連携により活動の幅が広がった。東日本大震災を契機に「鹿兒島大学災害ボランティア活動支援事業実施要項」を制定し、災害ボランティア活動に係る支援の流れを確立し、活動費の一部を助成した。

○小項目3「【A11】学生の多様化に対応した心の健康への支援体制を充実する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-3-3-1「【B20】心のケアができる専門家の支援体制を整備するなど、「保健管理センター」を中心とした支援体制を拡充する。」に係る状況

メンタルケアを含めた学生支援体制を拡充するため、保健管理センターの支援体制を強化し、不登校等の学生支援に関して、学業面での支援も含め実施した。さらに、障害学生支援センターを設置した。

1) 保健管理センターの支援体制の強化

保健管理センターでは、非常勤カウンセラーとソーシャルワーカーを順次増員し、平成27年度には医師4名（内科医2名、精神科医1名、特任教授精神科医1名）、保健師4名、ソーシャルワーカー2名、非常勤カウンセラー6名となり、年間平均7,200件以上の学生の診療にあたった。

■資料1-3-3-1-a：学生診察件数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
診察件数	6,119	7,282	8,192	9,187	6,706	5,967

特に、新入生に対しては精神保健活動の一環として、質問紙調査を継続し、心理的問題を抱えていると思われる学生と面接を行い、入学早期からメンタルケアを必要とする学生をスクリーニングした。

また、不登校等の学生には、保護者への連絡、本人へのモーニングコール、保健管理センターでのカウンセリングやセンター内の学習室の利用促進等、学業面での支援も含めたメンタルケアの支援体制を強化し、年間2,800～6,100件におよぶメンタルケアを必要とする学生を支援した。

■資料1-3-3-1-b：メンタルケアを実施した学生件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
精神障害学生支援件数	2,582	3,595	4,565	6,055	4,251	3,316
心理相談件数	248	465	207	66	160	229
合計	2,830	4,060	4,772	6,121	4,411	3,545

さらに、平成26年度にはセンター施設の増改築を行い（264㎡増）、診察室、カウンセリング室、学習室を拡張し、環境整備を行った。

また、保健師1名が常駐する桜ヶ丘分室を開設し（平成25年度）、軽症外傷者や感冒患者等への対応、健康相談等とともにメンタルケアの必要な学生を支援した。

■資料1-3-3-1-c：桜ヶ丘分室のメンタルケアを実施した学生件数

年度	H25	H26	H27
支援件数	92	115	51

1-1) 個別支援を必要とする学生に関する講演会

新入生の支援に携わる教職員に、多様な学生に対する理解と対応に必要な基礎的知識を習得させるため、個別支援を必要とする学生に関する講演会を継続して開催した（平成24から）。また、個別支援を必要とする学生の理解と対応の仕方について、正しい知識の提供と理解を啓発するため「教職員のための学生理解と個別支援マニュアル」（平成23年度）を作成し、全教職員に配布した。

1-2) 学生の健康管理体制の強化

学生定期健康診断の予約制の導入（平成 22 年度）や健康診断書の取得を簡便化するデータサーバを整備し（平成 23 年度）、学部学生は 90%前後の高い受診率を維持した。

■資料 1-3-3-1-d: 学生定期健診診断受診率の経年推移（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全体受診率	85.1	84.0	85.6	87.4	85.0	83.9
学部学生	90.2	89.3	90.5	92.0	89.0	87.2
大学院生	60.4	57.1	60.1	61.4	61.8	64.4

1-3) 禁煙支援体制の強化

禁煙支援活動として、保健師等が禁煙支援士の資格を取得し（平成 23 年度 2 名、平成 24 年度 2 名、平成 26 年度 1 名）、平成 27 年度までに 138 名の学生と教職員の卒煙を支援した。また、啓発活動として、禁煙支援講演会の開催（平成 23 年度 1 回、平成 26 年度 5 回、平成 27 年度 4 回）、喫煙所への卒煙支援案内旗の設置（平成 24 年度から）、および各学部等に禁煙支援のためのポスター掲示を行った。

1-4) 薬物不正使用に関する啓発活動

薬物不正使用の啓発活動として「薬物乱用防止キャンペーン」を実施し、学生 2,000 名を対象に、啓発活動を行った（平成 26 年 4 月、7 月）。また、薬物不正使用に関する講演会を開催した（平成 27 年 12 月、学生 140 名参加）。

2) 障害学生支援センターの設置

保健管理センターによる学生支援に加えて、心身に問題もしくはつまずきのある学生の修学支援を行う「障害学生支援室」（平成 25 年度、教員 1 名、職員 1 名）を設置した。平成 26 年度には、教員 1 名（臨床心理士）と職員 2 名を配置し、「障害学生支援センター」として、機能を拡充した。

障害を抱えた学生に対するカウンセリング（平成 26 年度 67 件、平成 27 年度 165 件）、教職員を対象とした「鹿児島大学障がい学生支援シンポジウム 2015」（平成 27 年 9 月、134 名）（別添資料 1-3-3-1-7: 鹿児島大学障がい学生支援シンポジウム 2015）を開催した。

また、保健管理センターとの合同研修会（平成 26 年度 4 回）およびミーティング（平成 27 年度から毎週 1 回）を実施し、障害学生に対する支援の共通理解と連携を促進した。

平成 28 年度からの障害者差別解消法の施行にあわせ、障害学生への対応要領をまとめた「教職員のための学生理解と修学支援ガイドブック 2016」（平成 27 年度）を作成し、全教員に配布した。

HP で学修支援機器、図書の貸し出しに関する告知、鹿児島大学バリアフリーマップおよび学修支援フローチャートを公開し、学修支援に関する情報を学内外に発信した。教員からの学生に関する相談に対応し、また、障害学生からの申し出により各学部に対し学生への配慮や支援の要請を行った。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）保健管理センターでは、職員の増員や施設の増改築により学生支援体制を強化し、年間平均 4,300 件のメンタルケアを中心とする学生の支援を行った。教職員に対しても個別支援を必要とする学生の対応マニュアルを作り、学生の健康診断では高い受診率を維持した。新設した障害学生支援センターでは、保健管理センターと連携を取りながら障害学生に対する修学支援とともに、新たな対応マニュアルの配布やシンポジウム開催等を通じて教職員の支援の共通理解と連携を促進した。

○小項目4「【A12】社会の変化に応じた就職支援を推進する。」の分析関連する中期計画の分析
 関連する中期計画の分析

計画 1-3-4-1「【B21】インターンシップ、キャリア教育の充実など、「就職支援センター」を中心とした就職支援体制を拡充する。」に係る状況

就職支援体制の拡充のため、就職支援センターの体制整備とともに、全学就職委員会を通して、同センターと各学部就職支援室等との連携を強化し、また、充実したキャリア教育を実践し、就職率が向上した（平成27年度は過去最高96%）。

1) 就職支援事業の拡充

就職支援センターは、施設のスペース拡張とHPをリニューアルし（平成26年度）、就職試験結果報告書の登録、求職登録申込み、求人情報の受付・登録を可能とした。求職登録者に対して、自動メール配信システム等の支援を強化した。また、就職相談員と就職支援センター職員による就職相談やハローワークのジョブサポーターによる就職相談（就職支援センターと学部）を実施し（平成22年度から）、毎年度1,400件以上の相談に対応した。

■資料 1-3-4-1-a：全学の就職相談件数（就職支援センター・学部）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
各学部就職相談員と就職支援センター職員による対応件数	958	871	858	913	578	588
ハローワーク・ジョブサポーターによる対応件数	454	944	1,029	1,256	925	1,003
合計	1,412	1,815	1,887	2,169	1,503	1,591

県外における就職活動の支援のため、「福岡サテライト」（平成25年度）、「東京サテライト」、「大阪サテライト」（平成27年度）を開設し、支援を強化した（別添資料 1-3-4-1-7：就職支援サテライト案内）。

■資料 1-3-4-1-b：福岡サテライトの利用学生数

年度	H25	H26	H27
利用学生数	671	380	844

本学が、鹿児島県出身の歴史小説家である海音寺潮五郎氏の遺族から寄贈された「海音寺潮五郎記念館（東京都世田谷区）」を、首都圏における就職活動やインターンシップ活動等を行う際に学生が利用できる施設「海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設」として整備、改修し、平成27年8月から利用を開始した（平成27年度：利用者295名のうち就職活動88名利用、インターンシップ11名利用）。

1-1) 就職支援センターの活動

就職支援センターでは、毎年継続して就職ガイダンス等の就職支援事業を行った。

■資料 1-3-4-1-c: 就職支援事業の実施開催、参加企業数等（カッコ内参加学生数）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職ガイダンス開催	8 (3,265)	8 (2,017)	8 (2,325)	8 (2,130)	9 (1,685)	9 (1,553)
就職支援講座開催	3 (236)	2 (61)	1 (74)	2 (204)	2 (184)	3 (382)
学内合同企業セミナー 企業数	82 (925)	82 (783)	82 (751)	82 (800)	146 (1,072)	144 (1,147)
学内個別企業セミナー 企業数	102 (1,456)	123 (1,414)	122 (1,720)	121 (1,454)	85 (1,196)	85 (968)
若手OB・OG就活セミナー 開催	—	—	1 (29)	2 (113)	2 (88)	2 (79)
業界別研究講座	—	—	(100)	(166)	(133)	(133)

また、福岡への合同企業説明会参加バスツアーを実施し、費用を支援した。

■資料 1-3-4-1-d: 福岡の合同企業説明会への参加学生数と支援費用

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加学生数	478	409	454	441	434	372
支援費用	297,730	318,820	382,340	529,340	930,720	968,030

(※学生参加費は1人あたり1,500円で平成26年度から1,700円)

学部4年生と大学院2年生対象の就職支援事業として、中小企業庁補助事業「学内合同企業説明会」（平成22～23年度）と「九州地区への就職希望者向け学内合同企業説明会」（平成24年度から）を開催し、年2回の「就活応援講座」と「個別進路相談会」を実施した。

■資料 1-3-4-1-e: 学部4年生、大学院2年生対象の就職支援事業への参加学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
各種合同企業説明会 (参加企業数)	313 (58)	35 (21)	56 (21)	52 (21)	43 (31)	23 (18)
就活応援講座	46	56	51	60	76	56
個別進路相談会	5	6	7	7	4	4

さらに、就職未内定者全員に求人、イベント等の情報や求職登録案内を郵送し、情報を積極的に提供する等の就職支援事業の結果、平成25年度以降、高い就職率を維持し、平成27年度は96%と過去最高となった。

■資料 1-3-4-1-f: 鹿児島大学の就職者数と就職率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職者数	1,085	1,116	1,032	1,109	1,166	1,088
就職率(%)	93.1	92.0	91.7	95.4	94.9	96.0

1-2) インターンシップ活動支援

新たに HP でインターンシップ情報の提供を開始した（平成 24 年度）。また、学部 2 年生対象の「進路ガイダンス」を開催して（平成 23 年度から）、インターンシップの意義や種類、参加の心得、申込方法等について詳細な説明を行った。

■資料 1-3-4-1-g：学部 2 年生対象進路ガイダンス参加学生数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
学生参加数	18	95	91	66	63

さらに、学生のインターンシップへの動機付けを図るため、学部 3 年生と大学院 1 年生対象の就職ガイダンスで新たにインターンシップ実施企業によるパネルディスカッションを開催した（平成 26 年度から）（平成 26 年度 86 名参加、平成 27 年度 140 名参加）。

2) キャリア教育の充実

共通教育科目「キャリアデザイン」は、毎年度 400 名を超える受講者を維持した。

■資料 1-3-4-1-h：「キャリアデザイン」の受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
後期（学部 1 年対象）	299	295	278	212	279	269
前期（学部 2 年対象）	229	177	183	224	191	152
合計	528	472	461	436	470	421

また、平成 25 年度から「実践キャリアデザイン」を開講した。グループでのディスカッションやフィールドワーク、企業見学、地元企業の経営者や社会人との交流、企業経営者の講演を組み込んだ PBL（課題解決型学習）であり、学生の主体的な学びを促す実践型のキャリア科目として、受講者の高い評価を得た。

■資料 1-3-4-1-i：前期集中講義「実践キャリアデザイン」の受講者数と授業アンケートによる満足度

年度	H25	H26	H27
受講者数	12	29	27
満足率	100%	100%	96%

各学部においても、それぞれの専門分野の特性に応じたキャリア教育に取り組み、学生を支援した。

■資料 1-3-4-1-j：各学部のキャリア教育科目

学部名	キャリア教育科目名
法文学部	「キャリア科目」（平成 22～25 年度）
	「キャリアアップ科目」（平成 22～25 年度）
	「キャリアとコミュニケーション」（平成 23 年度から）
	「入門キャリア論」（平成 26 年度から）
	「実践キャリア論」（平成 26 年度から）
理学部	「科学ジャーナリズム」（平成 22 年度から）
	「科学技術と現代科学」（平成 22 年度から）
	「知的財産権と科学」（平成 22～26 年度）
農学部	「キャリアデザイン講座」（平成 27 年度から）
	「獣医師キャリア形成概論」（平成 26 年度から）
水産学部	「キャリア形成」（3 年生必修科目、平成 27 年度から）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）就職支援センターを中心とした各種就職支援事業、インターンシップ支援活動等により、多くの学生に就職活動の機会を提供した。県外での就職活動支援のため、福岡、東京、大阪にサテライトを設置し、「海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設」を開設した。その結果、就職率は平成 27 年度に過去最高の 96% となった。

また、キャリア教育については、主体的な学びを促す共通教育科目「実践キャリアデザイン」を新たに開講し、受講者の高い評価を得た。各学部でも、各分野の特徴に応じたキャリア教育を行った。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性を伸長する取組として、学生自らが企画・運営・実施する様々なプログラムを支援する「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム制度」を構築し、学生が困難な課題に果敢に挑戦し、実践する進取の精神の発揮につながった。
(計画 1-3-1-1)
2. 本学独自の経済・生活支援策である「鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金授与制度」を構築したほか、新たな学内ワークスタディや部局独自の奨学金制度を企画・実施した。
(計画 1-3-1-2)
3. 東日本大震災を契機に、「鹿児島大学災害ボランティア活動支援事業実施要項」を制定し、災害ボランティア活動に係る支援の流れを確立し、活動費の一部を助成した。
(計画 1-3-2-1)
4. 保健管理センターでは、施設の増改築等により学生支援体制を強化し、年間平均4,300件のメンタルケアを中心とする学生の支援を行った。また、障害学生支援センターでは修学支援とともに、対応マニュアルの配布等を実施した。
(計画 1-3-3-1)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 全学的なピア・サポート体制を構築し、学部においても法文学部のSAや工学部の学生相談員制度により学生支援を充実させた。さらに、「鹿児島大学進取の精神学生表彰」等の新しい学生支援制度を構築し、学生の積極的な実践活動を促すことで、結果として高い評価を受けた取組がみられた。
(計画 1-3-1-1)
2. 就職支援センターでは、学生の主体的な学びを促す実践型のキャリア科目「実践キャリアデザイン」を新たに開講し、受講者から高い評価を得た。県外での就職活動支援のため、福岡、東京、大阪にサテライトを設置し、さらに、「海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設」を開設した。
(計画 1-3-4-1)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「【A13】 地域的課題の解決を通じ、全人類的課題の解決に寄与する研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「【B22】 島嶼、環境、食と健康の研究領域を重点的に推進する。」に係る状況

地域的課題の解決を通じ、全人類的課題の解決に寄与する研究を推進するため、本学の立地する地域特性から「島嶼、環境、食と健康」を重点領域研究課題（拠点形成教育研究プロジェクト）として取り上げ、平成 25 年度からは地域の要請を踏まえた「水」と「エネルギー」を加え、諸課題の解決に貢献した。この他に「先進医用ミニブタの開発」と「大学と地域のローカルシンフォニー」事業を継続して重点的に推進した(計画 2-1-3-1 参照)。

これらの計画は年度毎の活動評価を踏まえた研究資金を学長裁量経費（総額 49,100 千円）から支援すると共に各種の外部資金を得て遂行され、国際的な課題解決にも貢献した。

■資料 2-1-1-1-a：重点領域研究支援経費【学長裁量経費分】(千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	合計
島嶼	1,000	2,000	3,500	3,500	3,500	13,500
環境	300	2,000	2,500	2,500	2,500	9,800
食と健康	1,000	2,000	2,000	3,100	3,100	11,200
水	-	-	-	4,500	3,100	7,600
エネルギー	-	-	-	3,500	3,500	7,000
合計	2,300	6,000	8,000	17,100	15,700	49,100

1) 重点領域研究「島嶼」

「南方海域研究センター（昭和 56 年設置）」を引き継ぐ「多島圏研究センター（平成 10 年設置）」を発展的に改組し、重点領域研究「島嶼」の中心となる「国際島嶼教育研究センター」を設置し（平成 22 年度）、同センターを中心に「島嶼の農業における畑作・園芸・畜産の連携のための技術開発と持続的な農業生産モデル形成に係る調査」、「離島漁業の経営改善に向けた具体的な対応策と課題調査」、「歴史・伝統文化・風習と人々の生活の変遷、医療・福祉に係わる現地調査」等を太平洋島嶼地域と鹿児島県島嶼部で実施した。同センター専任教員の論文等(250 編)とともに同センター発行の英文誌「South Pacific Studies」や報告書「南太平洋海域調査研究報告」を HP で継続的に成果を公表した。

国内では島嶼地域の視点に立ち、現地関係者と協働した研究を奄美群島等で行い、その最先端の成果、「鹿児島島の島々—文化と社会・産業・自然—、南方新社、平成 28 年 3 月」（別添資料 2-1-1-1-7）や「鹿児島大学島嶼研ブックレット、北斗書房、平成 27 年～、No. 1～5」を刊行した。また、奄美群島の世界自然遺産登録申請に係る資料となる英文一般書（別添資料 2-1-1-1-4：The Islands of Kagoshima、The Amami Islands）等を刊行し、地域の特色を世界に発信した。さらに、附属図書館、国際島嶼教育研究センターおよび鹿児島大学 HP からアクセス可能とした島嶼研究の文献資料データベースを整備した。（資料 2-1-1-1-b：多島域データベース）

重点領域研究（島嶼）では同（環境）とも協力し、平成 27 年度に採択された文科省特別経費「薩南諸島の生物多様性とその保全に関する教育研究拠点形成」で生物多様性保全に関する教育研究を推進し、研究成果は、鹿児島大学島嶼研ブックレット「生物多様性と保全—奄美群島を例に」（上下、北斗書房、平成 28 年 3 月、資料 2-1-1-1-c：生物多様性と保全—奄美群島を例に）にまとめ、また、奄美群島で「干潟の観察会」（参加者約 20 名）、「植物観察会」（参加者約 30 名）、総括シンポジウム「奄美生物多様性：その魅力を再発見」（参加者約 80 名）を開催した。

また、シンポジウム「島を結ぶ学びと連携—地元学と島嶼学の同時展開（平成 26 年度、参加者約 50 名）」、「島の魚と私たちのこれから—鹿児島県島嶼域における魚類の多様性と持続的な利用へ向けた取組（平成 27 年度、参加者約 80 名）」を開催し、これらのシンポジウム等は広域に存在する島嶼部とインターネット中継し、研究成果を直接現地と共有し、積極的に地域に還元した。

国際的にはミクロネシア連邦を中心に、連邦・地方政府、NPO や地域社会と協力して地域課題を解決する研究を推進し、ミクロネシア連邦コスラエ州でデング熱媒介蚊の分布を調査し（平成 24 年 6 月）、調査直後に同地域でデング熱流行が発生した際に、時機を得た調査結果の提供と対策への助言を行い、国際的施策助言に貢献した。

■資料 2-1-1-1-b：多島域データベース



(<http://database.kuas.kagoshima-u.ac.jp/db/>)

■資料 2-1-1-1-c：生物多様性と保全—奄美群島を例に—

上巻：陸上植物・陸上動物・基礎編、下巻：水圏・人と自然編（鹿児島大学島嶼研ブックレット）



(<http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/publications/toushokenbooklet/archivetb.html#tb05>)

2) 重点領域研究「環境」

これまでの環境省受託調査「平成 21 年度自然共生型地域づくりの観点に立った世界自然遺産のあり方に関する検討業務」に続き、「平成 22 年度持続的な地域づくりに資する琉球弧の世界自然遺産登録に向けた課題と方策に関する検討業務」を継続し、また、「鹿児島環境学プロジェクト」の一環として、「徳之島フォーラム 徳之島の未来 世界遺産」（平成 23 年 1 月、参加者約 450 名）を開催した。また、環境省受託調査「平成 23 年度琉球弧の世界自然遺産登録に向けた科学的知見に基づく管理体制の構築に向けた検討業務」、「屋久島・小笠原諸島等の島嶼型世界自然遺産をモデルにしたネットワーク構築等業務委託」（平成 21～24 年度）等の成果により、世界遺産暫定リストに「奄美・琉球」が掲載された（平成 25 年 1 月）。

奄美群島の現地調査を継続し、「南西諸島の生物相調査」、「奄美大島の 4 海岸での底生生物調査」、「奄美群島の野生植物 53 種類の DNA 情報による分類群鑑定精度検討」等を行った。「鹿児島環境学プロジェクト」の成果はシリーズ「鹿児島環境学」として刊行し、「鹿児島環境学Ⅲ」（平成 23 年 9 月）は第 38 回南日本出版文化賞を受賞した。また、奄美大島の動植物種リスト「生物多様性モニタリングプロトコール第 3 集」、「生物多様性モニタリングプロトコール第 1～4 集」、「トカラ列島植物目録」（総合研究博物館）、「奄美群島最南端の島与論島の魚類」等を出版し、研究成果を蓄積した「奄美生物多様性文献データベース」を構築し、生物多様性文献情報を集積した。

■資料 2-1-1-d：奄美生物多様性文献データベース



(<http://database.kuas.kagoshima-u.ac.jp/db/index2.html>)

更なる生物多様性保全に関する教育研究の展開として、平成 27 年度に採択された文科省特別経費「薩南諸島の生物多様性とその保全に関する教育研究拠点形成」事業に取り組み、また、地域行政と相互補完的に地域の取組を進める「野猫（ノネコ）」問題に関する「奄美国際ノネコ・シンポジウム（奄美大島名瀬、約 150 名参加）」を開催した（平成 27 年 12 月）。さらに、人文社会科学部地域経営研究センターが主体となり、世界遺産である屋久島をモデル地域とする「電気自動車による低炭素社会実現のための社会実験」を行い（平成 22 年度）、地域住民へ低炭素社会実現に向けて啓発した。

3) 重点領域研究「食と健康」

キックオフシンポジウム「食と健康シンポジウム」(平成 22 年 11 月、参加者約 100 名)を開催し、南九州における農山漁村再構築、農水産資源を活用した生活習慣病予防、食と健康のシステム創出等の研究成果を地域へ直接還元する研究を開始し、継続して「食と健康」シンポジウムを開催し、農山漁村再構築のため「限界地農業論を覆す畑作地帯の成長メカニズムの解明」や「未利用資源を活用した循環型畜産の成立条件」等を実施した。

生活習慣病予防や食と健康のシステム創出として、地域の特徴的農水産物から健康機能性物質を見出す研究を推進し、「ねじめピワ茶の抗酸化能や肥満・高血糖予防能」、「サメ筋肉プロテアーゼ分解物中の血圧降下作用を示すペプチド」、「黒酢の生理機能」等の研究を推進した結果、鹿兒島地域特有の赤・黒・紫色食材にポリフェノールが豊富に含まれることを明らかにし、これらの食材を「黒野菜」と命名し、従来の「黒豚・黒酢・黒糖」等の鹿兒島黒食文化を取り入れ、機能性に富み栄養バランスが良い食事メニュー「黒膳」を監修し、「黒膳弁当(鹿兒島ドクターランチ)」として販売(平成 27 年 4 月から)するなど、研究成果を地域社会へ積極的に還元し(資料 2-1-1-1-e: 黒膳の開発)、平成 27 年度農水省農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(発展融合ステージ)「南九州発【黒膳】の開発、食品機能プロファイル作成と高機能化、健康長寿への応用」に採択された。

また、研究成果の地域還元と情報共有のため、シンポジウム「鹿兒島の食生活・食文化と機能性食品」(鹿兒島県工業倶楽部共催、参加者約 190 名)、「食と健康」(毎年開催)、「進化する鹿兒島の食材」((公社)鹿兒島県工業倶楽部共催、参加者約 234 名)、公開セミナー「水産学における機能性食品の現状」等を開催した。

■ 資料 2-1-1-1-e : 黒膳の開発



毎週水曜日ポリフェノールたっぷり「黒膳DAY」

HOME > 毎週水曜日ポリフェノールたっぷり「黒膳DAY」

鹿兒島大学黒膳研究会監修のお弁当「黒膳」

黒膳とは、鹿兒島大学黒膳研究会が考案した**ポリフェノールたっぷり**含んだ食事メニュー。

ポリフェノールは、抗酸化作用で注目されている栄養成分で、鹿兒島にはポリフェノールを多く含んだ食材がたくさんあります。この栄養たっぷりの食材を使って、鹿兒島大学黒膳研究会監修のもと、ドクターランチのお弁当がパワーアップします！

(<http://dr-lunch.co.jp/kurozen/>)

4) 重点領域研究課題「水」と「エネルギー」

重点領域研究課題「水」では、学内外の各分野で地方自治体等の関係者と連携し、地域固有の水利用、水資源、水環境、および洪水・土砂災害に関する現地調査・観測等の研究結果を地域社会へ還元することを目的とした。

学際的な連携（理工学、農学、水産学、人文社会科学）と地域との連携協力（鹿児島県環境林務部、農業開発総合センター徳之島支場、さつま町、鹿児島県環境技術協会等）のもと「鹿児島県島嶼域サトウキビの消費水量評価法に関する検討」、「輝北ダムにおけるアオコ対策」、「川内川流域における水害対策のための研究」、「沖永良部島とフィリピンイロイロ州における小規模溜池灌漑に関する比較調査」等を実施した。

また、日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会「かごしまの水を考える－鹿児島大学「水」研究最前線」（平成25年11月）を開催し、鹿児島固有の水利用、水資源、水環境、および洪水・土砂災害に関する研究成果を地域に還元した。

重点領域研究課題「エネルギー」では、1)地域のバイオマスを活用して高品質バイオ燃料やバイオケミカル原料に転換するプロセス開発、2)製糖会社や自治体等と連携した実証検討、3)分散型の再生可能エネルギーネットワークによる地域防災機能強化に関する共同研究を推進した。

NEDO 事業「水熱処理とゼオライト触媒反応による高品質バイオ燃料製造プロセスの研究開発」（平成24～27年度）で、バイオマスである農業廃棄物（サトウキビの搾り滓等）から高品質燃料を製造するための省エネルギー型要素技術や高効率反応技術等の開発を進め、県内離島の製糖会社と実用化の検討を行った。また、NEDO 事業「海洋エネルギー技術研究開発」（平成26～29年度）では各地域の海流・潮流ポテンシャル算出のための基礎データを収集した。さらに、平成27年度 JST プログラム「セラミックス多孔体による水素と二酸化炭素の高温分離」探索試験が採択され、水素エネルギー利用研究を推進した。

【現況調査票に関連する記載のある箇所】

- ・法文学部・人文社会科学部 観点「研究成果の状況」：島嶼研究（奄美研究）、地域研究（小水力発電）
- ・農学部 観点「研究成果の状況」：食と健康（根占びわ茶、黒膳）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「島嶼、環境、食と健康」を重点領域研究課題として取り上げ、また、平成25年度から地域の要請を踏まえた「水、エネルギー」を加え、活動評価を踏まえた研究資金を学長裁量経費で重点的に支援・推進したことにより、地域的課題の解決を通じて全人类的課題の解決に寄与する研究成果をあげ、計画を着実に実践したといえる。

さらに、各重点領域研究課題の一部は外部資金を得て自律的發展し、また、地域諸団体等と連携して推進され、加速化した大学改革の一環として「地域に貢献する大学」の基本的方針を具現化する基盤形成が実現した。

○小項目2「【A14】各分野における多様な基礎的・基盤的研究を活性化する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 2-1-2-1「【B23】地域社会と連携し、地域的課題の解決をめざした研究を積極的に推進する。」に係る状況

各分野における多様な基礎的・基盤的研究を活性化するため、地域社会と連携する「地域と大学のローカルシンフォニー」事業を継承、展開するとともに、喫緊の地域的課題である地域防災や越境性動物疾患の解決を目指した研究を積極的に推進した。

1) 地域社会と大学の連携「地域と大学のローカルシンフォニー」の発展的展開

大学が地域の課題を掘り起こし、地域と共にその課題解決の研究を行う「地域と大学のローカルシンフォニー：地域社会の発展と活性化のための大学地域貢献」事業の1期3年間（平成20～22年度）の成果発表シンポジウム（平成23年11月、参加者約130名）を開催し、これまでの鹿児島県内各地区（鹿屋市、指宿市、与論町、大崎町）での成果と課題を踏まえ、さらに発展的取組を各部局等が展開し、平成26年度からは「かごしまCOC事業」として発展的に統合した（計画3-1-1-1参照）。

■資料 2-1-2-1-a:各部局等による地域連携の取組（別添資料 2-1-2-1-7、イ）

年度	課題等	部局、連携地域等
H22	<ul style="list-style-type: none"> 平川動物公園及びかごしま水族館を活かした地域活性化プロジェクト 自然体験ツアー、公開講座、市民講座等 かごしま桑茶研究会発足 本格焼酎部会・焼酎発酵副産物研究会発足 黒膳研究会・キク白さび病研究会発足 かごしま材料学研究会発足 大光量LED照明活用スマートシステム研究会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市 総合研究博物館 産学官連携推進機構 産学官連携推進機構 産学官連携推進機構 産学官連携推進機構 産学官連携推進機構
H23	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験ツアー、公開講座、市民講座等 	<ul style="list-style-type: none"> 総合博物館
H24	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援システム学講座開設 地域医療支援センター設置 鹿児島市公共建築物節電マニュアル発刊（資料 2-1-2-1-b） 鹿学：鹿児島県生物担当教員ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県、附属病院 鹿児島県、附属病院 鹿児島市 生物担当教員
H25	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療情報データベース（せごどん）構築 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県、附属病院
H26	<ul style="list-style-type: none"> 博物館特別展 	<ul style="list-style-type: none"> 総合研究博物館
H27	<ul style="list-style-type: none"> 地域コトづくりセンター開設 鹿児島大学認定コーディネーター制度 	<ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科 産学官連携推進センター

■資料 2-1-2-1-b：鹿児島市公共建築物節電マニュアル・成果例



(<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kensetu/kenchiku/setubi/documents/setuden-manyuaru.pdf>)
 (<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kensetu/kenchiku/setubi/syoenesuisin.html>)

2) 「地域防災教育研究センター」による地域防災、防災教育・研究等の取組

地域の自然災害の防止と軽減を図るため、「地域防災教育研究センター」を設置し（平成23年6月）、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興等の課題解決に地域と連携して取り組み、平成24年度文科省特別経費「南九州から南西諸島における総合的防災研究の推進と地域防災体制の構築」を受けた。さらに、「地震・津波室内実験システム」を導入（平成25年6月）、公開デモンストレーションし、共同研究等を拡大した。

■資料 2-1-2-1-c: 地震・津波室内実験システム



(<http://bousai.kagoshima-u.ac.jp/680/>)

■資料 2-1-2-1-d: 「地域防災教育研究センター」による地域防災に関する地域シンポジウム等

年度	シンポジウム等	開催地	人数
H23	・奄美豪雨災害から学ぶ	奄美市	180
H24	・地域防災力の向上を考える	鹿児島市	180
H25	・地震・津波に対する学校と地域の防災を考える	志布志市	114
	・日韓共同シンポジウム：3.11以降の人間社会	鹿児島市	37
H26	・南九州・南西諸島域における巨大津波災害の想定	鹿児島市	110
	・桜島火山と地域防災－大正噴火の経験を生かす－	鹿児島市	188
	・島嶼災害の特徴と防災	鹿児島市	85
	・奄美での津波避難を考える－最先端の防災科学と学校での防災教育	奄美市	100
H27	・防災シンポジウム		
	・口永良部島新岳噴火災害緊急対応報告会	鹿児島市	67
	・霧島山の火山ハザード	鹿児島市	78
	・看護師に必要な放射線防護の知識－被ばく低減のために	鹿児島市	25
	・島嶼・へき地のルーラルナーシングと災害看護	鹿児島市	190
	・緊急被ばく医療講演会・研修会	鹿児島市	25
	・2014年広島豪雨災害に学ぶ－警戒避難対応を中心に－	鹿児島市	115
	・大規模火山噴火時の地域防災	鹿児島市	100
	・東串良での地震・津波避難を考える	東串良町	80
	・最先端の防災科学と学校や家庭、地域における防災教育のあり方		計 680
・「噴煙火山ガス研究会」（10回）	鹿児島市	134	
・鹿大防災セミナー（4回）	鹿児島市	185	

地域防災教育研究センターでは文科省と県教育庁が実施する「実践的防災教育総合支援事業」に参加し、自治体の防災関係委員会へ委員を派遣し、防災教育モデル事業へ講師を派遣した。また、文科省「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」として県教育委員会の「防災教育モデル実践事業」に参画し、公立高校や周辺地域の防災力向上に寄与した（平成24～27年度）。（資料2-1-2-1-e, f: 地域防災教育研究センターによる調査研究等）また、桜島や霧島等の大規模火山噴火を想定した民間会社等からの4件の事業継続計画（BCP計画）策定等に対応する等、本学の防災関係の研究成果を広く社会に還元した。

【関連する研究業績説明書】

- ・80-5-25: 火砕流堆積物シラスを細骨材として用いたシラスコンクリートの海洋構造物への適用に関する研究

■資料 2-1-2-1-e : 地域防災教育研究センターによる調査研究等

年度	課題等
H23	・2010年奄美豪雨災害の総合的調査研究（平成23年度）
H24	・文科省委託研究「南九州地方における地域防災支援データベースの構築」 ・太陽電池モジュールの信頼性に対する火山灰・火山性ガスの影響調査研究プロジェクト（薩摩川内市）
H25	・国立研究法人防災科学技術研究所との共同研究「気象レーダーによる極端現象の監視と予測に関する研究」（平成25～27年度） ・文科省地域防災対策支援研究プロジェクト事業「南九州における地域防災データベースの構築」（平成25～27年度）
H26	・気象庁気象研究所との共同研究「気象レーダーを活用した火山噴煙に関する研究」（平成26～28年度） ・市町村自治体の地域防災体制に関するアンケート調査
H27	・一般財団法人日本気象協会との共同研究「マルチパラメータレーダーの観測精度向上及び観測データを用いた短時間気象予報に関する研究」

■資料2-1-2-1-f : 地域防災教育研究センターによる調査研究等

噴煙の実態解明のための観測体制の概要
（気象庁気象研究所との共同研究）

(土砂災害)

(地震)

(津波)

(液状化)

(水害)

(火山噴火)

実証実験用に設置されたデジタルサイネージ画面

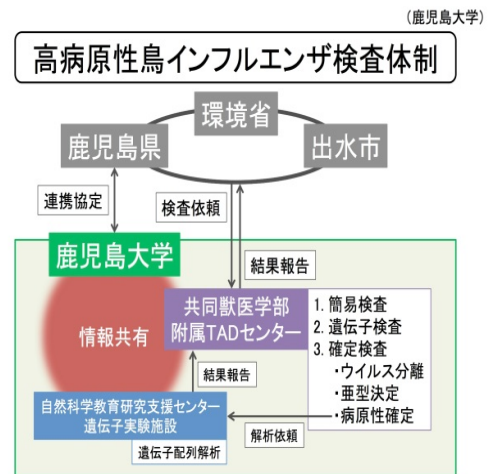
10分先天気予報の学内実験を始めました。通学や台風接近時の身近な危機管理と

(<http://bousai.kagoshima-u.ac.jp/>)

3) 「越境性動物疾病制御研究センター」による地域課題解決に関する取組

共同獣医学部附属「越境性動物疾病（TAD）制御研究センター」を設置し（平成 23 年 4 月）、国内随一の畜産地域である南九州を主なフィールドとし、地域の畜産業の発展と公衆衛生の向上に寄与する TAD 病原体の性状解析、予防診断法の確立、発生流行要因の解明等に関する研究を行い、地域の課題解決に貢献した。

平成 26 年 11 月には環境省、鹿児島県、出水市の依頼に基づき、高度封じ込め（ABSL3）施設（平成 26 年 7 月設置）を利用して、高病原性鳥インフルエンザウイルス H5N8 亜型例を野鳥で初めて診断し、130 羽以上の野鳥の遺伝子検査で 6 例以上の陽性例を確定した。同施設によりウイルス確定時間が短縮され、地域の防疫強化に貢献した。



■ 資料 2-1-2-1-g: 高病原性鳥インフルエンザ検査体制

別添資料 2-1-2-1-ウ: 環境省 高病原性鳥インフルエンザに関する情報

【関連する研究業績説明書】

- ・ 80-8- 1: インフルエンザウイルスの研究

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）地域社会と連携する「地域と大学のローカルシンフォニー」事業を継続して支援し、「かごしま COC センター」（計画 3-1-1-1 参照）として発展的に展開するとともに、喫緊の地域課題の地域防災や越境性動物疾患に対応する「地域防災教育研究センター」や「越境性動物疾病（TAD）制御研究センター」を設置して体制を整備し、地域貢献の中核的機能を整えた。さらに、島嶼火山噴火への迅速な地域支援や鳥インフルエンザウイルス診断等の具体的な成果をあげた。

○小項目2「【A14】各分野における多様な基礎的・基盤的研究を活性化する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画2-1-2-2「【B24】学内の研究課題のファイリング等を推進し、各分野の特徴に基づく研究基盤を整備する。」に係る状況

1) 学内の研究課題のファイリング等の整備

学内の各分野における多様で多彩な研究課題を含む「教員情報システム」や「研究者総覧」等の研究課題を含むファイリングシステムを活用し、学内の特徴ある研究や基盤的研究を基に、また、地域と時代の要請に基づき重点課題として新たな重点領域研究課題「水、エネルギー」を選定し、研究支援を開始した（平成25年）（計画2-1-1-1参照）。

さらに、平成27年度には「教員情報システム」を改修して情報項目を整理すると共に学外の各省庁システムとの連携を容易にし、さらに学内外に研究課題や研究成果を公開する「研究者総覧」や「鹿児島大学リポジトリ」とも容易に連携できる様にした。

別添資料2-1-2-2-7：研究者情報管理システム DB-Spiral

2) 各分野の多様で特徴ある基礎的研究の基盤整備と継続した展開

本学の「独創的・先端的な研究を積極的に推進する」という基本目標を踏まえ、学内の研究課題のファイリングを基に、総合大学の特色を活かした各分野の多彩な基盤的研究活動を学長裁量経費により積極的に支援し、展開した。この様な支援による成果により、各分野では競争的外部資金を導入し、特徴ある基礎的研究を展開し成果をあげると共に、各専門領域学会での受賞等、多くの良好な外部評価を得た。

■資料2-1-2-2-a：研究基盤整備（重点領域研究以外）の支援【学長裁量経費】（千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数（支援額）	5 (21,500)	6 (27,552)	4 (20,030)	5 (23,007)	12 (51,148)	5 (57,048)

■資料2-1-2-2-b：学会賞等の受賞研究業績数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受賞等数	97	117	119	88	84	45

■資料2-1-2-2-c：競争的外部資金等の導入状況：件数（金額、千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科学研究費補助金	367 (567,240)	420 (712,190)	447 (681,500)	479 (728,810)	457 (645,900)	458 (677,000)
厚生労働省 科学研究費補助金	5 (152,250)	7 (245,304)	6 (205,524)	9 (268,004)	5 (127,590)	2 (15,038)
日本医療研究開発機 構委託事業 (AMED)	-	-	-	-	-	3 (200,763)
特別経費 (運営費交付金)	9 (142,528)	8 (79,075)	9 (166,572)	7 (159,981)	7 (125,396)	9 (136,035)
他の競争的外部資金	49 (665,374)	46 (722,493)	60 (1,142,048)	59 (1,998,164)	61 (625,666)	24 (275,174)

■資料 2-1-2-2-d : 各分野の多様で特徴ある基礎的研究

部局等	研究業績等
共同獣医学部 附属越境性動物疾病 (TAD)制御研究センター	鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病から家畜等を守るための学術情報と技術を提供し、また、高度封じ込め (ABS L3) 施設を設置し (平成 26 年 7 月)、高病原性鳥インフルエンザウイルス H5N8 亜型例を野鳥で初めて診断した。
農学部 附属焼酎・発酵学 教育研究センター	全国で唯一の農学部「焼酎学講座」を発展的に改組し、附属「焼酎・発酵学教育研究センター」を設置し (平成 23 年 4 月)、地域の特産品である焼酎をはじめとする醗酵食品などの生産技術に関する教育研究を推進した。また、鹿児島県酒造組合との産学共同事業「鹿児島宇宙焼酎ミッション」により、スペースシャトル (エンデバー号平成 23 年 5 月打ち上げ) に持ち込んだ鹿児島焼酎酵母と麹菌 (各 3 種) を用いた「宇宙焼酎 (宇宙だより)」を完成させ、麹菌のスクリーニングにより「香り」成分の増加を確認した。なお、「宇宙焼酎」の売り上げの一部は東日本大震災の義援金に充てられた。
農学部	β -ラクタマーゼのセシウムイオンとの結合様式を明らかにし (β -ラクタマーゼ 1 kg がセシウム約 3 g を吸着)、福島第一原子力発電所事故による放射性セシウムの回収に応用が期待された (日本原子力開発機構プレス発表、平成 27 年 3 月)。 ビフィズス菌の植物糖タンパク質糖鎖分解酵素の研究では糖質分解酵素の発見と分解代謝メカニズムを明らかにし、食創会・安藤百福賞・発明発見奨励賞を受賞した (平成 24 年)。
水産学部	地球規模の温暖化等の気象変動が沿岸漁業に強く関与する沿岸海象「黒潮流」の変動要因と島嶼海藻相の生育に及ぼす影響を解明し、日本藻類学会論文賞を受賞した (第 14 回、平成 22 年)。 沿岸環境の負荷 (ネガティブインパクト) に関する研究では重油等の汚染物質を除去し、海洋環境保全に役立つ微生物種群と担体保持物質を明らかにし日本防菌防黴学会論文賞を受賞した (平成 26 年)。
水産学部 理工学研究科 (理学系)	継続した基盤的研究活動の成果として、青少年を始め広く国民の科学技術に関する関心や理解の増進等に寄与し、また、地域で科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行ったとして、科学技術分野文部科学大臣表彰 (理解増進部門) を受賞した (平成 24 年度)。
理学部	県内企業と共同製作した超小型衛星 (ハヤト) を種子島宇宙センターから H-II A17 号機で打ち上げ、電波受信に成功した (平成 22 年 5 月) ことに続き、後継超小型衛星 (ハヤト II) が H-II A23 号機で打ち上げられ、大気水蒸気の観測などに成功した。
理工学研究科	種子島宇宙センターや内之浦宇宙空間観測所などが位置する地理的特性を活かした宇宙に関する研究を展開し、国立天文台を中心とする VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学研究を推進し、天の川銀河の構造と運動や大質量星から吹き出すガス流の螺旋運動を解明した。
理工学研究科	東京大学等との共同研究により、海綿に含まれる強力な細胞毒 (ポリセオナミド B) の三次元構造の解明に成功し、抗がん治療やバイオナノテクノロジーの新規分野を開拓し、成果は米国学会誌 J Am Chem Soc に掲載された (平成 22 年 9 月)。
理工学研究科 医歯学総合研究科	日米共同国際研究の成果 (海産硬骨魚ゴンズイが微細な pH 変化を感じて餌を探すという行動学的実験) が Science 誌に掲載され (平成 26 年 6 月 6 日オンライン掲載)、地球環境変化と関連する生物生態に新知見をもたらした。
医歯学総合研究科	血栓性疾患の発症を防いでいるトロンボモデュリン蛋白質の成薬化に世界で初めて成功し、研究グループが文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。 (別添資料 2-1-2-2-1 : 文部科学大臣表彰受賞者等の決定)
医歯学総合研究科	革新的ながん標的治療薬 (ウイルス医薬) と遺伝子治療の基盤技術を開発し、厚労省科研「難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業」に採択 (平成 24 年度) され、前臨床試験を開始した。また、JST 独創的シーズ展開事業としてもベンチャー企業を設立した (平成 22 年 4 月)。
医歯学総合研究科 附属難治ウイルス病態 制御研究センター	ウイルス病治療法研究が世界的に卓越した業績と評価され、センター教授はアジア人として初めて国際抗ウイルス会議の「エリオン賞」を受賞し (平成 25 年 5 月)、さらに、日本エイズ学会賞「シミック賞」も受賞した。

【関連する研究業績説明書】

- ・ 80-3- 8: ビフィズス菌の植物糖タンパク質糖鎖分解酵素の研究
- ・ 80-5-15: 国立天文台 VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学
- ・ 80-5-20: 環境低負荷高分子材料の開発
- ・ 80-6- 6: 本邦発の革新的癌治療法の独自開発と国内・国際実用化への
トランスレーショナルリサーチ

【現況調査票に関連する記載のある箇所】

- ・ 水産学部 観点「研究活動の状況」: 沿岸環境の負荷(ネガティブインパクト)に関する研究
- ・ 理学部・工学部・理工学研究科 観点「研究成果の状況」: 電波観測(国立天文台 VERA 望遠鏡等)による天の川銀河等の研究、環境低負荷高分子材料の開発
- ・ 医学部 観点「研究成果の状況」: HTLVI 関連の疾患の病因解明、遺伝子組み換えトロンプモジュリン、組み換えウイルスを用いたがん治療
- ・ 共同獣医学部 観点「研究成果の状況」: インフルエンザに関する基礎・応用研究

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 9 学部 10 研究科を有する総合大学として学内の各分野における多様で多彩な研究課題を含む教員情報システムを活用し、新たな重点領域研究「水、エネルギー」を選定し、さらに、教員情報システムを改修・整備し、より利便性や活用性を高めた。

また、各分野の多彩な基盤的研究活動を学長裁量経費により積極的に支援し、展開した。この様な支援を基にした成果により、各分野では特徴ある基礎的研究を展開し成果を挙げ、競争的外部資金の導入につなげると共に、各専門領域の学会等での受賞など多くの良好な外部評価を得た。

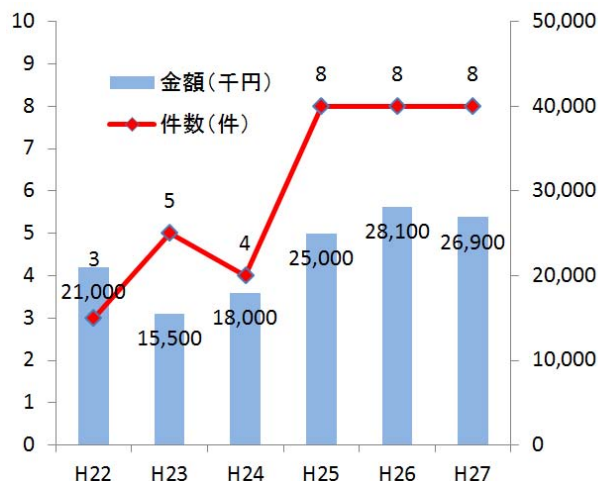
○小項目3「【A15】国際水準の卓越した研究を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画2-1-3-1「【B25】将来有望な学内研究成果を拠点形成教育研究プロジェクトとして支援する。」に係る状況【★】

総合大学の特色を活かして地域の要請に応える大学として個性を伸ばし、また、「独創的・先端的な研究を積極的に推進する」という本学の基本目標を踏まえ、国際水準の卓越した研究を推進し、多彩な研究活動を積極的に展開するため、有望な研究成果を重点領域研究課題（拠点形成教育研究プロジェクト）として、継続して学長裁量経費で支援した。

第1期中期目標期間から継続して「先進医用ミニブタ開発」と地域の要請に応える「大学と地域のローカルシンフォニー」事業（平成26年度から「かごしまCOC事業」に発展的に統合）を重点領域研究課題として支援した。

平成22年度から「島嶼、環境、食と健康」を、平成25年度からは「水、エネルギー」を加えて重点領域研究課題として支援した（「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」の研究成果は計画2-1-1-1を参照）。



■資料2-1-3-1-a：重点領域研究支援経費【学長裁量経費分】

1) 先進医用ミニブタの開発の推進

旧フロンティアサイエンス研究推進センターの研究推進部門を発展的に再編した「医用ミニブタ・先端医療開発研究センター」（平成24年4月、専任教員4名）を中心に学内の複数部局等が協力して行う研究を学長裁量経費で継続的に支援し（総額40,933千円）、同センターでは科研費基盤研究(A):継続1件、基盤研究(B):新規3件、基盤研究(C):新規4件・継続1件、若手(B):継続1件、挑戦的萌芽:新規3件、JSTのA-STEPシーズ顕在化タイプ、AMEDの産学連携ハイリスク型研究課題、武田科学振興財団、持田記念医学薬学振興財団、文科省特別経費（平成26年度プロジェクト分）等の主な外部資金（総額231,559千円）を継続的に得て研究を展開し、関連する論文発表は総計171件に及んだ。

前臨床試験による臓器置換移植治療戦略を開発するため、組織適合性抗原確立Gal-Tノックアウトミニブタを国内で初めて作成し、ミニブタ・サル間異種移植モデルに応用して腎移植実験や世界に先駆けた肺移植実験を行った。これらの成果は国際移植学会誌や国際異種移植学会誌等に掲載され、アジア移植学会（平成23年度）で最優秀演題金賞と銀賞を受賞、国際移植学会でMentor/Mentee賞を受賞（平成24年度）する等、高く評価された。

また、米国ハーバード大やカリフォルニア大との共同研究と人的交流（客員教授2名）やインド大使館主導によるインド国立先進動物施設と国立免疫施設との国際共同研究を推進した。

■資料2-1-3-1-b：先進医用ミニブタ開発に関する研究業績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
論文数	34	34	42	20	19	22
研究発表数	54	100	108	86	33	49
主な外部資金件数 (金額、千円)	4 (16,210)	7 (22,970)	7 (21,819)	9 (33,808)	8 (68,693)	7 (68,059)

2) 「大学と地域のローカルシンフォニー」事業の展開

第1期中期目標期間から継続した本事業は研究・教育・地域貢献が三位一体となり、地域と大学が共に社会貢献手法を学ぶ事業であり、指宿市、鹿屋市、大崎町、与論町で実施し、継続的に学長裁量経費等で支援し（総額7,478千円）、その成果を基に平成26年度からは「地（知）の拠点整備（かごしまCOC）事業」に発展的に統合した。

同事業では地域課題の解決に教員、学生、地元自治体職員、地域住民・児童が関わり、地域課題の解明や共同学習を展開し、指宿市では摺ヶ浜地区活性化住民意見交換会（3回）、駅前美術館（教員5名、学生16名、大学院生1名の展示）等、与論町ではアートシーンをテーマにした与論町活性化企画、ひまわりでバイオ燃料をつくる等、大崎町ではサイエンス・パートナー・クラブ活動、JICA大崎町インドネシア・デポック市交流支援等、鹿屋市ではまちづくりに関する地域調査とワークショップ、ふるさとの映像作成等の事業を展開した。

3) 研究成果を重点領域研究課題（拠点形成教育研究プロジェクト）として継続支援

成果は計画2-1-1-1を参照。

■資料2-1-3-1-c：研究成果を重点領域研究課題（拠点形成教育研究プロジェクト）として継続支援

重点領域	支援課題等	支援経費 (千円)
島嶼	小島嶼における国内外学術総合教育研究-環境変動に対する適応策構築	13,500
環境	奄美群島における生態系保全研究	9,800
食と健康	食と健康に関する学内連携プロジェクト	11,200
水	水の未来を考える-地域における人と自然と水の関わり	7,600
エネルギー	地域再生のための再生可能エネルギー活用技術・システムの開発	7,000

4) 国際水準の卓越した研究成果

先進的感染制御（難治性ウイルス疾患等）、先進的実験動物モデル（ミニブタ等）、天の川銀河、難治性がん等の卓越した国際水準の研究を推進した。

理学部では韓国、イギリス、オーストラリア、ロシア等と国際共同研究を積極的に展開し、VERA計画、東アジアVLBIネットワーク、SKA計画を推進し、高精度な天体観測、宇宙メーザー源の超高角分解能電波観測等を行い、銀河系の構造と運動、星形成メカニズムの解明等の成果をあげた。

医歯学総合研究科では革新的ながん標的治療薬（ウイルス医薬）と遺伝子治療の基盤技術を開発し、平成24年度厚労省科研「難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業」に採択され、前臨床試験を開始した。また、JST独創的シーズ展開事業としてベンチャー企業を設立した（平成22年4月）。

同研究科附属難治ウイルス病態制御研究センターではウイルス病治療法研究が世界的に卓越した業績と評価され、センター教授はアジア人として初の国際抗ウイルス会議「エリオン賞」を受賞し（平成25年5月）、日本エイズ学会賞「シミック賞」も受賞した。

【関連する研究業績説明書】

- ・80-5-15:国立天文台 VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学
- ・80-6-6:本邦発の革新的癌治療法の独自開発と国内・国際実用化への
トランスレーショナルリサーチ

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の個性の伸長につながる「独創的・先端的な研究を積極的に推進する」という本学の基本目標を踏まえ、卓越した国際水準の研究を推進し、継続して「先進医用ミニブタ開発」を重点領域研究課題として学長裁量経費で支援し、また、競争的外部資金を得て国内初のGal-Tノックアウトミニブタを作出する等、国際的にも高い評価を得る成果をあげた。また、先進的感染制御（難治性ウイルス疾患等）、先進的実験動物モデル（ミニブタ等）、天の川銀河、難治性がん等の卓越した国際水準の研究を推進し、国際的にも評価された。

○小項目4「【A16】研究成果を広く社会に還元する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画2-1-4-1「【B26】研究成果に関する情報の収集・整理を全学的に推進し、研究者総覧の公開など、研究成果の還元システムを整備する。」に係る状況

研究成果情報を「教員情報システム」で収集・整理し、「研究者総覧、鹿児島大学リポジトリ、研究シーズ集」をHPで公開し、また、鹿児島県内の大学等で生産された教育・研究成果物や貴重書等を共同でインターネット公開する「鹿児島県学術共同リポジトリ」を開始するとともに、産学官連携推進センターを中心に多面的な研究成果の社会還元システムを整備し、広く社会に還元した。

1) 教員情報システムの整備・拡充

学内全教員が研究成果を含む多面的な活動結果を整理し、集積する「教員情報システム」の入力要項を制定し（平成22年11月）、また、教員情報システムデータベースを全面的に改修し、項目整理とともに学内外に研究課題や研究成果を公開する「研究者総覧」や「鹿児島大学リポジトリ」、および各省庁システムと容易に連携出来るようにした（平成27年度）。

■資料2-1-4-1-a：教員情報システム中の研究成果等の掲載数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
論文掲載数	2,953	2,898	2,888	2,645	2,264	1,088

2) 研究者総覧、鹿児島大学リポジトリ、研究シーズ集等による積極的な研究成果の情報発信による社会還元

鹿児島大学リポジトリに関する要項を改正、整備し（平成23年7月）、また、学位規則改正に伴う博士論文公開に伴うリポジトリのシステム改修やインターネット公表に関する研修会を開催し、掲載数の増加を図り、総掲載数は平成24年度には9,000件を超え、平成27年度には12,000件に達した。また、研究者総覧の研究者個人ページから鹿児島大学リポジトリへのリンクを設け、研究者の研究成果を直接閲覧できる様にし、利用者の便宜を図った（平成27年度）。

■資料2-1-4-1-b：鹿児島大学リポジトリ掲載件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
リポジトリ掲載数	6,031	6,829	9,476	10,918	11,846	12,822

「大学地域コンソーシアム鹿児島」の事業として、学長裁量経費（平成22年度）でサーバーを整備し、鹿児島県内の大学等（7校）で生産された教育・研究成果物や貴重書等を共同でインターネット公開する「鹿児島県学術共同リポジトリ」（Kagoshima Academic Repository Network：KARN）を開始した（平成24年3月）。当初8,058件（平成24年11月）であったコンテンツ数は年平均1,550件増加し、平成27年3月には12,724件に達した。また、平成24年度のアクセス数約23万件は平成27年度には59万件となった。

■資料2-1-4-1-c：鹿児島県学術共同リポジトリ

年度	H24	H25	H26	H27
リポジトリ掲載数	8,143	11,637	11,828	12,744

産学官連携推進センターHPに研究シーズ集を掲載し、平成23年度は174件であったが、平成27年度には210件に増加した。研究シーズはデータベース化し、冊子体形式と共に検索システムを付与し、HP上で容易に検索できるように提供した。また、特色あるテーマとして環境、食、健康、島嶼、地域課題の各分野インデックスや学部別インデックス、フリーワード検索機能を追加した。さらに、研究シーズ集に掲載された特許公開番号等と公開特許公報等をリンク（平成24年度）するとともに、「生活習慣病予防プロジェクト」研究者に農水産資源の機能性に関する特許マップや抗体医薬、抗ウイルス薬およびワクチンに関する特許マップを提供した。

■資料 2-1-4-1-d：研究シーズ集掲載件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
シーズ数	-	174	-	206	-	210

HPの他にも、各学部等で様々な機会に広く研究シーズの紹介を行い、水産学部では（公財）かごしま産業支援センターと共催し、ラボツアー（教員の研究シーズ発表や研究室見学に約100名の企業や自治体関係者が参加）を実施した（平成27年8月）。

また、産学官連携推進センターでは「鹿兒島大学・産総研関西センター研究シーズ連携発表会」を開催し（平成24年度）、「キャンパスイノベーションセンター東京新技術説明会」、「イノベーションジャパン2012」、「テクニカルショウヨコハマ2013」、「BIOtech2014アカデミックフォーラム」等、様々な機会に積極的に研究シーズの紹介を行った。

さらに、同センターでは（公社）鹿兒島県工業倶楽部と共催し「第5回食と健康に関するシンポジウム：ぐるっと鹿兒島-食の革新で変える農業、畜産、漁業、工業」やJSTと連携し「南九州発新技術説明会」等を開催して地域社会へ積極的に研究成果等を還元した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）研究成果情報を「教員情報システム」で収集・整理して「研究者総覧、鹿兒島大学リポジトリ、研究シーズ集」をHPで公開し、リポジトリの総掲載数は平成27年度には12,000件に達した。また、鹿兒島県内の大学等が共同でインターネット公開する「鹿兒島県学術共同リポジトリ」を開始し、平成27年度には59万件となった。さらに、「産学官連携推進センター」を中心に多面的な研究成果の社会還元システムを整備し、広く社会に還元した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性の伸長につながる国際水準の卓越した研究として、先進的感染制御（難治性ウイルス疾患等）、先進的実験動物モデル（ミニブタ等）、天の川銀河、難治性がん等を推進し、特に、ウイルス病治療法研究は世界的に卓越した業績と評価され、医歯学総合研究科附属難治ウイルス病態制御研究センター教授はアジア人として初めて国際抗ウイルス会議「エリオン賞」を受賞し、さらに、日本エイズ学会賞「シミック賞」を受賞した。

また、先進的実験動物モデルについては、「先進医用ミニブタ開発」を重点的に支援し、国内初のGal-Tノックアウトミニブタの作成や競争的外部資金を得て、国際的にも高い評価を得る成果をあげた。
(計画2-1-3-1)

(改善を要する点)

1. 「教員情報システム」で収集した研究成果情報を「鹿児島大学リポジトリ」等で公開し、リポジトリ総掲載数は12,000件（平成27年度）に達し、また、県内大学等と共同で「鹿児島県学術共同リポジトリ」を開始し、59万アクセス（平成27年度）となった。

今後、研究成果をより広く社会に還元する方略により、さらに多面的に提供する必要がある。
(計画2-1-4-1)

(特色ある点)

1. 「島嶼、環境、食と健康」に平成25年度からは「水、エネルギー」を加えた重点領域研究課題を、学長主導の下に毎年度の活動評価を踏まえて、重点的に支援・推進した結果、各プロジェクトの一部は各種外部資金を得て、自律的に遂行される様に発展した。
(計画2-1-1-1)

2. 喫緊の地域的課題を解決するため「地域防災教育研究センター」や「越境性動物疾病（TAD）制御研究センター」を設置し、島嶼火山噴火への迅速な地域支援や鳥インフルエンザウイルス診断等の具体的な成果をあげた。
(計画2-1-2-1)

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「【A17】学際的かつグローバルな研究の実施体制を整備する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「【B27】「国際島嶼教育研究センター(仮称)」を設置し、学際的かつグローバルな研究を推進する。」に係る状況【★】

本学の個性を伸長する学際的かつグローバルな研究の実施体制を整備するため、多島圏研究センターを改組して部門横断的な教育・研究を推進する「国際島嶼教育研究センター」を設置し、国内島嶼域および南太平洋島嶼域での国際的な島嶼研究を推進、展開した。また、奄美大島に「鹿児島大学奄美群島拠点(6施設)」の中核的施設として「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置し、教職員が常駐して島嶼に密着した教育研究を展開した。

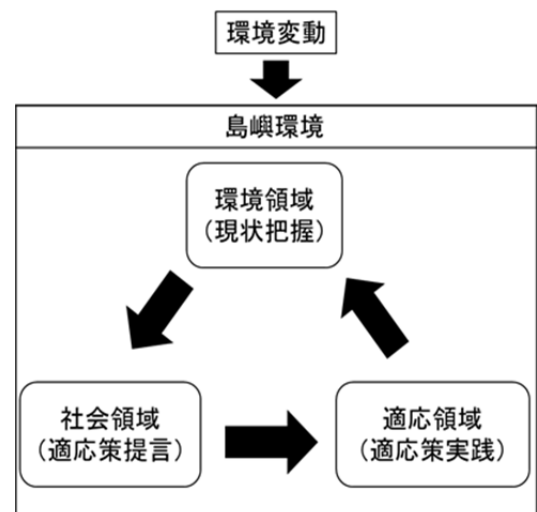
1) 「国際島嶼教育研究センター」の設置と研究実施体制の整備

国内および国際的な島嶼研究の中核拠点を整備するため、昭和 56 年に設置された「南方海域研究センター」を引き継ぐ「多島圏研究センター」を発展的に改組し、部門横断的な教育・研究を推進する「国際島嶼教育研究センター」を設置した(平成 22 年 4 月)。

同センターには専任教員(4名、センター長1名と各領域担当3名)に加えて平成 22～27 年度中に 10 名の外国人研究員を受け入れ、多彩な国際共同研究を推進した。

さらに、国内島嶼域での総合的な教育・研究体制の充実のため、同センター「奄美分室」を鹿児島県奄美大島に設置し(平成 27 年 4 月)、国内フィールドの拠点として、特任助教とプロジェクト研究員(各 1 名)を常駐させ、専任教員(交代常駐 1 名)と共に全学プロジェクト「薩南諸島の生物多様性とその保全に関する教育研究拠点形成」を推進した。

運営体制として「島嶼環境領域(島嶼多様性分野・島嶼環境分野・島嶼共生分野)」、「島嶼社会領域(島嶼社会分野・島嶼医療分野・島嶼情報分野)」、「島嶼適応領域(島嶼農畜産分野・島嶼水産分野・島嶼教育分野)」の 3 領域・9 分野を整備した。



■ 資料 2-2-1-1-a : 国際島嶼教育研究センターの研究領域と組織体制

「島嶼環境領域」は社会・文化・産業、自然、および人と自然という 3 視点から世界的環境変動に対する島嶼での歴史的な変化も含め現状を学際的に把握することを目的とした。「島嶼社会領域」は現状把握を基に現在あるいは今後想定される環境変動に対してどの様に適応すべきかを、社会・医療・情報の視点から解析し、適応策を提言することを目的とした。「島嶼適応領域」は農畜産、水産、教育分野で島嶼環境での適応策を実践することを目的とした。

この編成により、島嶼域で生じる自然や社会の環境変動を学際的にとらえ、小規模な「ひとつの世界」である島嶼域のローカルな問題から、世界規模で生じる自然や社会の問題への適応策を示すグローバルな研究体制を整えた。

別添資料 2-2-1-1-ア : 国際島嶼教育研究センターシンポジウム開催

別添資料 2-2-1-1-イ : 国際島嶼教育研究センターの主な論文・著書等の成果

別添資料 2-2-1-1-ウ : 国際島嶼教育研究センターの主な外部資金獲得状況

2) 学際的かつグローバルな島嶼研究の展開

国際島嶼教育研究センターはアジア・太平洋島嶼域ではミクロネシア連邦、フィジー諸島共和国、インドネシアの各地で、また、国内島嶼域では奄美群島を中心とした鹿児島県島嶼域で平成 22～27 年度に計 24 回の現地調査を行った。(資料 2-2-1-1-b: 国際島嶼教育研究センターの主な調査研究活動)

これらの活動は学長裁量経費 (24 件、計 17,110 千円) や科研費等の主な外部資金 (26 件、計 56,490 千円) を得て行われた。

■資料 2-2-1-1-c: 学内研究支援【学長裁量経費】と主な外部資金: 件数、金額 (千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学長裁量経費	5 (3,264)	3 (985)	2 (606)	3 (1,530)	4 (1,195)	7 (9,530)
主な外部資金	4 (7,550)	4 (9,540)	6 (12,970)	5 (11,860)	4 (11,010)	3 (3,560)

これらの資金を得て、学際的な総合調査等の基礎研究や災害の検証や伝染病対策の実践等、地域の問題解決につながる社会的ニーズの高い応用研究を展開した。また、大学共同利用機関法人人間文化研究機構「総合地球環境学研究所」を中心とした他機関と共同して構築する「地球研アーカイブス・データベース」にも参画した。

研究成果は論文集「南太平洋研究」(同センター発行) や国際的な学術雑誌等に掲載された論文・著書等の発表 (250 編)、また、国内外での学会や研究発表会 (181 件) として、広く社会に発信した。さらに、学内外から研究者を招き、毎年 10 回前後「国際島嶼教育研究センター研究会」を継続して開催した。

■資料 2-2-1-1-d: 国際島嶼教育研究センター主催の研究会開催数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
センター研究会	9	13	12	11	10	9	64

また、同センター主催シンポジウム等 (資料 2-2-1-1-e: 国際島嶼教育研究センター主催のシンポジウム等) や HP の整備と共に、ニューズレター「島嶼研だより」(年 2 回) を発行し、研究成果を積極的に広報し、社会還元した。

■資料 2-2-1-1-f: 国際島嶼教育研究センターの研究成果 (論文、学会等)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
論文等	48	36	36	42	65	23	250
学会 (国際/国内)	5 /10	7 /14	5 /21	11/16	13/10	5/ 9	46/80
研究発表会	7	8	2	7	8	23	55
計: 論文 (学会等)	47(22)	37(29)	35(28)	42(34)	61(31)	28(37)	250 (181)

研究成果を教育にも反映するため、大学院生対象の全学横断型教育プログラム「島嶼学教育コース」を設置し (平成 22 年度)、「島嶼学概論 I: 総合島嶼学」では硫黄島、「島嶼学概論 II: 島嶼自然環境学」では中之島で実習し、島の自然を直に感じ、島民から問題や課題を聞き島の現状と未来を議論する、現場に密着した教育を推進した。また、平成 23 年度から「太平洋島嶼学特論」を同センター専任教員が担当し、同センターの活動と共に新聞報道された。(別添資料 2-2-1-1-i: 「国際島嶼教育研究センター」新聞記事)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学の個性を伸長し学際的かつグローバルな研究を実施する体制を整備するため「国際島嶼教育研究センター」を設置し、国内島嶼域と南太平洋島嶼域でのグローバルな島嶼研究を展開した。また、奄美大島に教職員が常駐する「鹿児島大学奄美群島拠点 (6 施設)」の中核的施設「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置する等の体制整備により、島嶼に密着した教育研究を展開し、同センターを中心に外国人客員研究員を継続して受入れ、学際的かつグローバルな研究成果をあげた。

■資料 2-2-1-1-b : 国際島嶼教育研究センターの主な調査研究活動

年度	活動	参加数 (学外)	概要
H22	ミクロネシア連邦	4(3)	ミクロネシア地域での自然・社会環境変化が個人生活に及ぼす影響の解明(ポンペイ州)
	鹿兒島県黒島	4(7)	練習船南星丸を用い黒島での自然・文化・産業に関する調査
	インドネシア	1	熱帯アジアでのトウガラシ属の民族植物学的(呼称・利用・伝播を探る)研究
	フィジー	1(5)	フィジーでの均等の取れた人と自然の関係についての研究。
H23	ミクロネシア連邦	4(5)	ミクロネシア地域での自然・社会環境変化が個人生活に及ぼす影響の解明(チュック州)
	鹿兒島県竹島	4(4)	練習船南星丸を用いた竹島での自然・文化・産業に関する調査
	フィジー	1(4)	フィジーでの持続可能な人と自然の関係についての研究
H24	ミクロネシア連邦	4(5)	地球温暖化の影響とデング熱媒介蚊の分布について調査
	インドネシア	1	熱帯アジアでのトウガラシ属の民族植物学的(呼称・利用・伝播を探る)研究
	フィジー	1(4)	フィジーでの持続可能な人と自然の関係についての研究
	鹿兒島県硫黄島	4(4)	練習船南星丸を用いた硫黄島での自然・文化・産業に関する調査
H25	ミクロネシア連邦	4(5)	デング熱対策と温暖化の影響について各自の視点で調査
	奄美群島調査	4(21)	奄美群島での総合調査
	フィジー	1(4)	フィジーでの持続可能な人と自然の関係についての研究
	インドネシア	1	熱帯アジアでのトウガラシ属の民族植物学的(呼称・利用・伝播を探る)研究
H26	ミクロネシア連邦	4(4)	島嶼における地球温暖化の影響についての調査
	大隅諸島	4(15)	大隅諸島を対象にした総合調査
	フィジー	1(4)	フィジーでの持続可能な人と自然の関係についての研究。また、研究者を招聘し鹿兒島で国際シンポジウムを開催
	インドネシア	1(1)	トウガラシ属の民族植物学的研究とアンボン大学でワークショップを開催
H27	薩南諸島	1(43)	文理融合的な視点からの奄美群島を中心とした鹿兒島県島嶼域(薩南諸島)の生物多様性に関する研究
	トカラ列島	4(13)	宝島とトカラ列島での総合調査
	フィジー	1(4)	フィジーにおいて持続可能な人と自然の関係についての研究
	インドネシア	1(1)	熱帯アジアにおけるトウガラシ属の民族植物学的調査
	ミクロネシア連邦	4	ミクロネシア州ヤップにおける総合調査打ち合せ

■資料 2-2-1-1-e : 国際島嶼教育研究センター主催のシンポジウム等

年度	タイトル	会場
H22	国際島嶼教育研究センター設置記念式典・シンポジウム	鹿兒島大学
	ミクロネシア地域における未来可能性 -コミュニティーのエンパワーメントに向けて	総合地球環境学研究所
H23	太平洋島嶼地域における韓国多島海と日本南西弧島	鹿兒島大学
	Small Islands -Ecology, Taxonomy and Ethnobiology- 島エネルギーの自給可能性を考える	Indonesia 鹿兒島大学
H24	島教育-島で学ぶ・島から学ぶ	鹿兒島大学
	島フィールド学の蓄積・展示・展開	鹿兒島大学
H25	柳田國男の民俗学と東アジアの「海上の道」を問い直す	鹿兒島大学
	地域を変える力 -情報技術による島の振興	鹿兒島大学
H26	島を結ぶ学びと連携 -地元学と島嶼学の同時展開	鹿兒島大学、種子島
	島嶼災害の特徴と防災	鹿兒島大学
	Challenge of Integrated Disciplinary Research -Natural Resources Use by People in the Pacific Islands	鹿兒島大学
H27	「国際島嶼教育研究センター奄美分室」設置記念式・記念講演会	奄美大島
	島の魚と私たちのこれから-鹿兒島県島嶼域における魚類の多様性と持続的な利用へ向けた取組	鹿兒島大学

○小項目2「【A18】全学的な研究支援体制を整備する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画 2-2-2-1「【B28】次世代を担う研究者等を支援する体制を整備する。」に係る状況

次世代を担う若手と女性研究者へ研究助成金を支援する体制を整え、また、競争的外部資金導入促進のための申請支援体制の整備は申請数の増加に結びつき、さらに、外部資金の増加や研究成果の増加につながった。

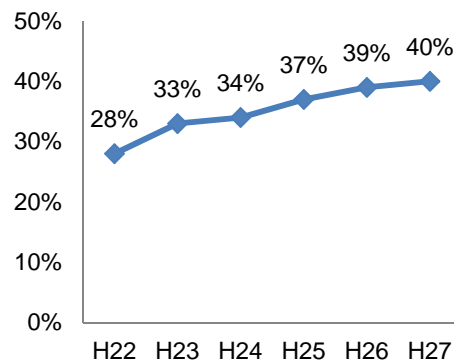
1) 次世代を担う若手と女性研究者の支援体制を整備

若手研究者（40歳以下）と女性研究者（年齢制限なし）の研究を支援する「若手研究者及び女性研究者に対する研究助成金制度」を整備した（平成22年4月）。

この事業は応募要件を満たす者（査読付き学術論文の筆頭著者および当該年度に研究代表者として科研費を申請したか、もしくは継続課題を有する）に、その業績数に応じ研究助成金を支援した。

助成金は学会発表旅費や研究資料購入経費等の研究活動に使用され、女性の申請割合は年々増加し（平成27年度40%）、女性研究者への重要な支援事業として活用された。

支援事業への申請者の女性割合



■資料 2-2-2-1-a：支援事業への申請者数と配分金額、女性研究者の割合

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
申請者数(女性数)	182(36)	129(42)	115(39)	107(40)	89(35)	98(39)
配分総額：千円	10,600	9,960	9,330	9,030	6,460	6,970
(平均額：千円)	(83)	(77)	(81)	(84)	(73)	(71)

2) 競争的外部資金導入促進のための申請支援体制の整備

「科学研究費助成事業大型種目チャレンジ支援事業」を整備し（平成25年度）、科研費の大型種目（基盤S、A、B、若手A）に応募し、第1段評価が「A」と同程度で不採択となった者に対し、次年度科研費申請に向けて学長裁量経費で研究費を支援した。大型種目申請数は支援初年度の76件から112件に増加した。さらに、平成27年度に支援した13名のうち4名の申請が採択され（採択率31%）、大型種目（基盤A、B）の平成27年度科研費全国採択率（約23%）を上回る結果となった。

■資料 2-2-2-1-b：チャレンジ支援事業への応募数、支援額（千円）、大型種目への申請数

年度	H25	H26	H27	H28
応募数(支援数)	-	14(14)	15(13)	-
支援額(千円)	-	16,000	9,496	-
大型種目への申請数	76	91	96	112
大型種目の採択数	16	13	16	24

競争的外部資金導入促進のための申請支援として、継続して科研費公募に関する説明会を開催し、学内の科研費審査経験者や外部講師等による助言講演を行い、申請書作成改善を支援した。

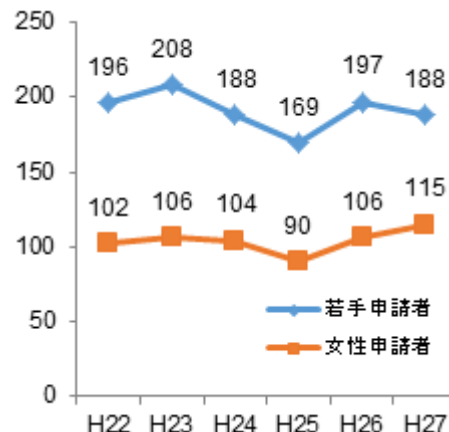
■資料 2-2-2-1-c：科研費説明会等への参加者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	207	na	151	157	137	140
若手・女性	86	na	72	72	76	67

このうち、若手と女性研究者の参加率は平成 22 年度 42%から平成 27 年度 48%まで漸増し、科研費申請件数は女性研究者では平成 22 年度 102 件から平成 27 年度 115 件へと増加した。

さらに、申請書作成の手引として、平成 23 年度は科研費に採択された研究計画調書を記入例として冊子にまとめ新任教員へ配布した。また、平成 24 年度は研究の着想から申請書の書き方までのポイントを分かりやすく解説した「研究費申請のポイント」を配布した。

別添資料 2-2-2-1-7：研究費申請のポイント

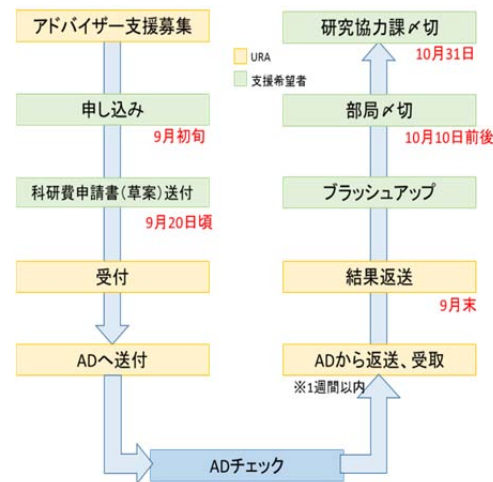


■資料 2-2-2-1-d：若手・女性研究者の科研費申請件数

3) 研究推進支援（URA）組織の整備

平成 26 年度までは研究協力課を中心に研究支援体制整備を行い、平成 27 年度からは、さらに研究担当理事、研究支援担当学長補佐、研究推進担当学長補佐、それに 2 名の URA 特任専門員で構成する「研究推進支援（URA）組織」を発足させ、URA 活動を開始した。

平成 27 年度は特に若手・女性研究者の科研費申請を支援する「科研費申請アドバイザー制度」を立ち上げ、科研費の審査員経験や採択実績等を持つ本学名誉教授等が研究応募者の相談（6 件）と申請書作成に助言した（17 件）。アドバイザーは申請書の書き方だけでなく、テーマ設定や実施体制等の研究全般に具体的に助言した。この制度を活用した 16 名のうち 6 名が採択され（採択率 38%）、本学全体の採択率（25%）を大きく上回る成果が得られた。



■資料 2-2-2-1-e：申請支援アドバイザー制度

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

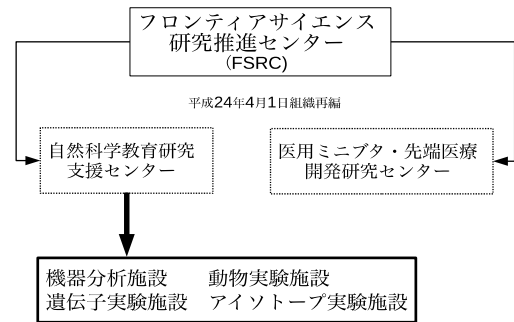
（判断理由）次世代を担う若手と女性研究者に財政的支援、研究業績形成のための支援、競争的外部資金導入促進のため申請支援等の体制を整備した。これにより、女性研究者の支援申請割合は 40%となり、また、大型科研費申請数の増加や外部資金導入の増加に結びついた。

計画 2-2-2-2 「【B29】「フロンティアサイエンス研究推進センター」など、学内共同教育研究施設の機能を見直し、研究支援体制を拡充する。」に係る状況

1) 学内共同教育研究施設「フロンティアサイエンス研究推進センター」の再編成

フロンティアサイエンス研究推進センター

(FSRC)では、平成 22 年度に自己点検・自己評価を実施し、外部評価委員のヒアリングを受け、組織の見直しを検討し、効果的な運営と研究支援体制を充実するため、平成 23 年度に戦略的研究企画推進委員会で FSRC の再編を審議し、FSRC の教育研究支援部門を「自然科学教育研究支援センター」に、研究推進部門を「医用ミニブタ・先端医療開発研究センター」に再編した（平成 24 年 4 月）。



■資料 2-2-2-2-a : FSRC 再編組織

「自然科学教育研究支援センター」は「機器分析施設」「遺伝子実験施設」「動物実験施設」「アイソトープ実験施設」の 4 施設で構成し、研究機器等の整備を含む各施設の中期的計画を整備し、学長裁量経費で支援した。

■資料 2-2-2-2-b : 学内研究支援【学長裁量経費】(千円)

年度	研究テーマ	金額
H26	・自然科学教育研究支援センター機器分析施設・鹿児島イノベーションセンター連携推進事業	1,000
	・遺伝子解析のためのスキルアップトレーニング	500
H27	・研究支援を絶対的の使命とする学内共同利用施設の機能拡充のための推進事業	7,200
合計		8,700

2) 研究支援体制の拡充

FSRC 教育研究支援部門（平成 23 年度まで）と自然科学教育研究支援センターによる研究支援の拡充には「利用者サービスの改善、新機器・技術の導入等による支援体制拡充、支援機能の充実」がある。

■資料 2-2-2-2-c : 主な支援体制の拡充

(遺：遺伝子実験施設、機：機器分析施設、動：動物実験施設、ア：アイソトープ実験施設)

主な活動	年度	概要
利用者サービスの改善	H22	指紋認証装置の更新（操作の 1 本化、瞬時化）（遺）
	H23~25	施設利用予約システム構築と利用予約オンライン化（遺）
	H24~	機器購入アンケートによる意見聴取機能の強化（機）
	H27	施設利用予約システムを導入（動）
	H27	土日施設利用開始（ア）
新機器、新技術の導入等による支援体制拡充	H22	DNA 塩基配列サービス 週当たり解析回数の増化（遺）
	H24	レーザーラマン顕微鏡の導入（機）
	H24~	質量分析装置の新しい解析方法による利用開始と依頼分析の検討（遺）
	H25	NMR 用のヘリウム凝縮装置等の導入（機）
	H25	放射能測定システムの稼働開始（ア）
	H25	微生物モニタリング検査、動物クリーニング技術の導入（動）
	H26	セミ・リモート研究支援システムの問題点等の検討（機）
H22~27	発現タンパク質機能解析システム、質量分析装置、マルチガスインキュベーター、大型高速冷却遠心機、その他全 15 機器の導入（遺）	
支援機能の充実	H22-	機器利用講演会・講習会等の開催（機）
	H24	大型機器利用者による機器利用セミナーの開催（遺）
	H25~	研究成果発表会、ワークショップ等による施設利用の意見交換促進（機）
	H25	動物実験のための初心者向け実技講習会（動）
	H25	初心者講習会（DNA シークエンス、質量分析）の開催（遺）
地域貢献	H26	高病原性鳥インフルエンザへの対応（遺） 越境性動物疾病制御研究センターとの遺伝子診断協力（遺）

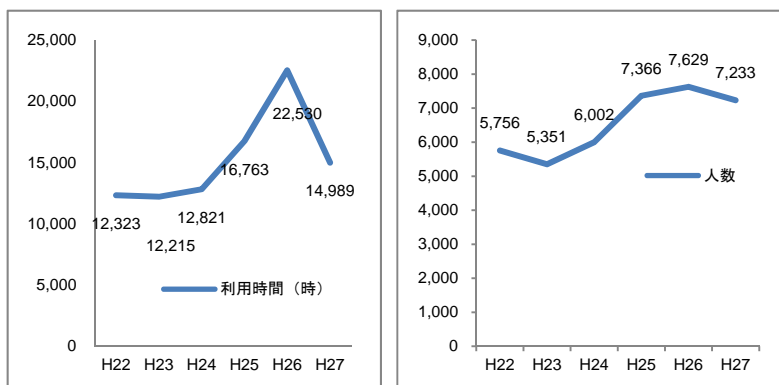
「利用者サービスの改善」では、施設利用予約システムの導入や休日の施設利用を可能にする等、利用者の負担軽減が図られ、機器購入に関する利用者アンケートを導入した。

「新機器・新技術の導入等による支援体制拡充」では、レーザーラマン顕微鏡（資料 2-2-2-2-d）や質量分析装置等の新機器導入による研究範囲の拡大、微生物モニタリング検査や動物クリーニング技術の導入により、動物管理の安全性を高めた。

「支援機能の拡充」では、各施設で多様な講演会や機器利用と分析法の技術講習会等を実施した（資料 2-2-2-2-e, f, g）。講演会は第 2 期中期目標期間中 17 回、計 786 名が参加した。このうち FRSC 再編前の平均参加者数 37.7 名は、再編後（平成 24～27 年度）では平均 50.1 名に増加し、技術講習会等は毎年 30 回以上開催し、延べ参加者は 2,930 名であった。

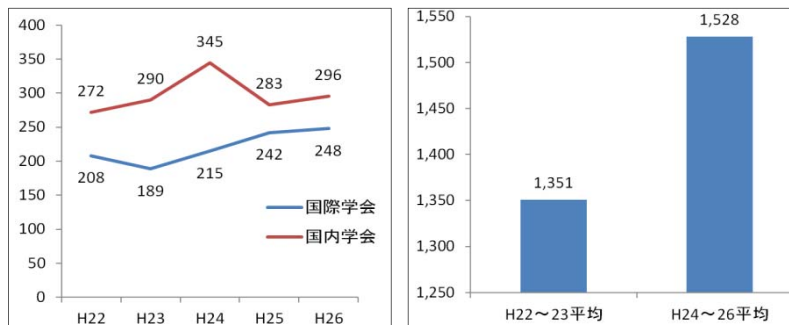
3) 研究支援体制拡充による研究の推進

研究支援体制を平成 23 年度に拡充した結果、機器分析施設での利用時間は平成 22 年度 12,323 時間から平成 26 年度には 22,530 時間へと大幅に増加し、また、機器利用者数も 5,756 名から 7,629 名に増加した。なお、平成 27 年度は施設改修により、利用期間が制限された。また、遺伝子実験施設でも利用者数やサービス利用数が増加した。



■資料 2-2-2-2-h：施設利用時間、分析サービス利用数（機器分析センター）

4 施設を利用した研究の研究成果は、増加する傾向が見られ、特に国際学会での発表数が増加し、また、論文等印刷発表数と学会発表数（平均）は、再編前に比較し、再編後（平成 24～26 年度）に増加した。



■資料 2-2-2-2-i：施設利用研究の国際学会発表数と論文・学会発表数（平均）

また、競争的外部資金導入は、特に平成 26～27 年度に増加し（9 件、12,554 千円）、さらに、越境性動物疾病制御研究センターとの高病原性鳥インフルエンザの遺伝子診断協力、家畜類等の感染症への対応と協力体制の構築、また、原発が立地する県としての一般市民向けの放射能に関する情報提供や原子力災害のリスクコミュニケーター育成等、地域への貢献も果たした。

別添資料 2-2-2-2-7：自然科学研究教育支援センターの主な外部資金導入状況

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「フロンティアサイエンス研究推進センター」を「自然科学教育研究支援センター」と「医用ミニブタ・先端医療開発研究センター」に再編し、研究支援体制の拡充、強化により、共同利用研究機器の利用が促進され、研究成果の増加へとつながった。また、自然科学教育研究支援センターは、地域の課題解決にも貢献した。

■資料 2-2-2-2-d：導入されたレーザーラマン顕微鏡とその講習会（平成 25 年 2 月 28 日）



■資料 2-2-2-2-e：動物実験施設講習会等



マウス・ラット技術講習会

実験動物関係教職員高度技術研修

■資料 2-2-2-2-f：講演会等の開催実績

年度	タイトル	参加者数
H23	・ 遺伝子実験施設セミナー ： TILLING 法に利用できるダイズ突然変異体リソース ： DNA 塩基配列解析の基礎的知識と実験例	17 19
	・ 講演会「海」*	74
	・ 鹿児島大学ラボツアー	43
H24	・ 結晶回析学講習会	120
	・ 質量分析装置（MALDI TOF-MS）を用いた解析法	4
H25	・ ラマン分光法はいかに応用できるか*	49
	・ 第 29 回九州実験動物研究会総会	123
	・ 平成 23 年度実験動物関係教職員高度技術研修	10
H26	・ 走査型プローブ顕微鏡講習会*	47
	・ LC-MASS 講演会*	55
	・ ガスクロマト質量分析システム講演会*	27
	・ 分子間相互作用解析装置 Biacore T100 講演会*	30
	・ 遺伝子実験施設セミナー（塩基配列解析に関する基本的知識）	20
H27	・ 学長裁量経費プロジェクト「鹿児島の金資源 2015」講演会	71
	・ 夏休み体験学習「放射線ってどんなもの？」	56
	・ 原子力災害地域リスクコミュニケーター育成に関する研修会	21

*「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進共同事業」

■資料 2-2-2-2-g : 施設利用者向け講習会・セミナー等開催実績

年度	タイトル(回数)	参加者数
H22	・高分解能分析走査電子顕微鏡(SU-70)他(8回)	276
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(10回)	95
	・DNAシーケンス テクニカルセミナー他(13回) 【計31回】	170
H23	・核磁気共鳴装置他(6回)	144
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(12回)	95
	・質量分析装置ベーシックトレーニング他(13回) 【計31回】	216
H24	・レーザーラマン顕微鏡ほか(10回)	268
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(14回)	120
	・マウス・ラット技術講習会(2回)	10
	・質量分析装置アプリケーションセミナー他(7回) 【計33回】	121
H25	・レーザーラマン顕微鏡他(2回)	93
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(14回)	159
	・マウス・ラット技術講習会(3回)	18
	・次世代シーケンサー解析セミナー他(11回) 【計30回】	163
H26	・液体クロマトグラフ分析装置(基礎講座)他(13回)	280
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(13回)	103
	・マウス・ラット技術講習会他(4回)	16
	・DNAシーケンスセミナー他(8回) 【計38回】	133
H27	・核磁気共鳴装置安全講習会他(4回)	137
	・動物実験に関する教育訓練/施設利用者講習会(10回)	106
	・マウス・ラット技術講習会(3回)	4
	・ゲノム編集セミナー他(13回)	137
	・放射線業務従事者教育訓練他(2回) 【計32回】	66
合計	*27年度は2月末までの実績 【計195回】	2,930

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性を伸長する学際的かつグローバルな研究の実施体制を整備するため「国際島嶼教育研究センター」を設置し、南太平洋島嶼域や国内島嶼域で学際的グローバルな島嶼研究を遂行する体制を整備し、同センターを中心に外国人客員研究員を継続して受入れ、学際的かつグローバルな研究成果をあげた。(計画 2-2-1-1)
2. 「フロンティアサイエンス研究推進センター」を「自然科学教育研究支援センター」と「医用ミニブタ・先端医療開発研究センター」に再編し、研究支援体制を拡充、強化し、施設利用者等数の増加や関連する研究業績が増加した。(計画 2-2-2-2)

(改善を要する点)

1. 平成 27 年度に導入した URA 組織による科研費申請支援は、それ以前の情報提供による支援に比べ、わずか 2 名の URA 特任専門員によるが、具体的、実効的な助言が得られ、申請課題の採択率向上につながった。今後、研究支援体制を充実させることにより、更なる研究の活性化に繋がるものと期待される。(計画 2-2-2-1)

(特色ある点)

1. 「鹿児島大学奄美群島拠点」の中核的施設として「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置し、常駐教員を配置し、島嶼に密着した教育研究の展開を図り、島嶼域問題の把握や提言のみならず、問題解決につながる実践的研究を行った。(計画 2-2-1-1)
2. 再編された「自然科学教育研究支援センター」では高病原性鳥インフルエンザの遺伝子診断協力等の研究支援だけでなく、原子力災害のリスクコミュニケーター育成等の地域の課題解決支援も実践した。(計画 2-2-2-2)

3 その他の目標(大項目)

(1) 中項目 1 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「【A19】地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

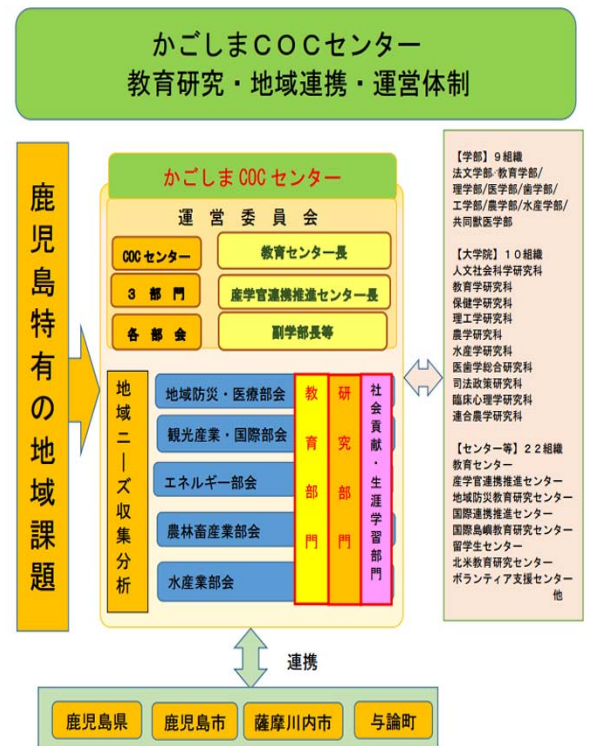
計画 3-1-1-1 「【B30】「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。」に係る状況【★】

1) 「かごしま COC センター」による地域社会と連携した地域志向教育・研究活動の展開

平成 22 年 4 月から「地域貢献推進センター(仮称)設置検討 WG」を設置し、運営体制検討、課題の整理等を行い、文科省大学改革推進等補助金を受けて地(知)の拠点整備事業(COC 事業)「火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム」として「鹿児島大学かごしま COC センター」を発足させ(平成 26 年 10 月)、本計画(計画 3-1-1-1)を新たに中期計画に追加した。

学長のリーダーシップの下、「かごしま COC センター」が統括して自治体との協働連携を行い、得られる情報を参考にして地域志向の教育・研究・社会貢献を集約型で取り組む体制とし、地域志向の人材養成や地域の再生・活性化を明確に目指し、本学の個性を伸長させる大学教育改革を推進した。

同センターには専任教員(特任教授 2 名、特任准教授 1 名)と専任職員 1 名による 3 部門(教育部門、研究部門、社会貢献部門)を配置し、テーマ別 5 部会(地域防災・医療、観光産業・国際、エネルギー、農林畜産業、水産業)により地域課題の収集や地域の自治体(鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市、与論町)と連携・協働して、地域課題の解決を推進した。



■ 資料 3-1-1-1-a : かごしま COC センター体制図

2) 学生の地域に関する知識・理解を深める全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革

「かごしま COC センター」の成果を取り入れた教育カリキュラム構築と地域志向型人材を養成する全学共通選択必修の地域志向科目(平成 27 年度前期 19 科目、後期 14 科目)を開講した(受講者:前期 1,885 名、後期 1,510 名、初年次履修率 91.4%)。

■ 資料 3-1-1-1-b : 地域志向科目の学部別受講者数、履修率(1 年生、平成 27 年度)

学部	受講者数	履修率(%)	学部	受講者数	履修率(%)
法文学部	382	93.9	歯学部	48	90.6
教育学部	269	96.1	農学部	199	92.6
理学部	146	75.6	水産学部	127	88.2
工学部	422	90.0	共同獣医学部	32	100.0
医学部	222	97.8	計	1,847	91.4

また、平成 28 年度開講予定の全学共通必修科目「大学と地域（2 単位）」は 10 テーマを前後期各 10 クラスで開講し、入学初年次に全学生（約 2,000 名）が受講するため、TA を含む担当教員等 99 名の配置や異なるクラスでも統一した評価を可能にする共通評価項目の設定等の開講準備を整えた。

さらに、社会貢献部門に既設の「生涯学習教育研究センター」を組み入れ、「社会貢献・生涯学習部門」として発展的に再編し（平成 27 年 7 月）、継続して全学部等で公開授業（平成 27 年度 127 科目 627 名受講）や公開講座（平成 27 年度 51 件 2,430 名受講）を実施し、地域の生涯教育や社会人教育に貢献した。

■資料 3-1-1-1-c：各学部の公開授業・講座の科目数（受講者数）（平成 27 年度）

学部	公開授業	公開講座	学部	公開授業	公開講座
共通教育	48(272)	-(-)	医歯学総合研究科	-(-)	4(298)
法文学部	15(91)	2(10)	附属病院	-(-)	4(435)
教育学部	34(191)	4(423)	農学部	6(24)	3(35)
理学部	8(24)	3(60)	水産学部	8(11)	5(65)
工学部	2(3)	9(567)	共同獣医学部	2(1)	1(20)
理工学研究科	-(-)	1(20)	学内共同研究施設	-(-)	8(121)
医学部	4(10)	7(376)	合計	127(627)	51(2,430)

また、県内教育行政職員と大学教職員による「かごしま生涯学習センター研究会」では市町村や NPO 等との教育連携による新たな生涯学習プログラムの開発を通じ、平成 27 年度文科省「学びによる地域力活性化プログラム普及啓発・事業」を活用した「産学官民による地域課題の協働的解決を促す学習交流プラットフォームの形成」を開催した（平成 28 年 2 月、参加 271 名）。

3) 公募による地域志向型教育研究課題

全学的な地域志向型教育研究の活性化のため、公募による地域志向型教育研究課題（平成 26 年度 21 課題：総額 7,082 千円、平成 27 年度 27 課題：総額 8,200 千円）を支援した。別添資料 3-1-1-1-7：地域志向型教育研究課題と支援経費

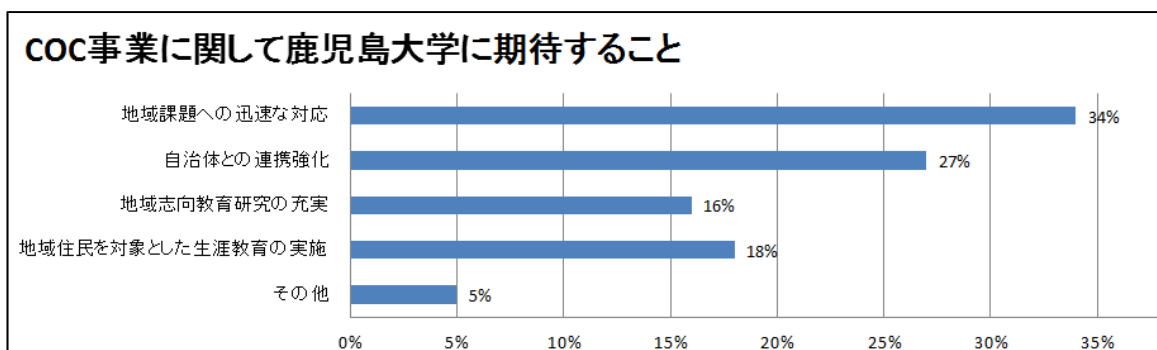
教育研究成果は COC 事業報告書や HP で公開し、成果報告会（平成 27 年度 3 回：薩摩川内市、与論町、鹿児島大学）で地域に還元するとともに、地域の意見を収集した。また、地域課題に関連したシンポジウムやセミナー等を開催した。

■資料 3-1-1-1-d：地域課題関連シンポジウム等の開催（平成 27 年度）

地域課題関連	回数
シンポジウム	17
セミナー	10
出前授業等	27
研究会	6
その他	29
合計	87

成果報告会参加者アンケート（与論町）で COC 事業への期待等の地域の意見を収集し、活動へのフィードバックを図った。期待することとして地域課題への迅速な対応や生涯教育、地域志向教育研究等が挙げられた。

■資料 3-1-1-1-e：かごしま COC 事業に期待すること（与論町、平成 27 年度）



4) テーマ別 COC センター 5 部会による地域課題の解決

連携自治体職員と大学教職員で構成される 5 部会（地域防災・医療、観光産業・国際、エネルギー、農林畜産業、水産業）と学外等からの地域課題相談をマッチングさせるため、COC センターHP に各部会対応の地域課題キーワードを用意し、容易に課題検索でき、直ちに対応する部会と連携できる様にした。

地域防災・医療部会は「地域防災教育研究センター」を中心に、学内外に公開する「防災セミナー」を 3 か月毎に開催し、また、「防災士（日本防災士機構）」資格取得学生等による「防災士ネットワーク」を設立し（平成 27 年 8 月）、防災技術の向上と共に地域の防災意識を高める活動を推進した。

観光産業・国際部会は観光産業と国際観光の振興に取り組み、連携自治体の観光資源について「甑島の集落景観」、「薩摩川内市の地形景観」等の研究会、また、連携自治体と協働して開講予定（平成 28 年度）の授業「まちづくり・観光クラス」の準備を整えた。

エネルギー部会は鹿児島市からの相談「木質系バイオマス熱利用の事業スキームの構築」に関して、工学部や農学部専門家とのマッチングによる課題解決を推進した。

農林畜産業部会は農学部を中心とした「農学地域連携ネットプロジェクト（学長裁量経費）」とともに県内を 7 地域に分け、各地で開催した懇談会等に大学教職員 85 名、連携自治体等 193 名が参加して地域課題解決に対応した。

水産業部会は水産学部と共同してセミナーや講演会を開催すると共に、商品開発（タカエビの高付加価値化利用技術開発）の取組を支援した甑島長浜漁業集落による「島おこしは集落団結の商品開発から」は平成 27 年度農林水産祭で内閣総理大臣賞を受賞し、地域課題解決への迅速な対応が地域貢献に繋がったと言える。

5) 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）

平成 27 年度には文科省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）（食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム）」に採択され、地域に根ざす「知の拠点」として県内 8 つの大学・短大・高専が、地域創生課題に対応できる人材を行政・産業界とともに、オールかごしま体制で育成する教育改革プランと、地方創生を目指す学卒者の地元定着率向上に向けた組織体制を策定し、事業協働機関とともにキックオフシンポジウムや「かごしま学卒者地元定着促進協議会」、「COC+教育プログラム開発委員会」（平成 28 年 3 月）を開催した。

別添資料 3-1-1-1-1-I：食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着推進プログラム概念図

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の個性を伸ばさせる大学教育改革として、地域志向の人材養成や地域の再生・活性化を明確に目指す「かごしま COC センター」による活動を展開し、公募による地域志向型教育研究課題等を実施し、全学共通選択必修の地域志向科目を開講した。また、平成 28 年度開講予定の全学共通必修科目「大学と地域」の担当教員等配置や共通評価項目の設定等の準備を整えた。

これらの活動により、平成 27 年度には文科省「地（知）の拠点大学による地方創生推進（COC+）事業（食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム）」をスタートさせ、地方創生を目指す学卒者地元定着率向上に向けた教育改革プランと組織体制を策定した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性を伸長させる大学教育改革として、地域志向の人材養成や地域の再生・活性化を明確に目指し、「鹿児島大学かごしまCOCセンター」を発足させ、全学共通選択必修の地域志向科目を開講し、高い初年次履修率(91.4%)を実現した。さらに、全学共通必修科目「大学と地域」の開講へ向けた教員配置や共通評価指標等、総合大学として全学共通必修科目を実現するための周到な準備がなされた。(計画 3-1-1-1)
2. 「鹿児島大学かごしまCOCセンター」では全学の地域志向型教育研究を活性化させるため、公募による地域志向型教育研究課題を実施した。(計画 3-1-1-1)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 「鹿児島大学かごしまCOCセンター」は3部門を配置し、地域課題の収集と地域と連携・協働したテーマ別5部会の活動により連携自治体の地域課題の解決を推進した。(計画 3-1-1-1)
2. 社会貢献部門に既設の「生涯学習教育研究センター」を組み入れ、「社会貢献・生涯学習部門」として発展的に再編し、継続して全学部等において公開授業や公開講座を実施し、生涯教育や社会人教育に貢献した。(計画 3-1-1-1)

(2)中項目2「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【A20】各部局等の特色を活かし、地域社会の活性化につながる地域貢献活動を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「【B31】地域貢献を推進する「地域貢献推進センター（仮称）」を設置し、地域ニーズに基づく研究成果や社会サービスを提供する。」に係る状況【★】

本学の個性を伸長し、地域ニーズに基づく研究や社会サービスを積極的に推進した結果、「大学の地域貢献度ランキング（日経グローバル）」は96位（平成22年度）から25位（平成23年度）に上昇し、第2期中期目標期間中は高位を維持し、平成27年度には17位となった。

■資料3-2-1-1-a：大学の地域貢献度ランキング（出典：日経グローバル）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ランク	96位	25位	26位	20位	45位	17位

1)「産学官連携推進センター」設置等の体制整備による地域貢献活動の推進

産学官連携推進機構を「産学官連携推進センター」に改称し、地域との連携を強化し大学シーズの発信と産学官と一体となった活動を継続した。また、事務組織を見直し「社会連携課（産学官連携係、地域連携係、知的財産係）」を新設した（平成24年4月）。

1-1) 地域ニーズと大学シーズとの効果的マッチング体制の整備

同センターを中心にニーズとシーズの効果的なマッチングによる地域課題解決等を目指し、研究シーズ集を改編してHP掲載するとともに、県内の産業支援に係るコーディネーターとの情報交換会議を定期的に開催した（平成22年度から毎年3回）。また、県内企業の活性化と本学の共同研究を目指す「産学官連携サポーター」活動の一環として、（公財）かごしま産業支援センターと連携した「鹿児島大学ラボツアー」を開始した（平成22年度から毎年開催、参加ラボ数41件）。さらに、（公社）鹿児島県工業倶楽部との包括連携協定に基づき、重点領域研究課題「食と健康」に関するシンポジウムを県内企業、自治体、学内教職員等を対象に開催した（平成25年度から毎年）。

1-2) 総合的な地域貢献機能を果たすための体制整備

鹿児島県大崎町と「大崎ものづくり会館」施設使用に関する協定を締結し（平成23年6月）、共同研究や相互研修を行う「鹿児島大学大崎活性化センター」を開設し、現地調査時に宿泊利用された（平成24年度9名、平成25年度2名、平成26年度8名）。

また、奄美群島広域事務組合と新産業の創出、既存産業の振興、人材育成および地域防災対策等を連携事項とする包括連携協定を締結し（平成26年11月）、さらに、奄美群島において教育、研究と社会貢献活動を推進し地域課題を解決する「鹿児島大学奄美群島拠点（6施設）」体制を整備し、その中核的施設として「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置し（平成27年4月）、専任教員、特任助教、プロジェクト研究員、事務職員（計4名）が常駐する体制を整えた。

地域企業の技術的ニーズの顕在化や共同研究等の促進を図り、金融機関の資金やネットワーク活用による事業化を支援することを目的に「鹿児島大学認定コーディネーター制度」を創設し（平成27年度）、金融機関から推薦された7機関40名を認定コーディネーターに認定した。認定コーディネーターを設置した結果、金融機関を通じた相談が23件あり、5件は研究会が設立され、4件は共同研究契約（平成28年度見込み）となり、3件はJSTマッチングプランナープログラムへの提案課題となった。

別添資料3-2-1-1-7：鹿児島大学認定コーディネーター

1-3) かがしま COC センター、COC+事業体制の整備

平成 26 年度に「かがしま COC センター」を設置し（計画 3-1-1-1 参照）、また、平成 27 年度に「COC+事業」を開始し、地域貢献の拠点体制整備を行った。

別添資料 3-1-1-1-イ：食と観光で世界を魅了する「かがしま」の地元定着推進プログラム概念図

2) 地域ニーズに基づく研究成果や社会サービスを提供し、地域社会の活性化につながる各部局等の特色を活かした地域貢献活動の推進

2-1) 地域機関等との連携事業による地域貢献活動の推進

鹿児島市、鹿児島経済同友会、株式会社鹿児島銀行との産学官連携協定により、鹿児島市との共同研究を開始し、平川動物公園とかがしま水族館の新たな魅力創出や観光客誘致について調査研究した（平成 22 年度）。

伊仙町や（公社）鹿児島県工業倶楽部との包括連携協定により、町興しと地域経済活性化を図る連携協力（徳之島の野菜のブランド化や長寿との関連性に関する研究、廃校となった高校跡地の利活用、生物多様性の保全調査等）を行った（平成 22 年度）。

教職員と学生が循環システムを中心としたよりよいキャンパス環境づくりを目的とした全学プロジェクト「鹿児島大学 Sustainable Campus Project (SCP)」では、県内の和菓子店と連携し、学生食堂から排出された生ゴミを堆肥化し、本学附属農場で有機・無農薬栽培したカボチャを原材料としたエコスイーツの開発を行い、「第 12 回かがしま環境フェア」の「Co2・Co2（こっこつ）と減らす鹿児島アクションコンテスト」において優秀賞を受賞し（平成 22 年 11 月）、さらに、「第 13 回全国大学生環境活動コンテスト ecocon2015」（平成 27 年度）ではグランプリとなる環境大臣賞を受賞した。

別添資料 3-2-1-1-イ：第 12 回かがしま環境フェア

NPO 法人かがしま特産品即売促進協会「かがしまフードコンテンツ広域連携地域ブランディング事業」の依頼に基づく ICT 人材輩出サイクルモデルを構築した（平成 22 年度）。

産業技術総合研究所と「鹿児島バーチャル地質博物館」構築の共同研究を開始し（平成 24 年度）、鹿児島県地質学会と共同し、Web 発信する「オンライン・フィールドガイド鹿児島」を立ち上げた。

別添資料 3-2-1-1-ウ：「オンライン・フィールドガイド鹿児島」

鹿児島県「防災教育モデル実践事業」として、平成 24～25 年度に 6 校、平成 26～27 年度に 5 校をモデル校として指定し、防災教育を実施した。

■資料 3-2-1-1-b:鹿児島県「防災教育モデル実践事業」でのモデル校

H24～25		H26～27	
霧島市教育委員会	志布志市教育委員会	奄美市教育委員会	東串良町教育委員会
市立大田小学校 市立霧島中学校 県立霧島高等学校	市立通山小学校 市立有明中学校 県立志布志高等学校	市立小湊小学校 市立大川小中学校	町立柏原小学校 町立池之原小学校 町立東串良中学校

2-2) 共同研究や受託研究等による地域貢献活動の推進

地域プロジェクトによる自主研究開発等により共同研究を促進した結果、共同研究は件数、受入金額、教員当たりの件数と金額はそれぞれ増加傾向となり、平成 22 年度に比べ平成 27 年度では共同研究件数が 1.43 倍、受入金額 1.45 倍、教員当たりの金額 1.37 倍と増加傾向であり、教員の産学連携活動が拡大した。

■資料 3-2-1-1-c：共同研究等による地域貢献活動

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入件数	145	134	162	130	171	207
受入金額（千円）	150,656	161,537	171,270	160,125	183,064	218,311
教員数	1077	1099	1102	1104	1114	1135
教員当たり件数	0.13	0.12	0.15	0.12	0.15	0.18
教員当たり金額（千円）	139.9	147.0	155.4	145.0	164.3	192.3

この産学連携活動の拡大は学外での研究シーズの出展、地域企業が研究室を訪問するラボツアーの実施、シンポジウム・セミナーの開催のほか、研究シーズ集を改訂し、判り易い研究シーズ情報の発信を積極的に行ってきた成果と考えられ、共同研究件数・受入額は高い水準を維持し、受託研究受入額は平成27年度に過去最高となった。

■資料 3-2-1-1-d：受託研究等による地域貢献活動

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入件数	926	989	930	866	844	751
受入額（千円）	611,562	615,224	642,144	685,427	1,119,268	1,259,115
教員数	1077	1099	1102	1104	1114	1135
教員当たり件数	0.86	0.90	0.84	0.78	0.76	0.66
教員当たり金額（千円）	567.8	559.8	582.7	620.9	1004.7	1109.4

2-3) 知的財産等による地域貢献活動の推進

株式会社鹿児島 TLO と協働し、大学発ベンチャー（技術移転の成果）情報をより迅速に把握する方法を確立し（平成26年度大学発法人数22社、全国21位）、特許に加え、意匠、商標、ノウハウ、プログラム、マテリアル等の申請・登録を積極的に進め、本学の所有する知財を総合的に活用する戦略を推進した結果、教員あたりの特許出願件数は平成22年度から平成24年度までは4.5%前後を維持し、産学官連携推進センターが主催する知財セミナーや研究者に対する発明相談会の実施により、5.8%（平成25年度）から8.5%（平成27年度）と増加した。

■資料 3-2-1-1-e：特許出願・登録件数（教員あたりの割合）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出願件数割合	4.4	4.7	4.5	5.8	7.8	8.5
登録件数割合	2.8	6.3	5.8	5.0	4.8	4.0

平成26年度の本学全体の特許出願件数は87件で、全国国立大学内で20位、教員あたりの特許登録件数は約5%、ライセンス収入は毎年数百万円～1,200万円程度であり、本学のライセンス契約件数は17位となった（平成26年度）。また、特許等の取得件数、ライセンス契約数は平成23年度以降も件数を伸ばしている。

■資料 3-2-1-1-f：特許等の出願件数、登録件数、新規ライセンス等契約数、ライセンス等収入

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出願件数	47	52	50	64	87	96
登録件数	30	69	64	55	54	45
新規ライセンス等契約数	6	4	2	5	5	5
ライセンス等収入（千円）	(3,991)	(12,340)	(2,925)	(12,276)	(6,108)	(8,446)

【関連する研究業績説明書】

- ・80-1-1: ビジネスの要素およびファンドを特徴とする有機性廃棄物循環システム
- ・80-7-10: うがい液から口腔癌と前癌病変を検出する非侵襲的な検査法の開発

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の個性を伸長し、地域ニーズに基づく研究や社会サービス活動を積極的に推進し、「大学の地域貢献度ランキング」は平成27年度17位となった。

また、「産学官連携推進センター」や「社会連携課」を整備し、専任教員等が常駐する「鹿児島大学奄美群島拠点」の中核的施設「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置した。さらに、「鹿児島大学認定コーディネーター制度」を創設し、認定コーディネーター（40名）による金融機関の資金やネットワーク活用による事業化を支援した。これらの体制整備により、共同研究や受託研究等は着実に拡大し、ライセンス契約件数は全国国立大学17位（平成26年度）となった。

○小項目2「【A21】地域のリーダーとなる人材を育成し、地域の活性化に寄与する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-2-1「【B32】島嶼学、鹿児島環境学、焼酎学を推進し、かごしまルネッサンスアカデミー等を継続するとともに、有為な人材を積極的に育成する新たなプログラムを構築する。」に係る状況

1) かごしまルネッサンスアカデミー等による地域リーダー等の育成

かごしまルネッサンスアカデミー事業として「焼酎マイスター養成コース」（平成24～27年度、修了者100名）、経営者や地域のリーダーとして活躍する人材育成を目的とした「稲盛経営哲学プログラム」（平成24～27年度、修了者116名）、林業に関する地域リーダー育成のため、社会人向け「林業生産専門技術者養成プログラム」（平成24～27年度、修了者43名）を実施した。

「焼酎マイスター養成コース」は、鹿児島県、鹿児島県酒造組合連合会、県内の焼酎メーカーによる寄附講座「焼酎学講座」（平成18～22年度）が農学部附属「焼酎・発酵学教育研究センター」に再編発展するに際し（平成23年度）、「かごしまルネッサンスアカデミー」事業に統合し（平成24年度）、地域リーダー人材を継続的に輩出した。

また、社会人向けリカレント教育の充実を目的に、特別課程における履修証明プログラムに関する規則を制定し（平成22年度）、履修証明プログラム5件を開講した。

林業に関する地域リーダー育成のため、社会人向け「林業生産専門技術者養成プログラム」を実施した。本プログラムは「職業実践力育成プログラムBP（Brush up Program for professional）」として文部科学大臣の認定を受け、また、厚生労働省「教育訓練給付金（専門実践教育訓練）」の講座の指定を受け、延べ46名が受講し、43名が修了した。

■資料3-2-2-1-a：各プログラムの受講者（修了者数）

年度	H24	H25	H26	H27	計
焼酎マイスター養成コース	30 (30)	30 (30)	24 (22)	23 (18)	107 (100)
稲盛経営哲学プログラム	29 (24)	25 (20)	47 (43)	32 (29)	133 (116)
林業生産専門技術者養成プログラム	14 (14)	11 (10)	9 (8)	12 (11)	46 (43)

水産学部では海外漁業協力財団が推薦する外国人研修員を対象とした「水産指導者養成（漁業管理）プログラム」（平成23～27年度、修了者24名）を、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、教育学研究科では理系小中学校教員の専門知識の向上を目的とした「実践的コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成プログラム（平成21～24年度、40名修了）」や「CST養成コース（平成25～27年度、14名修了）」を、また、医学部保健学科では看護師免許取得後3年以上の臨床経験を有する看護師を対象とした「島嶼・地域ナース育成プログラム」（平成27年度から開講3年コース、履修者22名）を実施した。

2) 新たなプログラムによる防災に関する地域リーダーの育成

「地域防災教育研究センター」（平成23年度設置）が中心となり、学生が自然災害やその対策についての広い知識とともに地域自治体等が現在行っている防災への取組や技術を理解することを目的とした共通教育科目「いのちと地域を守る防災学Ⅰ、Ⅱ」を開設した（平成25年度）。

同科目と防災機関等の協力を得た野外巡検や救急救命講習等をアクティブラーニング形式で実施する防災教育プログラムを構築し、NPO 法人日本防災士機構から防災士養成研修機関として正式認証を受け（平成26年度）、本学を会場に防災士資格取得試験を実施し、地域防災のリーダーとなる人材を育成した。

■資料3-2-2-1-b：防災士資格取得者

年度	H26	H27
受験者	21	25
学生取得者（認証教員）	20 (4)	25 (1)

また、防災機関等の協力を得て共通教育科目「地域防災学実践Ⅰ、Ⅱ」として防災士資格取得のための知識と実践的技術の習得にかかる履修科目を2科目から4科目に増やし（平成27年度）、履修組合せを平成26年度の1組から3組に増やし、多様化させた。

■資料 3-2-2-1-c：防災士資格履修科目受講者数

年度	H25	H26	H27
いのちと地域を守る防災学Ⅰ	98	116	117
いのちと地域を守る防災学Ⅱ	97	93	114
地域防災学実践Ⅰ	-	-	13
地域防災学実践Ⅱ	-	-	9

別添資料 3-2-2-1-7：地域防災学実践シラバス

さらに、平成27年度には前年度に正式認証を受けた学生「防災士」20名と教職員4名を中心に「鹿児島大学防災ネットワーク」を暫定的に立ち上げ、地域の集落や防災機関等への研修を実施し、「防災士」資格取得学生のフォローアップを行うとともに、鹿児島大学の防災力の向上を目指した活動も開始した。

平成27年5月29日の口永良部島新岳噴火や霧島山硫黄岳、桜島噴火警戒レベル引き上げ等、地域の火山防災対策や市民への防災啓蒙の要請に応え、防災シンポジウム等を開催し、また、大規模火山噴火を想定した民間会社等からの事業継続計画（BCP計画）策定等の相談に応じ、防災研究成果を広く社会に還元した。（計画 2-1-2-1 参照）

3) 地域貢献人材育成につながる大学院教育プログラムの実施

各重点領域研究の成果を地域貢献人材育成に活かし、大学院全学横断的教育プログラム共通科目・特別コースとして6コース（島嶼学、環境学、食と健康、水、エネルギー、外国語コミュニケーション）を開講し（平成27年度開講科目数56科目、受講者数延べ440名）、また、外国語コミュニケーションを除く5コースで一定の要件を満たした者に修了証を発行した（延べ35名）。

さらに、本学と鹿児島市の包括連携協定に基づくプロジェクトの一環として、将来のまちづくりを担う人材育成を目的とした法文総合科目「まちづくり論」を開講した（法文学部、平成26年度開講、受講者：平成26年度62名、平成27年度30名）。

【現況調査票に関連する記載のある箇所】

- ・農学部 観点「教育実施体制」：焼酎マイスター養成コース
観点「教育内容・方法」：「林業生産専門技術者」養成プログラム

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）地域に特有の多様な課題を解決するリーダーとなる人材を育成し、地域の活性化に貢献するため「かごしまルネッサンスアカデミー」の取組や各部局等での取組を推進し、また、新たな地域防災教育プログラムにより「防災士」を育成し、また、大学院全学横断的教育プログラム共通科目・特別コースを開講し、修了証を発行した。さらに、「職業実践力育成プログラムBP」として認定を受けた社会人向け「林業生産専門技術者養成プログラム」では平成27年度までに43名が修了する等、地域の課題を解決するリーダー人材を育成した。

○小項目3「【A22】生涯学習に対する全学的な取組を推進する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画3-2-3-1「【B33】「生涯学習教育研究センター」の機能を強化するとともに、各部署等の特色を活かした生涯学習プログラムを実施する。」に係る状況【★】

1) 生涯学習に対する全学的な取組「鹿児島大学生涯学習憲章」の制定

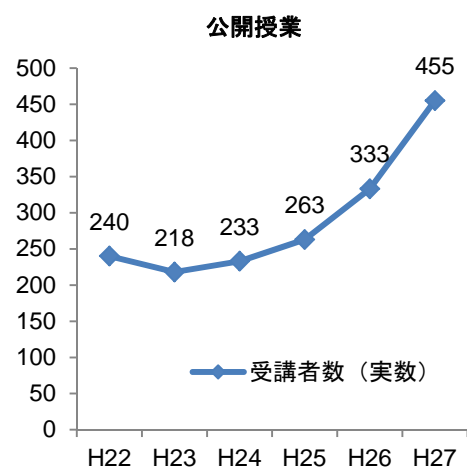
生涯学習教育研究センターが中心となり、学内外関係者100名以上による「鹿児島大学生涯学習憲章策定ワークショップ」を開催し（平成25年6月）、本学の生涯学習の理念を定めた「鹿児島大学生涯学習憲章」を日本の大学として初めて制定した（平成25年9月）。（別添資料3-2-3-1-7:鹿児島大学生涯学習憲章）

この憲章は、従来の生涯学習の通念を打破し、教職員、学生、地域住民が共に学び合い、成長することを理念に掲げ、生涯学習を地域とともに発展する大学づくりの柱に定め、また、大学人の活動を広く生涯学習として位置づけ、全構成員に指針を示すことに成功したといえる。この取組は文科省が編集協力する「月刊生涯学習」に2度取り上げられ、「地域・大学協働実践法（悠光堂）」の一般図書や学術論文、新聞等でも注目された。

2) 各部署等の特色を活かした生涯学習プログラムを実施

本学の正規学生が受講する講義を一般に公開する「公開授業」を実施した。平成22年では受講者実数240名（延べ329名）から、平成27年度では受講者実数455名（延べ627名）と大幅に増えた。受講者増は公開授業受講生の集いや受講生アンケート等による受講生の声を踏まえたサービスの向上、部局長や各教員の面談等に基づく課題把握とそれに応じた制度改善など地道な取組が奏功したといえる。

また、全学の教員が担当する共通教育科目を一般社会人に授業開放する（公開授業）ための課題と拡充策について協議し、社会人受け入れ人数のルール作りや協力教員の人数増とその支援策など、改善策を順次実行した。また、支援策は公開授業受講生のアンケートと座談会を通じた要望、公開授業に期待する意見等の集約、公開授業に関する各部署の教務事務の実態調査（面談調査）等を実施し、改善した。



■資料3-2-3-1-a:公開授業実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開講科目数	139	148	159	170	161	156
受講科目数	93	99	110	119	115	127
受講者数（延べ）	329	291	317	361	458	627
受講者数（実数）	240	218	233	263	333	455
参加教員数	97	115	125	129	131	126
新規参加教員数	4	12	17	20	5	12

「公開講座」等の生涯学習に取り組む教員の情報を一般市民向けに分かりやすく伝えるため、公開講座、各種セミナー、シンポジウム、メルマガ、SNS、「鹿兒島大学生涯学習講師一覧」等により情報を発信した。

■資料 3-2-3-1-b:公開講座開設数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開設数	34	41	53	49	45	51
参加人数	1,083	1,607	2,200	2,239	2,207	2,430

さらに、市町村やNPO等との教育連携による新たな生涯学習プログラム開発を推進し、垂水市と公開講座を用いた地域振興計画の策定に取り組み、平成24～26年度過疎集落等自立再生（緊急）対策事業に採択された。また、天城町との教育行政改革を目的とした受託研究を3年継続して受注（計5,533千円）し、自治体改革への貢献を行った。また、市民団体やNPOとは平成25～26年度に計10回の連携公開講座を実施した。

3) かがしまCOCセンター社会貢献部門に「生涯学習教育研究センター」を組み込み、機能を強化

かがしまCOCセンターの設置に伴い、同センター社会貢献部門に生涯学習教育研究センターを組み込むことにより、地域ニーズに対応した社会人向け専門教育コースや生涯学習の場の提供等の社会貢献をを目的に改組した(平成27年7月)。(計画3-1-1-1参照)

地域防災教育研究センター提供の共通教育科目「いのちと地域を守る防災学Ⅰ」では公開講座社会人受講生2名を、「いのちと地域を守る防災学Ⅱ」では4名を受け入れ、自然災害やその対策、地域自治体等の防災への取組や技術の理解を社会人にも提供した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の生涯学習の理念を定めた「鹿兒島大学生涯学習憲章」を日本の大学として初めて制定し、新聞等でも注目されるとともに、全構成員に生涯学習の指針を示し、「公開授業」や「公開講座」等の取組は着実に開講数、受講者数が増加した。また、活動を中心に担ってきた「生涯学習教育研究センター」は、機能を強化するため「かがしまCOCセンター」の社会貢献部門に組み込み、幅広い社会人教育と生涯学習を展開した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性を伸長し、地域ニーズに基づく研究や社会サービスを積極的に推進した結果、「大学の地域貢献度ランキング」は96位（平成22年度）から17位（平成27年度）に上昇した。また、社会連携体制整備により地域機関等との連携事業を推進し、共同研究や受託研究等は拡大し、さらに、平成26年度にはライセンス契約件数は全国国立大学17位になる等、着実に地域社会貢献活動を実施した。
(計画 3-2-1-1)
2. 産学官連携推進センター、社会連携課、国際島嶼教育研究センター奄美分室を設置し、また、「鹿児島大学認定コーディネーター制度」を創設する等、社会連携体制を整備した。
(計画 3-2-1-1)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 本学の生涯学習の理念を定めた「鹿児島大学生涯学習憲章」を日本の大学として初めて制定し、新聞等でも注目されるとともに、全構成員に生涯学習の指針を示し、着実に公開講座や公開授業の開講数や受講者数が増加した。
(計画 3-2-3-1)
2. 「職業実践力育成プログラムBP」の認定を受けた社会人向け「林業生産専門技術者養成プログラム」は厚労省「教育訓練給付金（専門実践教育訓練）」の講座指定を受け、平成27年度までに43名が修了する等、地域課題を解決するリーダー人材を育成した。
(計画 3-2-2-1)
3. 地域特有の多様な課題を解決するリーダーとして地域の活性化に貢献する人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」では、県酒造組合連合会並びに県内の焼酎メーカーによる寄附講座「焼酎学講座」が基盤となる「焼酎マイスター養成コース」など特色あるプログラムを提供した。
(計画 3-2-2-1)
4. 「地域防災教育研究センター」を中心に地域の火山防災対策や市民への防災啓蒙への要請に応える防災シンポジウム等を開催し、地域に貢献した。また、防災に関する共通教育科目「いのちと地域を守る防災学」等を開講し、新たな防災教育プログラムにより「防災士」を育成した。
(計画 3-2-2-1)

(3)中項目3「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【A23】国際的に活躍できる人材を育成するための環境を整備する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画3-3-1-1「【B34】「北米教育研究センター」等の海外拠点の機能を強化するとともに、本学留学経験者等を組織化し、海外に教育研修拠点を形成する。」に係る状況【★】

国際的に活躍できる人材育成環境の整備として、「北米教育研究センター」等の海外拠点の機能強化とともに、本学留学生を帰国後に組織化し、海外教育研修拠点とする友好大使制度を整備する等により、国際化を促進した。

1)「北米教育研究センター」等の海外拠点の機能を強化

北米における海外人材育成拠点「北米教育研究センター」の米国カリフォルニア州における法人登記を完了し（平成23年4月）、米国内企業等との連携が容易になり、更に活動範囲を広げ、継続した取組が可能となった。また、本学との遠隔授業関連機器の整備や事務職員が年間常駐する体制整備、および本学若手教員海外研修事業に「北米枠（教員1名）」を設け（平成24年度）、同センター事業等に貢献できる体制とする等、機能強化した。

これにより、同センター主催の海外研修科目（海外研修基礎コース in カリフォルニア、同 in 東南アジア、同 in ハワイ、国際プロフェッショナル養成プログラム）では、平成22年度の受講者26名（4コース合計）から平成27年度は3.35倍の87名に増加した。

■資料3-3-1-1-a：北米教育研究センター主催の海外研修科目、受講者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受講者数	26	36	84	79	50	87

別添資料3-3-1-1-7：北米教育研究センター主催学生海外研究支援事業一覧

2)本学留学経験者等の組織化による海外教育研修拠点の形成

本学に留学し、帰国した外国人留学生等を組織化する「鹿兒島大学海外ネットワーク」構築事業の一環として、帰国留学生等と鹿兒島大学との連携を強化し、本学の個性を伸長する「鹿兒島大学友好大使」制度を設け（平成22年度）、平成27年までに16か国125名に委嘱した。

■資料3-3-1-1-b：鹿兒島大学友好大使（平成22年度からの累積数）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国数	5	7	11	14	16	16
友好大使数	38	57	105	116	122	125

友好大使の担う役割には、(1)留学情報提供と留学相談対応、(2)日本人留学生等の受入支援、(3)本学の教育研究情報の海外普及、(4)海外の教育研究情報の提供、(5)国際共同研究推進の情報提供、(6)帰国留学生ネットワークの形成支援、(7)国際化推進の支援があり、海外における留学フェアや海外研修等で幅広い協力を得ている。



また、帰国留学生との双方向情報交換システムとして国際事業課 Facebook を開設し（平成 24 年度）、本学のイベント等を発信した結果、登録者数は 85 件（平成 28 年 2 月）となり、帰国留学生との交流の拡大に寄与した。

さらに、「国際連携推進センター」を中心に、新たな海外教育研修拠点形成に向けた海外の大学等への働きかけや訪問調査をアンカラ大学（トルコ、平成 24 年 9 月）、ベトナム社会科学院（平成 25 年 5、9 月）、メジョー大学（タイ、平成 25 年 8 月）、ミャンマー国内の大学等（平成 26 年 2 月）、バングラデシュ農業大学（平成 26 年 3 月）等で実施した。

3) 国際的に活躍できる人材の育成

これらの環境整備等の取組により、延べ 1,678 名の留学生を受け入れ、延べ 1,528 名を留学生として派遣し、国際的に活躍できる人材育成に継続して取り組んだ。

■資料3-3-1-1-c：留学生受入数と派遣数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
留学生受入数	267	277	292	283	277	282
留学生派遣数	162	187	227	281	320	351

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）北米教育研究センターの機能を強化し、同センター主催の海外研修科目参加学生数は3.35倍に増加した。また、本学の個性を伸長するため本学留学経験者等を組織化する「鹿児島大学友好大使」を16か国125名に委嘱した。さらに、「国際連携推進センター」を中心に、新たな拠点形成に向けた訪問調査等により、海外の教育研究拠点を形成するとともに、国際事業課Facebookで本学イベントを発信する等の環境を整備し、1,678名の留学生を受け入れ、1,528名を海外派遣するなど、国際化を促進した。

計画 3-3-1-2 「【B35】 学生及び教職員の海外研修プログラムの充実や留学生の受入環境を整備するなど、学内における国際化教育環境を整備する。」に係る状況【★】

本学の個性を伸長するため独自の学生海外研修派遣支援事業を設け、継続して学生の海外研修や外国人留学生に対する経済支援や住環境を着実に整備し、国際化教育環境整備に積極的に取り組み、国際的に活躍する人材を育成、輩出した。

1) 学生及び教職員の海外留学・研修支援プログラムの充実

学生の海外研修と派遣留学プログラムの充実のため、学長裁量経費による支援事業「鹿児島大学学生海外研修支援事業(平成 22 年度開始)」や「鹿児島大学学生海外留学支援事業(平成 23 年度開始)」を設けるとともに、寄付を原資とする「鹿児島大学学生海外学会発表支援事業」を平成 26 年度に開始し(平成 26 年度 24 名、平成 27 年度 41 名)、経済的支援を充実した。

■資料 3-3-1-2-a: 鹿児島大学学生海外研修支援事業(地域別人数)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アジア	95	92	92	129	131	127
北中南米	27	50	70	67	50	67
大洋州	0	0	12	30	33	33
欧州	0	0	7	4	27	25
計	122	142	181	230	241	252

■資料 3-3-1-2-b: 鹿児島大学学生海外留学支援事業(人数)

年度	派遣数	支援数	派遣国(支援者数)
H23	10	6	韓国(4)、台湾(1)、ドイツ(1)
H24	13	12	韓国(1)、台湾(3)、ドイツ(3)、フランス(1)、中国(3)、タイ(1)
H25	10	8	韓国(2)、台湾(2)、ドイツ(1)、フランス(2)、スペイン(1)
H26	15	15	韓国(4)、台湾(2)、ドイツ(1)、フランス(2)、中国(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、米国(1)、オーストラリア(1)、スウェーデン(1)
H27	19	20	韓国(4)、台湾(1)、ドイツ(2)、フランス(2)、タイ(1)、インドネシア(1)、米国(3)、オーストラリア(2)、スウェーデン(3)、スペイン(1)

※派遣数は暦年による集計、支援数は年度集計による。

日本学生支援機構(JASSO)留学生交流(協定派遣・協定受入)支援制度による奨学金支給者数は平成 24 年度には前年度から倍増し(190 名)、その後も人数を維持している。

■資料 3-3-1-2-c: JASSO 留学生交流支援制度奨学金支給者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入数	-	17	40	34	51	68
派遣数	-	70	150	132	137	113

2) 海外留学生の受入環境整備

新たな留学生宿舎として国際交流会館 3 号館を竣工、供用開始し(平成 25 年 4 月)、単身用留学生宿舎を 65 室から 122 室に増設し、留学生の住環境を整備した。また、留学生受入環境整備として寄付を原資とする私費留学生向け奨学金制度「種村完司奨学金」を設立し(平成 22 年度)、さらに、民間アパートに入居した留学生の家賃補助として学長裁量経費「外国人留学生民間宿舎費助成事業」を開始した(平成 23 年度)。

■資料 3-3-1-2-d: 海外留学生受入環境整備、奨学金・宿舎費助成金: 千円、(人数)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
奨学金	1,000 (5)	1,000 (5)	800 (4)	1,000 (5)	1,000 (5)	1,000 (5)
宿舎費助成	-	1,986 (49)	1,980 (30)	1,998 (43)	2,592 (38)	1,798 (23)

この他、HP 上に一元的に情報を掲載する Web サイト「鹿兒島地域留学生交流支援ネットワークシステム」の運用を開始し（平成 23 年度）、鹿兒島県地域留学生推進会議加入団体の留学生に地域の国際交流イベントやボランティア、求人等の留学生向け情報を提供した。また、大学 HP（英語）と留学生センターHP（多言語）を継続して更新し、海外向け英語版ニュースレター「KU Today」や生活ガイド「留学生ハンドブック」（英語と中国語版）を改訂、発行し、HP にも掲載した。さらに、人文社会科学部では外国人留学生特別選抜指定校推薦入試を実施し、渡日前（現地）入学試験を平成 24 年度から中国（上海）で実施し、毎年約 4 名を受け入れた。これらの国際化教育環境の整備により、延べ 1,678 名の海外留学生を受け入れ、国際的に活躍する人材を育成した。

また、グローバル人材育成を目的とした「日本人学生と外国人留学生が混住する学生宿舎」の設置を検討するため、「学生・留学生宿舎検討 WG」を組織し、全学の日本人学生と留学生を対象にしたアンケート調査を実施した（平成 26 年度）。

3) 国際化教育環境の整備（進取の精神グローバル人材育成プログラム（P-SEG）等）

経済的支援に加え、「国際連携推進センター」と「留学生センター」では、継続的な学びによるグローバル人材育成を目指す本学独自の取組である「進取の精神グローバル人材育成プログラム Educational Program for Spirit of Enterprise in Global Contexts (P-SEG)」を平成 26 年度から開始し、全学学生を対象として語学学習、留学生との協働学習、海外研修や派遣留学の事前事後学修科目を開講する等、海外活動の意義を啓発し、海外研修及び派遣留学を促進した。

官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」への応募指導等の支援体制を整え、第 4 期までに採択者は 18 名となり、併せて清華大学（中国）と包括協定を締結している鹿兒島県が募集する「鹿兒島県清華大学留学支援奨学金奨学生事業」への応募体制を整え、平成 27 年度には同事業の採択者は 5 名となった。これらの経済的、教育的支援により、海外研修や派遣留学者数は大幅に増加した。

■資料 3-3-1-2-e：外国へ留学・研修した学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
派遣留学	8	10	13	10	15	19
海外研修	122	142	181	230	241	252
トビタテ！留学 JAPAN 採択者数	-	-	-	-	9(8)	9(8)
清華大留学	-	-	-	-	-	5
その他（個人留学等）	32	35	33	41	56	67
合計	162	187	227	281	321(320)	352(351)

※（ ）内はトビタテ！留学 JAPAN 採択者数のうち、派遣留学の学生数を除いた数を示す。

教職員の海外研修プログラム「鹿兒島大学若手教員海外研修支援事業」を継続実施した。

■資料 3-3-1-2-f：鹿兒島大学若手教員海外研修支援（千円）、派遣人数（延べ）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援額（人数）	1,359 (5)	1,887 (7)	2,360 (11)	1,588 (5)	1,251 (5)	1,435 (4)

また、日本学術振興会（JSPS）事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」（平成 22、23 及び 25 年度採択）51 名、「二国間交流事業」30 名、および海外特別研究員 6 名を派遣し、職員の国際化を支援する海外研修支援を継続して実施した。

■資料 3-3-1-2-g：海外研修基礎コース職員派遣研修

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
期間（延べ日）（人数）	11 (3)	11 (3)	9 (2)	10 (2)	11 (2)	11 (2)
経費（千円）	926	1,166	631	671	767	719

さらに、グローバル人材育成の基盤を整備するため、「留学生センター」と「国際連携推進センター」の役割と機能を見直し、「グローバルセンター（キャンパス・グローバル化部門、学生海外派遣部門、外国人留学生部門）」の平成 28 年度設置の準備を整えた。

別添資料 3-3-1-2-ア：グローバルセンター組織図

■資料 3-3-1-2-h: Web サイト「鹿兒島地域留学生交流支援ネットワークシステム」

The screenshot shows the homepage of the 'Kuas System 2011' website. At the top, there is a navigation bar with links for 'トップ', '議長メッセージ', '構成機関', '留学生交流支援ネット', '機関誌「さくらじま」', 'ログイン', and 'お問い合わせ先'. Below the navigation bar is a large banner image featuring a night view of a street lined with trees wrapped in lights, and a smaller image of a building with the text 'Spirit of Enterprise' and '進取の気風にあふれる総合大学'. Underneath the banner is a 'Contents Menu' on the left and a 'トピックス' (Topics) section in the center. The 'トピックス' section contains two news items: one dated 2016.05.17 about a volunteer recruitment event, and another dated 2016.05.16 about a symposium. On the right side, there is a 'PR' section with a yellow banner that says '留学生へPR!' and a 'ログイン' button.

(https://www.kuaskmenkyo.necps.jp/JssFstudent_Kagoshima/index.aspx?mno=1)

4) 各部署等の取組

理工学研究科では国際化に対応するためクォーター（4学期）制を導入し（平成 27 年度）、博士前期課程入学試験（平成 28 年度）に TOEIC、TOEFL の導入を決定した。

医歯学総合研究科では国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択された（英語による履修が可能）「公衆衛生専門家養成コース」を継続して実施し（平成 21～27 年度）、イスラム圏を中心としたアジア諸国からの留学生を対象に公衆衛生専門家・指導者を養成した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の個性を伸長するため独自の学生海外研修や派遣を支援する事業を設け、また、「進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)」を開始し、JASSO 海外留学支援制度プログラムの採択奨学金増加等の経済的支援に加え、「学術交流協定校派遣留学」事前・事後指導を通じた教育的支援等により、海外に留学・研修した学生数が第 2 期中期目標期間中に 162 名から 351 名へと大幅に増加した。

さらに、留学生の受入環境整備として、新留学生宿舎竣工による住環境の大幅改善、大学独自の私費留学生奨学金制度の設立、「外国人留学生民間宿舎費助成事業」の開始とともに、留学生向け情報 Web「鹿兒島地域留学生ネットワークシステム」等による情報提供を充実する等、国際化教育環境を整備した。

○小項目2「【A24】島嶼、環境、食と健康等の国際的課題の解決に貢献する。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画3-3-2-1「【B36】「国際島嶼教育研究センター（仮称）」を中心として、アジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点の機能を高める。」に係る状況

1) 国際学術交流拠点「国際島嶼教育研究センター」の整備

アジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点の機能を高めるため、「南方海域研究センター（昭和56年設置）」を引き継ぐ「多島圏研究センター」を発展的に改組し、「国際島嶼教育研究センター」を設置した（平成22年4月）。

同センターには「島嶼環境領域（島嶼多様性分野・島嶼環境分野・島嶼強制分野）」、「島嶼社会領域（島嶼社会分野・島嶼医療分野・島嶼情報分野）」、「島嶼適応領域（島嶼畜産分野・島嶼水産分野・島嶼教育分野）」の3領域9分野を整備し、専任教員（4名、センター長1名と各領域担当3名）に加えて、平成22～27年度中にアジア・太平洋諸地域から10名の外国人研究員（南太平洋大学、オークランド大学、ソウル大学校等）を受け入れ、学術交流ネットワークを構築し、多彩な国際共同研究を推進した。

■資料3-3-2-1-a：国際島嶼教育研究センターの国際学術交流研究成果（研究会、論文、学会等）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	期間計
センター主催研究会	9	13	12	11	10	9	64
論文等数	48	36	36	42	65	23	250
学会（国際/国内）	5 / 10	7 / 14	5 / 21	11 / 16	13 / 10	5 / 9	46 / 80
その他学会等	7	8	2	7	8	23	55

同センターでは、ミクロネシア連邦コスラエ州でのデング熱流行に際し、同州でデング熱媒介蚊の分布調査を実施し（平成24年度）、世界保健機関（WHO）及び同州政府に、蚊の分布調査結果を提供するとともに、対策への助言を行い国際的課題の解決に貢献した。

また、同連邦ポンペイ州で、ミクロネシア地域における自然・社会環境の変化が個人の生活へ及ぼす影響に関する総合調査を実施し、さらに、平成25年度には第1回東亜細島嶼海洋文化フォーラムを開催し、韓国や中国の島嶼地域を対象とした研究者の交流を図った。あわせて、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所を始めとする国内の他機関と共同してデータベースネットワークの構築に向けた活動を行い、平成27年度には同研究所で成果報告を行い、本学のアジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点機能を高め、国際的課題の解決に貢献した。

2) アジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点の機能強化

国際島嶼教育研究センターの他に、水産学部と水産学研究科では教育関係共同利用拠点に認定されている附属練習船「かごしま丸」を、カセサート大学水産学部と同研究科（タイ）やフィリピン大学ヴィサヤス校水産・海洋科学部と同研究科（フィリピン）、サムラトランギ大学水産・海洋科学部と同研究科（インドネシア）と共同利用し、操業実習・調査実習等を行うことで同地域の国際学術交流拠点とした。

■資料3-3-2-1-b：附属練習船「かごしま丸」による国際学術交流、人数

年度	H23	H25	H26
タイ・カセサート大学	-	15	5
フィリピン・フィリピン大学	22	22	-
インドネシア・サムラトランギ大学	-	-	47

また、平成 27 年度にASEAN 諸国の 5 大学院(サムラトランギ大学水産・海洋科学研究科；インドネシア、トレンガヌ大学養殖・水産学研究科；マレーシア、フィリピン大学ヴィサヤス校水産・海洋科学研究科；フィリピン、カセサート大学水産学研究科；タイ、ニャチャン大学；ベトナム)と連携して教育システムを共有する「熱帯水産学国際連携プログラム」(平成26年度文科省運営費交付金特別経費「大学院熱帯水産学国際連携プログラムの形成」)を開設し、本学を熱帯・亜熱帯水域に関する同地域の国際学術交流拠点とした。

■資料 3-3-2-1-c:熱帯水産学国際連携プログラム

大学院(修士課程)熱帯水産学国際連携プログラムは、本研究科とフィリピン大学ヴィサヤス校、タイ国カセサート大学、インドネシア国サムラトランギ大学の水産学系研究科が連携して平成 26 年 8 月に創設した国際共同教育組織で、マレーシア国トレンガヌ大学、ベトナム国ニャチャン大学の新規加盟を得て、現在 6 か国 6 研究科で運営しています。平成 27 年度にプログラム第一期生受け入れを開始しました。

このプログラムでは、各構成大学が強みと特徴のある科目を提供し合うことでカリキュラムを形成し、本プログラムに登録したすべての学生をプログラム全体の学生とし、各構成大学は自大学の学生と同等かつ同質の条件で教育します。プログラム登録学生は、例えばフィリピン大学の高い英語教育力、世界一の水産食品産業を背景としたカセサート大学の教育、サムラトランギ大学の世界遺産に指定されたフィールドでの実習など、単一大学では不可能な魅力的な授業を追加、受講料などを払うことなく履修することができます。

このプログラムは、各国の高等教育制度を満たすように作られた共通学務規則の下で単一の運営協議会が管理することで質の高い教育を保証し、グローバル人材を育成します。所定の学修を終えた学生には、所属大学が授与する修士学位に加えて、運営協議会がプログラム修了証を与えます。



また、日本学術振興会の事業である「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(医歯学総合研究科)、「アジア研究教育拠点事業」(水産学研究科)、「若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」(理工学研究科・水産学研究科・農学研究科)等の事業を引き続き実施し、平成 23 年度には新たに協力校となったインドネシアのバンドン工科大学においてワークショップを開催し、拠点としての機能強化を支援した。

別添資料 3-3-2-1-7:若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム

【関連する研究業績説明書】

- ・80-5-7:バイオマスを芳香族化学品および液体・固体燃料へ転換するプロセス技術の開発と、再生可能資源を活用した自立型地域社会の構築とアジアへの展開

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 国際島嶼教育研究センターを設置し、アジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点の機能を高め、ミクロネシア連邦のデング熱媒介蚊の分布調査結果提供と助言等の成果をあげ、また、附属練習船「かごしま丸」の海外共同利用や「熱帯水産学国際連携プログラム」により、本学を熱帯・亜熱帯水域・地域の国際学術交流拠点とした。さらに、「若手研究者 ITP」等の事業を実施し、新たにバンドン工科大学を協力校として加え、アジア・太平洋諸地域の国際学術交流拠点の機能を高めた。

計画 3-3-2-2 「【B37】海外の学術機関との交流を深め、国際共同研究を積極的に推進する。」に係る状況

各部局等の特色を活かした海外の学術機関との継続した交流による国際共同研究により、国際水準の研究を推進し、国際的課題の解決に貢献した。

1) 国際学術交流の推進

第2期中期目標期間中に海外の学術機関との交流を深めるために海外渡航した教職員数は大幅に増加した。また、外国人研究者受入数と大学院生の国際学会等への参加人数も、評価期間当初の平成22年度と比較して大幅に増加した。

■資料 3-3-2-2-a: 国際交流（海外渡航教職員数、外国人研究者受入数、大学院生国際学会参加）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
海外渡航教職員	747	785	813	975	991	850
外国人研究者受入	272	225	436	372	344	284
大学院生国際学会参加	81	208	201	172	140	128

さらに、部局間・全学間学術交流協定締結数も、平成22年度末に比して平成27年6月時点で全学間15校、部局間39校が増加した（別添資料3-3-2-2-7：学術交流協定状況）。このうち特筆すべき協定として、大学院医歯学総合研究科と世界トップレベルの研究機関であるスウェーデン・カロリンスカ研究所との間で締結した「中枢神経疾患の病態モデル動物における神経伝達物質を含む生理活性物質の新規検出システムの開発」を目的とした共同研究契約があり（平成26年度）、神経伝達物質の脳内動態に関する共同研究を進め、平成27年度も同契約を更新し、国際水準の研究が推進された。また、教育学部とフランス国立障害者教育・指導方法高等研究所との部局間学術交流協定締結（平成25年度）による国際共同研究でも国際水準の研究が推進された。

2) 国際共同研究の推進

国際シンポジウム等を積極的に開催し、国際共同研究を推進した。国際共同研究の実施件数は、年平均132件を維持した。

■資料 3-3-2-2-b: 国際共同研究件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国際共同研究	155	138	124	124	127	126

各部局等では難治性ウイルス、先進がん治療、越境性動物疾病、および宇宙銀河に関する研究など多岐にわたる先端的研究に取り組み、研究水準は代表的国際誌への論文掲載や国際的受賞例に見られる様に、高水準を維持した。

特に、大学院医歯学総合研究科附属難治ウイルス病態制御研究センター教授が、ウイルス病に対する治療法に関する研究業績により、アジア人として初めて国際抗ウイルス学会賞の「エリオン賞」を受賞し（平成25年5月）、さらに、エイズ研究と学会発展への多大な貢献により日本エイズ学会賞である「シミック賞」も受賞した（平成26年12月）。

理工学研究科と医歯学総合研究科の研究グループによる日米共同国際研究の成果（海産硬骨魚「ゴンズイ」が微細なpH変化を感じて餌を探すという行動学的実験）がScience誌に掲載され（平成26年6月6日オンライン掲載）、地球環境変化と関連する生物生態に新知見をもたらした。

理学部では宇宙物理研究を韓国、イギリス、オーストラリア、ロシア等の諸外国との国際共同研究として積極的に展開し、VERA計画、東アジアVLBIネットワーク、SKA計画を推進し、高精度な天体観測、宇宙メーザー源の超高角分解能電波観測等を行い、銀河系の構造と運動や星形成メカニズムを解明する等の研究成果をあげた。

さらに、各部局等での国際協力機構（JICA）との連携や日本学術振興会（JSPS）事業採択状況も継続して良好であった。

別添資料 3-3-2-2-4：国際協力機構（JICA）との連携状況

別添資料 3-3-2-2-ウ：日本学術振興会（JSPS）の採択状況

【関連する研究業績説明書】

- ・ 80-5-7：バイオマスを芳香族化学品および液体・固体燃料へ転換するプロセス技術の開発と再生可能資源を活用した自立型地域社会の構築とアジアへの展開
- ・ 80-5-15：国立天文台 VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学
- ・ 80-6-6：本邦発の革新的癌治療法の独自開発と国内・国際実用化へのトランスレーショナルリサーチ
- ・ 80-6-14：心身相関による摂食調節機構の解明
- ・ 80-6-18：古細菌による世界で初めての疾患の発見—新しい脳脊髄炎

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）海外の学術機関との交流を深めるために海外渡航した教職員や外国人研究者受入数は高水準を維持し、大学院生の国際学会等への参加人数が増加した。また、学術交流協定締結数の増加、世界トップレベルのカロリンスカ研究所との共同研究契約締結等、多彩な学術交流協定を実現した。さらに、国際共同研究を通じて国際的課題の解決に貢献し、国際的受賞による評価を得た。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の個性を伸長するため本学独自の学生海外研修と派遣留学を支援する「鹿児島大学学生海外研修支援事業」等の3事業の設立やグローバル人材育成を目指す「進取の精神グローバル人材育成プログラム」の開始に加え、JASSO海外留学支援制度プログラムの採択奨学金数増加による経済的支援や「学術交流協定校派遣留学」事前・事後指導を通じた教育的支援により、海外研修・派遣留学者総数が第2期中期目標期間中に162名から351名へと大幅に増加し、延べ1,528名を海外派遣した。
(計画 3-3-1-2)
2. 新留学生宿舎竣工による住環境の大幅改善、本学独自の私費留学生奨学金制度の設立、「外国人留学生民間宿舎費助成事業」の開始、情報Web「鹿児島地域留学生ネットワークシステム」等、受入環境を整備し、1,678名の留学生を受け入れた。
(計画 3-3-1-2)
3. 理学部における物理宇宙の研究は、韓国、イギリス、オーストラリア、ロシア等の諸外国と国際共同研究を積極的に展開し、VERA計画、東アジアVLBIネットワーク、SKA計画を推進し、高精度な天体観測等を行い、銀河系の構造と運動および星形成メカニズムを解明する等の成果をあげた。
(計画 3-3-2-2)

(改善を要する点)

1. 海外拠点北米教育研究センターを活用し、「海外研修基礎コース in カリフォルニア」や「国際プロフェッショナル養成プログラム」等を開講し、海外研修科目参加者は増加した。なお、今後は「グローバルセンター(平成28年度設置予定)」を中心に国際事情の変化にも配慮して、教育研究環境の整備を行う必要がある。(計画 3-3-1-1)

(特色ある点)

1. 本学の個性を伸長するため本学留学経験者等を組織化し、海外ネットワークを構築するため「鹿児島大学友好大使」を16か国125名の本学留学経験者等に委嘱した。
(計画 3-3-1-1)
2. 附属練習船「かごしま丸」を海外の大学と共同利用し、また、「熱帯水産学国際連携プログラム」を開設して本学を熱帯・亜熱帯水域に関する国際学術交流拠点化するとともに、「若手研究者ITP」等の事業を引き続き実施し、国際学術交流拠点の機能を高めた。
(計画 3-3-2-1)